

床ノ種類	動荷重 (一平方米ニ付庭)
住家	二五〇
事務室、病院ノ類	三七〇
學校	四二〇
集會所、劇場、寄席ノ類	五〇〇
商品陳列室、陳列館ノ類	五五〇

倉庫、書庫、作業場等ニ付テハ其ノ實況ニ應スル適當ナル動荷重ニ依ルヘシ
 本條ノ動荷重ハ其ノ實況ニ應シ小梁ニ對シテハ其ノ十分ノ一以內ヲ、大梁ニ對シテハ其ノ十分ノ二以內ヲ、柱ニ對シテハ其ノ十分ノ三以內ヲ減スルコトヲ得但シ倉庫、書庫、集會室、劇場棧數、陳列室等ニ對シテハ本項動荷重ノ輕減ヲ爲スコトヲ得ス
第六六條 杭打基礎ニ於ケル杭ニ對スル荷重ハ墜錘ヲ使用スル場合ニ在リテハ左式ニ依リ算定セ
 ルモノヲ超過スヘカラス

$$P = \frac{WH}{5D + 0.1}$$

P 荷重
 W 錘ノ重量
 H 錘ノ落高 (米)
 D 杭ノ最終沈下 (米)

「コンクリート」杭ニシテ其ノ完全ニ凝結セサルモノニ對シテハ前項ノ算式ヲ適用セス
 前項ノ場合及汽錘ヲ使用シタル場合ニ在リテハ地方長官ハ荷重試験ノ施行ヲ命スルコトヲ得
第六七條 應壓鐵材ニ對スル荷重ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$P = Af_c \left(1 - C \frac{l}{r}\right)$$

P 荷重
 A 斷面積
 f_c 第二百二條ノ鐵材ニ對スル應壓力度
 l 主要ナル支點間ノ距離
 r 斷面ノ最小二次率半徑但シ鐵柱ニシテ其ノ周圍ノ構造ニ依リ撓ミノ方向ニ制限アルモノハ其ノ斷面ノ適當ナル軸ニ對スル二次率半徑ト爲スヨトヲ得
 C 定數
 鋼及鍊鐵ニ在リテハ〇・〇〇三トシ其ノ兩支端回轉自由ナルトキハ〇・〇〇四
 鑄鐵ニ在リテハ〇・〇〇五トス

第六八條 應壓木材ニ對スル荷重ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$P = Af_c \left(1 - 0.02 \frac{l}{d}\right)$$

P 荷重
 A 斷面積
 f_c 第二百二條ノ木材ニ對スル應壓力度
 l 主要ナル支點間ノ距離
 d 斷面ノ最小徑

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行規則

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行規則

五八四

第九條 應壓鐵筋「コンクリート」材ニ對スル荷重ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$P = f_c(A_c + 15A_s)$$

P 荷重
 f_c 第一百二條ノ「コンクリート」ニ對スル應壓力度
 A_c 「コンクリート」ノ有效斷面積
 A_s 主筋ノ斷面積

前項有效斷面積ハ其ノ主筋ノ外側線内ノ面積トス
 適當ナル卷筋ヲ有スル應壓「コンクリート」材ニ在リテハ第一項ノ「コンクリート」ニ對スル應壓力度ヲ一平方種ニ付五十五冠迄増加スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於ケル卷筋ノ中心距離ハ八糎ヲ超過スヘカラス

應壓鐵筋「コンクリート」材ニシテ其ノ主要ナル支點間ノ距離其ノ最小徑ノ十五倍ヲ超過スルモノニ在リテハ別ニ適當ナル算式ニ依リ之ヲ算定スヘシ

第十條 應曲材ニ對スル曲能率ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$M = f_b S$$

M 曲能率
 f_b 第一百二條ノ應曲力度
 S 斷面積

第十一條 鐵筋「コンクリート」ノ單筋矩形梁又ハ版内ニ中軸ヲ有スル單筋丁梁ニ對スル曲能率ハ左ノ各式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$M = \frac{n_1(3-n_1)}{6} f_c b d^2$$

$$M = \frac{3-n_1}{3m} f_c b d^2$$

前項ノ中軸比ハ左式ニ依ル

M 曲能率
 n₁ 中軸比(梁ノ應壓端ヨリ中軸迄ノ距離ト梁ノ有效丈トノ比)
 f_c 第一百二條「コンクリート」ニ對スル應壓力度
 f_c 第一百二條ノ鐵筋ニ對スル應張力度
 m 對筋比
 b 梁ノ幅
 d 梁ノ有效丈

$$n_1 = \frac{15}{m} \sqrt{\left(1 + \frac{2m}{15} - 1\right)}$$

第一百二條 應壓力ト曲能率トヲ併有スル構材ノ合成應力度ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ下ルヘカラス

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行規則

五八五

$$f_c = \frac{M}{S} + \frac{P}{A} \times \frac{1}{1 - C \frac{1}{r}}$$

f_c 合成應壓力度
 M 曲能率
 S 應壓側ニ對スル断面率
 P 應壓力
 A 断面積
 r 主要ナル支點間ノ距離
 C 曲能率ニ依ル断面ノ中軸ニ對スル二次率半徑但シ木材ニ在リテハ曲能率ニ依ル断面ノ中軸ニ直角ナル徑
 第七條ノ定數但シ木材ニ在リテハ之ヲ〇・〇二トス

前項ノ合成應壓力度ハ第百二條ノ應壓力度ヲ超過スヘカラス

第百十三條 鐵筋「コンクリート」構造ニ於ケル梁又ハ版ノ張間ハ其ノ支承物間ノ中心距離ヲ以テ之ヲ度ルモノトス但シ支承物間ノ内法距離ニ梁ノ丈又ハ版ノ厚ヲ加ヘタルモノヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

梁又ハ版ノ支端ニ持送アル場合ニ於ケル張間ハ持送ノ厚カ梁又ハ版ノ下端ヨリ度リ梁ノ丈又ハ版ノ厚ノ〇・五倍ニ達スル部分ヨリ之ヲ起算ス

第百十四條 鐵筋「コンクリート」構造ニ於テ梁ト版トヲ適當ニ連結シタル場合ニ在リテハ之ヲ丁梁ト看做スコトヲ得但シ此ノ場合ニ於ケル丁梁ハ其ノ張間ノ四分ノ一以內、版ノ厚ノ十二倍以內ノ幅ヲ有スルモノトシテ之ヲ算定スヘシ

第百十五條 鐵筋「コンクリート」構造ニ於テ縱横ニ鐵筋ヲ有スル長方形版四邊ヲ通シテ支承物ヲ

有スル場合ニ於テハ左式ニ依リ算定シタルモノヲ下ラサル範圍內ニ於テ其ノ荷重ヲ兩張間ニ分賦スルコトヲ得

$$wb = \frac{I^4}{I^4 + b^4} W$$

$$w_1 = \frac{b^4}{I^4 + b^4} W$$

w 等布荷重
 I 一方ノ張間
 b I ニ直角ナル張間
 w_1 I ヲ張間トスルモノニ分賦スル等布荷重
 wb b ヲ張間トスルモノニ分賦スル等布荷重

第百十六條

鐵筋「コンクリート」構造ニ於テ三個以上ノ等張間ヲ有スル連梁又ハ連版等布荷重又ハ一様ナル對稱集中荷重ヲ受ケル場合ノ強度計算ニ適用スヘキ正負曲能率ハ左ノ規定ニ依ルモノヲ下ルヘカラス

- 一 兩端以外ノ張間ニ於ケル正曲能率ハ各張間ニ付單梁ト假定シテ得ヘキ曲能率圖ニ於テ最大曲能率ノ值其ノ位置ニ於テ其ノ三分ノ二トナル様基線ヲ平行ニ移動シタル場合ニ付テ之ヲ度ルコト
- 二 兩端以外ノ張間ニ於ケル負曲能率ハ各張間ニ付單梁ト假定シテ得ヘキ曲能率圖ニ於テ其ノ支點ニ於ケル負曲能率カ單梁トシテノ最大正曲能率ノ三分ノ二ニ達スル迄基線ヲ平行ニ移動シタル場合ニ付テ之ヲ度ルコト
- 三 最終支點單ニ支持セラレタル場合ニ在リテハ終端張間ニ於ケル最大正曲能率ハ第一號ノ規定ニ依リ定メタル最大正曲能率ニ其ノ十分ノ二ヲ加ヘ最終支點ノ曲能率ヲ零トシ次ノ支點ニ

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行規則

五八八

於テハ第二號ノ規定ニ依リ定メタル負曲能率ニ其ノ十分ノ五ヲ加フルコト

四 最終支點固定ニ近シト認メラルル場合ニ在リテハ終端張間ニ於ケル最大正曲能率ハ第一號ノ規定ニ依リ之ヲ定メ最終支點ノ負曲能率ハ第二號ノ規定ニ依リ定メタル負曲能率ヨリ其ノ十分ノ二・五ヲ減シタルモノヲ以テ之ヲ定メ次ノ支點ニ於ケル負曲能率ハ第二號ノ規定ニ依リ之ヲ定ムルコト

荷重、張間又ハ支承ノ状態前項以外ノ場合ニ於テハ前項ノ主旨ニ基キ適當ニ其ノ正負曲能率ヲ定ムヘシ

第四章 防火地區

第一百八條 防火地區ハ甲種防火地區及乙種防火地區ノ二種トス

第一百九條 甲種防火地區内ニ在ル建物ハ其ノ外壁ヲ耐火構造ト爲スヘシ

第二十條 甲種防火地區内ニ在ル建物ノ軒、軒蛇腹、屋簷、裝飾塔ノ類ハ不燃材料ヲ以テ構成スヘシ

第二十一條 甲種防火地區内ニ在ル建物ノ窓又ハ出入口ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ甲種防火戸ヲ設クヘシ但シ鐵骨網入硝子造ニシテ其ノ面積三十平方尺以内ノ窓若ハ出入口又ハ屋根、床、柱及階段耐火構造ナル建物ノ窓若ハ出入口ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス
一 其ノ面スル道路ノ對側境界線ヨリ六間未滿ノ距離ニ在ルトキ但シ建築線道路境界線ト一致セサル場合ニ在リテハ建築線ヲ以テ道路境界線ト看做ス

二 隣地境界線又ハ隣接建物ニ面シ其ノ水平距離六間未滿ナルトキ
三 隣地境界線又ハ隣接建物ヨリノ水平距離六間未滿ノ位置ニ在ルトキ但シ棹、組子、棧及鏡板鐵造又ハ金屬板ヲ以テ被覆セルモノハ此ノ限ニ在ラス

公園、廣場、河、海等ノ空地ニ面スル窓又ハ出入口ニ付テハ前項ノ規定ノ適用ニ於テ其ノ空地ヲ道路ト看做ス

第二十二條 甲種防火地區内ニ在ル建物ノ屋根ハ耐火構造ト爲スヘシ但シ厚一寸五分以上ノ不燃材料ヲ以テ構成シタル野地ヲ有スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 甲種防火地區内ニ在ル建物ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ其ノ床、柱及階段ヲ耐火構造ト爲スヘシ

一 建築面積二百坪以上ニシテ階數二以上ノモノ
二 建築面積百坪以上ニシテ階數三以上ノモノ
三 階數四以上ノモノ

第二十四條 甲種防火地區内ニ在ル建物ニシテ道路ニ面セサルモノハ其ノ高十八尺ヲ、軒高十ニ尺ヲ、建築面積十二坪ヲ超過セサル場合ニ限リ乙種防火地區内ニ在ル建物ニ關スル規定ニ依ルコトヲ得但シ地方長官建物ノ用途ニ依リ火災豫防上危險ノ虞アリト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二十五條 甲種防火地區内ニ在ル牆壁ハ不燃材料ヲ以テ構成スヘシ

第二十六條 乙種防火地區内ニ在ル建物ハ其ノ外壁ヲ耐火構造又ハ準耐火構造ト爲スヘシ

第二十七條 前條ノ準耐火構造トハ左ノ各號ノ一ニ該當スル構造ヲ謂フ

一 鐵骨造ニシテ外部ヲ生子板張ト爲シタルモノ

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行規則

五八九

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行規則

五九〇

- 二 鐵骨又ハ木造ニシテ外部ニ左ノ各號ノ一ニ該當スル被覆ヲ爲シタルモノ
 - イ 外面ニ石、煉瓦又ハ人造石ノ類ヲ用キ其ノ厚三寸以上ノモノ
 - ロ 瓦貼ノ上ニ「セメント、モルタル」塗トシ厚合計一寸二分以上ノモノ
 - ハ 厚一寸二分以上ノ「セメント、モルタル」塗又ハ「コンクリート」塗
 - ニ 「セメント、モルタル」塗ノ上ニ化粧煉瓦貼トシ厚合計一寸二分以上ノモノ
- ホ 木骨土藏造ニシテ塗土、漆喰等ノ厚合計三寸以上ノモノ
- 三 其ノ他地方長官之ニ準スト認メタルモノ

第二百二十八條 乙種防火地區内ニ在ル建物ノ軒、軒蛇腹、屋窓、裝飾塔ノ類ハ不燃材料ヲ以テ構成シ又ハ被覆スヘシ

第二百二十九條 乙種防火地區内ニ在ル建物ノ窓又ハ出入口ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ甲種防火戸又ハ乙種防火戸ヲ設クヘシ但シ鐵骨網入硝子造ニシテ其ノ面積四十平方尺以内ノ窓若ハ出入口又ハ其ノ屋根、床、柱及階段耐火構造ナル建物ノ窓若ハ出入口ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

- 一 其ノ面スル道路ノ對側境界線ヨリ三間未滿ノ距離ニ在ルトキ但シ建築線道路境界線ト一致セサル場合ニ在リテハ建築線ヲ以テ道路境界線ト看做ス
 - 二 隣地境界線又ハ隣接建物ニ面シ其ノ水平距離三間未滿ナルトキ
 - 三 隣地境界線又ハ隣接建物ヨリノ水平距離三間未滿ノ位置ニ在ルトキ但シ柱、組子、棧及鏡板鐵造又ハ金屬板ヲ以テ被覆セルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 公園、廣場、河、海等ノ空地ニ面スル窓又ハ出入口ニ付テハ前項ノ適用ニ於テ其ノ空地ヲ道路ト看做ス

第三百三十條 乙種防火地區内ニ在ル建物ノ屋根ヲ金屬板ヲ以テ被覆スルトキハ其ノ野地ヲ厚一寸以上ノ不燃材料ヲ以テ構成スヘシ

第三百三十一條 防火地區内ニ在ル建物ノ界壁ハ防火壁ト爲スヘシ

第三百三十二條 建物防火地區ノ境界線外ニ亘ル場合ニ於テハ其ノ全部ニ對シ防火地區内ノ建物ニ關スル規定ヲ適用ス但シ其ノ建物ノ部分ヲ成ス防火壁ニシテ防火地區外ニ在ルトキハ其ノ防火壁外ノ部分ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三百三十三條 建物甲種防火地區及乙種防火地區ニ亘ル場合ニ在リテハ其ノ全部ニ對シ甲種防火地區内ノ建物ニ關スル規定ヲ適用ス但シ其ノ建物ノ部分ヲ成ス防火壁ニシテ甲種防火地區外ニ在ルトキハ其ノ防火壁外ノ部分ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三百三十四條 前三條ノ防火壁ニ付テハ第三十條ノ規定ヲ準用ス

第三百三十五條 地方長官ハ防火地區内ニ在ル建築物ニ關シ本令ノ規定ノ外火災豫防上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第三百三十五條ノ二 地方長官ハ防火地區内ニ在ル建築物ニシテ一時ノ使用ニ供スルモノニ付第十九條乃至第三百三十五條ノ規定ニ拘ラス必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第五章 美觀地區

第三百三十六條 地方長官ハ美觀地區内ニ在ル建築物ニシテ環境ノ風致ヲ害シ又ハ街衢ノ體裁ヲ損スト認ムルトキハ其ノ除却、改修其ノ他ノ必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

第三百三十七條 地方長官ハ美觀地區内ニ建築スル建築物ノ意匠ニ關スル設計ニシテ環境ノ風致ヲ害シ又ハ街衢ノ體裁ヲ損スト認ムルトキハ其ノ設計ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行規則

五九一

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行規則

五九二

第三百三十八條 地方長官美觀上必要アリト認ムルトキハ美觀地區域内ニ一定ノ區ヲ指定シ其ノ區域内ノ建築物ノ高、軒高又ハ外壁ノ材料及主色ヲ指定スルコトヲ得

第三百三十九條 地方長官前三條ノ措置又ハ指定ニシテ重要ナリト認ムル事項ニ關シテハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第四百十條 美觀地區内ニ在ル建築物ノ外部汚損セルトキハ速ニ之ヲ修理スヘシ

第四百十一條 美觀地區内ニ在ル建築物ノ排水管、排氣管、暖房鐵管、瓦斯管及煙突ノ類ハ特ニ

地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外之ヲ道路、廣場又ハ公園ニ面スル壁面ニ露出セシムルコトヲ得ス

第四百十二條 美觀地區内ニ在ル建築敷地ニシテ未タ建築物ナキモノ又ハ建築工事著手中ノモノハ板塀ノ類ヲ以テ體裁ヨク之ヲ圍繞スヘシ但シ適當ナル整理ヲ爲シ特ニ地方長官ノ許可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六章 工事執行

第四百十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル建築物ノ新築、増築、改築、移轉、大修績又ハ大變更ヲ爲サムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

一 市街地建築物法第十四條ノ建築物

二 防火地區及美觀地區内ノ建築物

三 其ノ他地方長官ノ指定スル建築物

建築物ノ用途ヲ變更シテ前項第一號又ハ第三號ニ充テントスルモノ亦同シ

第四百十四條 前條ニ該當セサル建築物ノ増築、新築、改築、移轉、大修績又ハ大變更ヲ爲サムトス

ルトキハ地方長官ニ届出ツヘシ

地方長官ハ命令ノ規定ニ依リ輕微ナルモノニ付前項ノ届出ヲ爲サシメサルコトヲ得

第四百十五條 地方長官第四百十三條ノ認可申請ニ付支障ナシト認ムルトキハ建築認可證ヲ交付スヘシ

第四百十六條 第四百十三條及第四百十四條ノ建築工事竣功シタルトキ及地方長官ノ特ニ指定シタル工程ニ達シタルトキハ地方長官ニ届出ツヘシ

第四百十七條 地方長官第四百十三條ノ建築物竣工ノ届出ヲ受ケ支障ナシト認メタルトキハ遲滞ナク建築物使用認可證ヲ交付スヘシ但シ申請者ノ請求ニ依リ建築物ノ竣功セル部分ニ對シ使用認可證ヲ交付スルコトヲ得

第四百十八條 地方長官ハ吏員ヲ派シ建築物及建築工事ヲ臨檢セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ臨檢者ハ其ノ證票ヲ携帯スヘシ

第四百十九條 地方長官ハ建築工事ノ認可申請、届出又ハ其ノ變更ノ手續其ノ他建築工事ノ取締

第一項ノ場合ニ於テ建築主、建築工事請負人、建築工事管理者又ハ建築物ノ所有者若ハ占有者

検査ニ必要ナル準備ヲ命セラレタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第四百十九條 地方長官ハ建築工事ノ認可申請、届出又ハ其ノ變更ノ手續其ノ他建築工事ノ取締

ニ關シ本則ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第四百十九條ノ二 第六條乃至第二十六條、第二十七條第二項、第二十八條乃至第一百十七條、第

百三十六條乃至第四百十二條及第四百十四條ノ規定ハ市街地建築物法施行令第三十一條ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定スル區域ニ之ヲ適用セス

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行規則

五九三

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行規則 市街地建築物法施行細則

五九四

第五百五十條 本則中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス
第五百五十一條 本則ハ市街地建築物法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (大正十二年八月内務省令第二六號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (大正十三年六月内務省令第一五號)

本令ハ大正十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (大正十三年十二月内務省令第三〇號、十四年一月同第一號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

◎市街地建築物法施行細則 (大正九年十二月一日 府令第九十四號)

改 (大正十二年八月府令第五六號、十五年十月第一五五號、昭和三年三月第二七號)

第一條 本則ニ於テハ市街地建築物法ヲ法ト、同法施行令ヲ令ト、同法施行規則ヲ規則ト略稱ス

第二條 令第一條第九號ニ依リ指定スル建築物左ノ如シ
一 玩具用普通火工品、鍛冶、金屬薄板細工(玩具類ヲ除ク)、石細工、組紐、莫大小、起毛、落綿精

製又ハ疊ノ作業場

二 高六十尺以上ノ煙突ヲ使用スル作業場

三 活動寫眞ノ撮影場、遊覽所又ハ遊技場(撞球場及大弓場ヲ除ク)

四 待合茶屋、席貸、料理屋又ハ飲食店(料理屋及飲食店ニ在リテハ單ニ飲食物ヲ供給スルモノヲ除ク)

五 勸商場、火藥商店又ハ煙火商店

六 射的場

七 精神病院、傳染病院、隔離病舎、隔離所及消毒所

八 常時五頭以上ノ馬、三頭以上ノ牛又ハ營業ノ爲牛馬ヲ收容スル牛舎、厩、牛馬市場、搾乳場

若ハ家畜病舎

九 禽畜飼養場

十 死畜取扱場

十一 肥料藏置所又ハ乾魚藏置所

十二 未消毒屑物ノ取扱所又ハ貯藏所

前項各號ノ一ニ該當スルモノト雖周圍ニ廣濶ナル空地アル場合ニ於テハ期間ヲ付シ特ニ認可スルコトアルヘシ

第三條 令第二條第三號ニ依リ指定スル建築物左ノ如シ

一 前條第一項第二號、第六號、第九號、第十號又ハ第十二號ニ該當スルモノ

二 搾乳場又ハ家畜病舎

前條第二項ノ規定ハ前項ノ建築物ニ之ヲ適用ス

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

五九五

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

第四條

令第三條第三號ニ依リ指定スル工場左ノ如シ

- 一 令第三條第二號ロニ列舉セル引火性又ハ發火性物品ノ加工工場
- 二 風呂罐、湯沸罐、鐵造煙突類ノ工場
- 三 「ボイル」油、瓦、土管類ノ工場

令第三條第五號ニ依リ指定スル建築物左ノ如シ

- 一 棉花、原綿(製綿ヲ含マス)、落綿、古麻布、古麻袋、古敷物、古俵、紙屑、皮革、獸毛、羽毛
- 二 皮革、獸毛、羽毛ニ在リテハ精製シタルモノヲ除ク)穀類、穀粉類、豆粕、蠶等ヲ貯藏スル建築面積百坪以上ノ倉庫、納屋及上屋但シ穀類、穀粉類、豆粕ヲ貯藏スルモノニ在リテハ之ヲ鐵骨造、鐵筋「コンクリート」造、石造又ハ煉瓦造ト爲ストキハ此ノ限ニ在ラス
- 三 前號ノ物品ノ處理ニ供スル建築面積五十坪以上ノモノ但シ穀類、穀粉類、豆粕ヲ處理スルモノニ在リテハ之ヲ鐵骨造、鐵筋「コンクリート」造、石造又ハ煉瓦造ト爲ストキハ此ノ限ニ在ラス

第五條

法第二十六條ノ道路ニ於テハ道路幅ノ境界線ヨリ一尺五寸ヲ後退シタル線ヲ以テ建築線トス但シ必要ト認ムルトキハ別ニ後退シテ指定スルコトアルヘシ

幅員九尺未満ノ道路ニシテ行政廳ノ管理ニ屬スルモノ又ハ當廳ニ於テ必要ト認メ告示シタルモノニ於テハ道路幅ノ中心線ヨリ各六尺ヲ距リタル線ヲ以テ建築線トス但シ必要ト認ムルトキハ別ニ指定スルコトアルヘシ

前各項但書ノ建築線ハ之ヲ告示ス
第五條ノ二 土地所有者、借地権者又ハ土地區劃整理組合等ニ於テ必要アルトキハ建築線ノ指定

ヲ申請スルコトヲ得

第五條ノ三

市街ノ體裁上必要ト認メ特ニ指定スル道路ニ面シテ建築スル建築物ノ主要壁面ハ之ヲ建築線ニ平行セシムヘシ但シ必要ト認ムルトキハ其ノ壁面ノ全部又ハ一部ニ對シ別ニ其ノ位置ヲ指定スルコトアルヘシ

前項ノ道路ハ之ヲ告示ス

第六條

建築物ノ敷地カ公園、廣場、河、海ノ類ニ接スルトキハ令第七條乃至第九條ノ適用ニ付テハ其ノ幅員(又ハ對側迄ノ距離)ヲ高ノ限度トシテ斟酌認可スルコトアルヘシ

建築物ノ敷地カ前面道路ノ對側ニ公園、廣場、河、海ノ類アルトキハ令第七條乃至第九條ノ適用ニ付テハ前面道路ノ幅員ト公園、廣場、河、海ノ類ノ幅員(又ハ對側迄ノ距離)トノ和ヲ超エサル限度ニ於テ令第七條第一項ノ一倍四分ノ一ヲ二倍、同項但書ノ一倍二分ノ一ヲ二倍半迄斟酌認可スルコトアルヘシ

建築物ノ敷地カ道路ノ終端ニ位スルトキハ令第七條乃至第九條ノ適用ニ付テハ其ノ道路幅員ヲ前面道路幅員ト看做シテ斟酌認可スルコトアルヘシ
建築物ノ敷地ノ地盤面カ前面道路ノ路面ヨリ五尺以上高キトキハ令第七條第一項ノ適用ニ付其ノ高低ノ差ノ二分ノ一以下ノ増加ヲ認可スルコトアルヘシ
建築物ノ敷地カ高低ノ差著シキニ以上ノ道路ニ接スルトキハ其ノ低キ道路ニ接スル部分ニ付亦前項ニ準ス

第六條ノ二

令第十一條ニ依ル道路ハ甲種道路、乙種道路及丙種道路ノ三種トシ之ニ面スル建物ノ高ハ其ノ軒高甲種道路ニ於テハ四十五尺ヲ、乙種道路ニ於テハ三十六尺ヲ、丙種道路ニ於テハ二十七尺ヲ以テ最低限度トス但シ建築線ヨリ三十六尺ヲ後退シタル部分ニ付テハ此ノ限ニ在

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

五九八

前項ノ軒高トハ敷地ノ接スル前項ノ道路境界ニ於ケル路面ヨリ其ノ外壁上端（扶欄、扶壁又ハ之ニ代ルヘキ部分ヲ含ム）迄ノ高ヲ謂フ
地盤ノ強度其ノ他特別ノ事由ニ依リ又ハ附屬ノ部分ニシテ已ムヲ得サルモノハ許可ヲ受ケ第一項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第一項ノ道路ハ之ヲ告示ス

第七條 令第十四條但書ニ依リ指定スル角地其ノ他ノ地區左ノ如シ

一 道路幅員三間以上其ノ和十二間以上ノ又ハ道路ノ交叉角三十度以下ノ角地ニシテ各前面道路ノ境界線ヨリ之ト相隣レル道路ノ幅員ノ一倍二分ノ一以内ニシテ且八十尺以内ノ部分但シ建築線カ道路境界線ト一致セサル場合ニ於テハ建築線ヲ以テ道路境界線ト看做ス

二 幅員三間以上其ノ和十二間以上ノ道路ノ間ニ在ル地區ニシテ一ノ道路境界線ヨリ他ノ道路境界線迄ノ距離カ道路幅員ノ和ノ二分ノ一以内ニシテ且六十尺以内ノモノ

前號但書ノ規定ハ本號ニ之ヲ適用ス

三 公園、廣場、河、海ノ類ニ接スル地區又ハ其ノ他ノ地區ニシテ前各號ニ準スト認ムルモノ

第八條 規則第十二條第一項ノ下水道及同條第二項ノ區域ハ之ヲ告示ス

第九條 雑用井戸ハ汲取便所及汚物溜ヨリ九尺以上ノ距離ヲ保有セシムヘシ但シ其ノ構造設備ニ依リ六尺迄斟酌認可スルコトアルヘシ

井戸ハ周圍及上部ヨリ汚水、雨水等ノ滲透浸入セサル様其ノ周圍ヲ石、煉瓦「コンクリート」、土管（素焼ヲ除ク）又ハ厚板ノ類ヲ以テ構造シ其ノ底ニハ深二尺以上川砂ヲ敷クヘシ但シ適當ニ接合シタル鐵管、鉛管、土管（素焼ヲ除ク）又ハ竹筒ヲ使用スル鑿井ハ此ノ限ニ在ラス

井戸ノ上部ニハ地面上高二尺以上ノ井筒又ハ井桁ヲ設備シ其ノ周圍ノ地盤面ハ耐水材料ヲ以テ之ヲ構造スヘシ

第十條 用途ニ依リ危險ナリト認メ當廳ノ告示シタル建築物ノ階段ハ別段ノ定アルモノヲ除クノ

外左記各號ニ依ルヘシ但シ局部用ノモノハ此ノ限ニ在ラス

一 階段ノ幅ハ内法三尺以上トシ踊場ノ幅及長ハ階段ノ幅以上ト爲スコト

二 蹴上七寸以下、踏面七寸以上トシ各段均一ナラシムルコト（曲線階段ノ踏面ハ階段幅ノ中心線ニ於テ之ヲ測算ス）

三 高十二尺ヲ超ユルモノニ在リテハ高十二尺以下毎ニ踊場ヲ設クルコト

四 階段ニハ扶欄ヲ設クルコト

五 階段ハ螺旋狀ト爲ササルコト

第十一條 物干、物見臺等屋上工作物ニシテ面積二坪ヲ超ユルモノハ不燃材料（「モルタル」及漆喰ヲ除ク）ヲ以テ構造又ハ被覆スヘシ

屋上工作物ニ關シテハ前項ノ外指示スル所ニ依ルヘシ

第十二條 防火壁アル建築物ニ於テ屋窓、裝飾塔等ノ屋上突出部カ木造ニシテ延焼ノ虞アリト認ムルトキハ其ノ外部ヲ金屬又ハ鐵鋼「コンクリート」ノ類ヲ以テ被覆セシムルコトアルヘシ

第十三條 汽罐、營業用風呂蓋其ノ他多量ノ燃料ヲ使用スル設備ニ附屬スル煙突ノ高ハ別段ノ定アルモノヲ除クノ外左記各號ニ依ルヘシ

一 石炭ヲ燃用スルモノ 高六十尺以上

二 無煙炭ヲ燃用スルモノ 高五十尺以上

三 薪木ヲ燃用スルモノ 高四十尺以上

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

五九九

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

六〇〇

四 「コーラス」ヲ燃用スルモノ 高三十尺以上

煙突ノ高ハ燃料ノ量及土地ノ狀況ニ依リ前項ノ外之ヲ伸長セシメ又ハ短縮認可スル事アルヘシ
第十四條 同一建築物ノ壁體二種以上ノ構造ヨリ成ルモノナルトキハ其ノ壁長及壁厚ニ付テハ規則第五十八條乃至第七十六條ノ適用ニ關シ制限ノ嚴ナルモノニ依ルヘシ

第十四條ノ二 強度計算ニ於ケル水平風壓力ハ垂直平面一平方米ニ付獨立煙突ニ在リテハ二百疋以上、其ノ他ノ建築物ニ在リテハ百疋以上ト爲スヘシ但シ建築物ノ種類、形狀又ハ土地ノ狀況ニ依リ其ノ増加ヲ命シ又ハ其ノ低下ヲ許可スルコトアルヘシ

第十五條 土地ノ情態又ハ建築物ノ用途ニ因リ若ハ特殊ノ構造設備ニ係リ其ノ他特別ノ事情ニ依リ第二條乃至前條ノ制限ニ依ルヲ要セサルモノ又ハ之ニ代ルヘキモノハ衛生上有害ノ又ハ保安上危險ノ虞ナシト認メ若ハ公益上止ムヲ得スト認ムル場合ニ限り其ノ制限ニ適合セサルモ特ニ認可スルコトアルヘシ

第十六條 規則第四百四十三條第一項第三號ニ依リ指定スル建築物左ノ如シ

- 一 法、令又ハ其ノ關係命令ニ依リ特ニ許可、認可、承認又ハ認定ヲ受クヘキ事項アル建築物
- 二 法第二十六條第二項ノ道路ニ接スル敷地内ノ建築物
- 三 第五條第一項但書又ハ同條第二項又ハ第五條ノ二ニ依リ指定シタル建築線ニ接スル敷地内ノ建築物
- 四 都市計畫法ニ依ル土地區劃整理施行地區内ノ建築物
- 五 防火地區ニ亘ル敷地ノ内防火地區外ニ於ケル部分ノ建築物
- 六 令第二十八條又ハ令第二十九條ノ建築物
- 七 木造ニ非サル建物

八 木造三階建物

九 建築面積五十坪以上ノ木造二階建物

十 建築面積百坪以上ノ木造平家建物

十一 其ノ他當廳ノ告示シタル建築物

第十六條ノ二 第五條ノ二ニ依リ建築線ノ指定ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シタル申請書正副二通ヲ當廳ニ提出スヘシ

一 申請者ノ氏名、住所（法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地、代表者ノ資格、氏名ヲ記入スルコト）

二 關係土地ノ位置

三 指定ヲ受ケムトスル建築線及其ノ關係事項ヲ示ス圖面（縮尺百分ノ一、百五十分ノ一、三百分ノ一、六百分ノ一、又ハ千二百分ノ一）

四 四隣ノ狀況ヲ示ス適當ノ圖面

五 土地區劃整理組合ニ在リテハ前各號ノ外左ノ事項

イ 組合設立認可ノ年月日及記號、番號

ロ 規約

ハ 道路ノ計畫縦断面圖（完成セル道路ニ對シテハ本圖ヲ省略スルコトヲ得）

前項第三號ノ圖面ニハ左ノ事項ヲ明示スヘシ

一 方位、縮尺及凡例

二 建築線ノ位置及長、建築線間ノ距離

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

六〇一

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

三 關係道路又ハ通路、河川等ノ位置及其ノ幅員並名稱又ハ番號
四 關係土地一筆毎ノ境界線、地番號、地目及所有者(別ニ借地権者アルトキハ其ノ者共)ノ氏名但シ土地區劃整理組合ニ在リテハ所有者又ハ借地権者ノ氏名ニ限り之ヲ省略スルコトヲ得

第一項ノ申請書ニハ關係土地所有者、借地権者ノ連署又ハ承諾書ヲ添付スルコトヲ要ス但シ土地區劃整理組合ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス
必要ト認ムルトキハ第一項以外ノ圖書ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第十七條 規則第四百四十三條ノ認可ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ摘要書、設計書及圖面ヲ添付シタル申請書正副二通ヲ當廳ニ提出スヘシ

一 建築主ノ氏名、住所(法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地、代表者ノ資格、氏名ヲ記入スルコト)

二 建築工事管理者アルトキハ其ノ氏名、住所
認可ヲ受ケムトスル事項

四 建築物ノ敷地ノ道路數境界明示ノ年月日及記號、番號
都市計畫專業用地境域内ニ於ケル建物若ハ道路ノ占用其ノ他他ノ法令ニ依リ建築前ニ許可又ハ認可ヲ受クヘキ事項アルモノハ其ノ許可又ハ認可ノ年月日及記號、番號但シ本號ニ依リ

雖キ場合ハ其ノ事由ヲ附記スヘシ
建築主未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ノ、準禁治産者ナルトキハ其ノ保佐人ノ連署ヲ要ス

必要ト認ムルトキハ第一項以外ノ圖書ヲ提出セシムルコトアルヘシ
大修繕、大變更其ノ他之ニ類スル場合ニ在リテハ其ノ工事ニ關係ナキ部分ノ圖書ヲ省略スルコトヲ得

トヲ得建物ニ非サル建築物ニ付亦同シ
第十八條 前條第一項ノ摘要書ハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 用途但シ住居地域内ニ於ケル自動車ノ車庫ニ付テハ其ノ收容臺數、牛舎、厩ニ付テハ牛馬ノ收容頭數、工場ニ付テハ其ノ製品ノ種類及原料並職工數、原動機馬力數ノ合計、汽罐ノ有無、倉庫ニ付テハ貯藏物品、劇場、觀物場、集會場、公會堂ノ類ニ付テハ觀客定員又ハ收容定員ヲ附記スルコトヲ要ス

二 地域、地區
三 位置

四 敷地面積(坪數)
五 建築面積(坪數)ノ合計(現存スル建築物ノ建築面積ヲ含ム)

六 各建築物ニ付其ノ構造種別、高、軒高、階數、各階面積其ノ他ノ概要
七 増築、改築、移轉、大修繕、大變更又ハ用途ノ變更ヲ爲サムトスルモノニ在リテハ其ノ事項及工事ノ要旨

八 特ニ許可、認可、承認又ハ認定ヲ受クルヲ要スル事項アルトキハ其ノ當該條項、事項及事由

九 建築工事請負人、建築設計者又ハ工事監督主任者アルトキハ其ノ氏名、住所(建築工事管理理者タル場合ヲ除ク)

十 竣功期日
十一 建築物ノ敷地力自己ノ所有ナルトキハ使用上所有權ニ故障ナキ旨、借地ナルトキハ借地權ニ故障ナキ旨

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

前項建築工事請負人又ハ工事監督主任者ニ付テハ起工五日以前ニ其ノ届出ヲ爲スモ妨ケナシ

第十九條 第十七條第一項ノ設計書ハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 圖面ニ示シ難キ構造設備、材料ノ種類、寸法其ノ他仕様ノ梗概
- 二 鐵骨造又ハ鐵筋「コンクリート」造ニ在リテハ其ノ代表的主要部分ノ構造強度計算
- 三 昇降機、排水工事、汚物處理槽、暖房、消火設備、避雷設備其ノ他ノ附屬設備アルトキハ其ノ構造及説明

第二十條 第十七條第一項ノ圖面ハ左記各號ニ依ルコトヲ要ス

- 一 配置圖 縮尺百分ノ一、五十分ノ一、二百分ノ一、三百分ノ一又ハ六百分ノ一
 - 二 各階平面圖 縮尺百分ノ一、五十分ノ一又ハ二百分ノ一
 - 三 主要断面圖 縮尺五十分ノ一、又ハ百分ノ一
 - 四 立面圖 縮尺百分ノ一、五十分ノ一又ハ二百分ノ一
 - 五 各階床平面圖 縮尺百分ノ一、五十分ノ一又ハ二百分ノ一
 - 六 小屋組平面圖 縮尺百分ノ一、五十分ノ一又ハ二百分ノ一
 - 七 前條第三號ノ設備ニ關スル圖面
- 前項ノ配置圖ニハ建築線、敷地境界線、建築物ノ配置、四隣道路其ノ他ノ狀態、方位等ヲ明示シ且各部ノ大サ、幅員及相互間ノ距離ヲ記入スヘシ
- 建築物ノ敷地力前ニ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シ建築シタルモノノ敷地ニ亘ルトキハ配置圖ニ其ノ部分ヲ明示シ且前ノ認可又ハ届出了ノ年月日及記號、番號ヲ附記スヘシ
- 第一項ノ平面圖ニハ各部ノ用途、寸法、各居室ニ付其ノ室面積及採光面積、方位等ヲ明示スヘシ

第一項ノ断面圖ニハ建築物ノ高、軒高、階高、天井高、床高其ノ他ノ寸法、主要材料ノ種類、寸法、基礎、隣接建物トノ關係等ヲ明示スヘシ

第二十一條 規模小ナル建築物ニ在リテハ前條第一項第三號乃至第六號ノ圖面及第十九條ノ設計書ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ得但シ其ノ用途ニ依リ又ハ構造上必要ト認ムルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十二條 第十九條又ハ第二十條第一項第三號乃至第七號ノ圖書ニシテ一時ニ全部ヲ具備シ難キ場合ニ於テ支障ナシト認ムルトキハ其ノ提出シタル部分ニ對シ特ニ認可スルコトアルヘシ

第二十三條 規則第四百三條ノ建築物ニ付工事竣功前第十八條(第一項第九號ヲ除ク)乃至第二十二條ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ關係圖書ヲ具シ更ニ認可ノ申請ヲ爲スヘシ

第二十四條 規則第四百三條ノ建築物ニ付建築物使用認可證交付前第十七條第一項第一號、第二號、同條第二項又ハ第十八條第一項第九號ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ五日以内ニ當廳ニ届出ツヘシ工事ヲ廢止シタルトキ亦同シ

建築物使用認可證交付前建築主又ハ建築工事管理者ニ異動ヲ生シタルトキハ雙方連署ノ上五日以内ニ當廳ニ届出ツヘシ但連署シ能ハサルトキハ其ノ事由ヲ具スヘシ

第二十五條 前二條ノ申請書又ハ届書ニハ建築認可證ノ年月日及記號番號(建築認可證交付前ニ在リテハ前申請又ハ届出)ヲ附記スルコトヲ要ス

第十七條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十六條 規則第四百四條第一項ノ届出ハ起工十日以前ニ爲スコトヲ要ス

前項ノ届書ハ第十七條及第十八條(第一項第八號ヲ除ク)ニ準シ仍第二十條ノ配置圖及各階平

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

面圖ヲ具備スルコトヲ要ス

前三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十七條 前條ノ届出ハ規則第四百三十三條ノ建築物ト同一ノ敷地内ニ建築スル場合ニ在リテハ第十七條ノ申請書ニ併記スルコトヲ得

第二十八條 規則第四百四十四條第一項ノ届出ハ左記各號ノ一ニ該當スル建築物ニ限り起工五日以前ニ所轄警察官署ニ爲スコトヲ得

一 建築面積五十坪未満ノ木造二階建ニ係ル住家、土藏、納屋、物置、上屋ノ類

二 建築面積百坪未満ノ木造平屋建ニ係ル住家、土藏、納屋、物置、上屋ノ類

三 前各號ノ一ニ附屬スル門戸、牆壁ノ類

第二十六條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ適用ス

第一項ノ規定ハ規則第四百三十三條ノ建築物ト同一ノ敷地内ニ建築スル場合及屋階又ハ地階ヲ有スル建築物ナル場合ニ之ヲ適用セス

第二十九條 削除

第三十條 規則第四百四十六條後段ニ依リ届出ヲ要スル工程左ノ如シ

一 起工シタルトキ

二 基礎杭打ヲ爲サムトスルトキ（豫メ期日ヲ指定スルコトヲ要ス）

三 汚物處理槽ノ工事ヲ終ラムトスルトキ

四 避雷設備ニ屬スル地中銅板ヲ埋設セムトスルトキ

五 前各號ノ外特ニ指示シタルトキ

特ニ其ノ必要ナシト認ムルトキハ前項ノ全部又ハ一部ノ届出ヲ省略セシメ若ハ其ノ検査ヲ行ハ

サルコトアルヘシ

第三十一條 建築工事ニ關スル申請書、届書、添付圖書ノ副本及建築認可證ハ常ニ建築場ニ之ヲ備ヘ要求アリタルトキハ當該吏員ノ閲覧ニ供スヘシ

規則第四百四十五條ノ建築認可證ノ交付ヲ受ケ又ハ規則第四百四十四條ノ届出ヲ了シタルトキハ建築工事中其ノ敷地ノ前面晴易キ場所ニ建築認可證又ハ建築届受了ノ年月日、記號、番號、用途並工事ノ要旨及建築主、建築工事管理者並建築工事請負人ノ氏名、住所ヲ揭示シ置クヘシ

第三十二條 規則第四百四十五條ノ認可又ハ規則第四百四十四條第一項ノ届出ハ其ノ認可又ハ届受了ノ日ヨリ六月以内ニ起工セサルトキ又ハ竣功期日ヲ經過スルコト一年ニシテ仍竣工セサルトキハ其ノ效ヲ失フ

前項ノ期間ハ延期ノ手續ヲ爲シタル場合ハ起工ニ付テハ其ノ認可又ハ届受了ノ日、竣功ニ付テハ其ノ期日ヨリ更ニ之ヲ起算ス

第三十三條 左記各號ノ一ニ該當スルトキハ規則第四百四十三條ノ認可ヲ取消スコトアルヘシ

一 申請書又ハ其ノ添付圖書ニ事實相違ノ表示又ハ記載ヲ爲シタル事項アリタルトキ

二 申請書又ハ其ノ添付圖書ニ相違シタル工事ヲ爲シタルトキ

三 建築主三月以上所在不明トナリタルトキ

四 法定代理人又ハ保佐人ノ同意ヲ取消サレタルトキ

規則第四百四十四條第一項ノ届出ニ付前項各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ届出ヲ無効ト爲スコトアルヘシ

第二十八條ノ届出ニ付亦前項ニ同シ

第三十四條 建築工事請負人、建築工事管理者又ハ工事監督主任者（建築工事管理者タル場合ヲ除ク）ニシテ不適任ト認ムルトキハ其ノ變更ヲ命スルコトアルヘシ

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

第十一類 市街地建築物 市街地建築物法施行細則

六〇八

第三十五條 規則又ハ本則ニ依リ當廳ニ提出スル申請書、届書又ハ届出ハ所轄警察官署ヲ經由スルコトヲ要ス

附 則

第三十六條 法適用區域ノ設定若ハ變更、地域若ハ地區ノ指定若ハ變更其ノ他ノ場合ニ於テ建築工事中ノ建築物又ハ建築工事ニ着手セサルモ設計アル建築物ヲ建築セムトスル者ハ其ノ施行又ハ適用ノ日ヨリ三十日以内ニ其ノ旨申請又ハ届出ヲ爲スヘシ但本則ニ依リ手續ヲ了シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ建築物ニシテ令第二十六條ニ依リ許可ヲ受ケムトスルモノニ在リテハ前項ノ期限内ニ申請スルコトヲ要ス

前二項ノ場合ニ於テ關係事項アルモノハ其ノ事項ヲ尙建築工事中ノモノニ在リテハ工事進捗ノ程度ヲ附記スルコトヲ要ス

第一項第二項ノ申請又ハ届出ニ關シテハ第十七條乃至第三十五條ヲ準用ス

第三十六條ノ二 第六條乃至第十四條ノ二、第十六條第九號、第十號、第二十條第一項第三號乃至第七號、同條第五項、第二十六條乃至第二十八條及第三十三條第二項、第三項ノ規定ハ令第三十一條ノ規定ニ依リ指定セラレタル法適用區域ニ之ヲ適用セス但シ第二十條第一項第三號乃至第七號及同條第五項ノ規定ハ規則第四百三十三條第一項第一號及本則第十六條第七號、第八號第十一號ノ建築物ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三十七條 本則ハ大正十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二類 電 氣

電氣事業法

(明治四十四年三月三) 改(大正五年二月法律第五號)
(十日法律第五五號) 正(昭和二年三月同第三十八號)

第一條 本法ニ於テ電氣事業ト稱スルハ左ニ掲クルモノヲ謂フ

一 一般ノ需用ニ應シ電氣ヲ供給スル事業

二 一般運送ノ用ニ供スル鐵道又ハ軌道ノ動力ニ電氣ヲ使用スル事業

第二條 本法ニ於テ電氣工作物ト稱スルハ電氣ノ供給又ハ使用ノ爲施設スル水路、貯水池、器具機械、電線路及其ノ他ノ工作物ニシテ電氣事業ノ用ニ供スルモノヲ謂フ前項ニ於テ電線路ト稱スルハ電氣ノ傳送ニ用キル電氣導體及之ヲ支持シ又ハ保藏スル工作物ヲ謂フ

第三條 電氣事業ヲ營マムトスル者ハ勅令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第四條 電氣事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受ケタル後ニ非サレハ工事ニ著手シ又ハ電氣工作物ノ使用ヲ爲スコトヲ得ス

第五條 電氣事業者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ其ノ事業ヲ開始スヘシ主務大臣ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項期間ノ伸長ヲ許可スルコトヲ

第十二類 電氣 電氣事業法

六〇九

得
電氣事業者指定ノ期間内ニ事業ヲ開始セサルトキハ電氣事業ノ許可ハ其ノ効力ヲ失フ

第六條 主務大臣ハ公益上必要ナリト認メタルトキハ電氣事業者ニ對シ料金ノ制限其ノ他電氣供給ノ條件ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第七條 電氣事業者ハ電氣工作物ノ施設ニ關スル測量又ハ工事ノ爲必要アルトキハ他人ノ土地ニ立入ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ豫メ行政官廳ノ許可ヲ受ケ且少クトモ五日前ニ市町村長ニ通知シ市町村長ハ之ヲ告示シ又ハ其ノ旨土地ノ占有者ニ通知スヘシ

電氣事業者ハ電氣工作物ノ修理又ハ巡視ノ爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ工作物ヲ施設セル他人ノ土地又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得但シ日没ヨリ日出迄ノ間ニ於テハ危險急迫ノ場合ニ非サレハ占有者ノ意ニ反シテ邸宅其ノ他建造物ニ立入ルコトヲ得ス

第八條 電氣事業者ハ電線路ノ施設及保守ニ障害ヲ及ホスヘキ竹木其ノ他ノ植物ヲ伐除又ハ移植スルノ必要アル場合ニ於テ其ノ所有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ之ヲ伐除シ又ハ移植スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ豫メ其ノ旨所有者ニ通知スヘシ
危險急迫ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ前項ノ規定ニ拘ラス直ニ竹木其ノ他ノ植物ヲ

伐除又ハ移植スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ遲滞ナク其ノ旨行政官廳ニ届出テ且其ノ所有者ニ之ヲ通知スヘシ

第九條 電氣事業者ハ河川、橋梁、溝渠、道路、堤防其ノ他公共ノ用ニ供セラレタル土地ノ地上又ハ地中ニ電線路ヲ施設スル必要アルトキハ其ノ効用ヲ妨ケサル限度ニ於テ管理者ノ許可ヲ受ケテ之ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ管理者ノ定ムル所ニ依リ使用料ヲ納ムヘシ
管理者タル地方行政廳ニ於テ正當ノ事由ナクシテ第一項ノ許可ヲ拒ミタルトキ又ハ管理者ノ定メタル使用料ノ額ヲ不相當ナリトスルトキハ主務大臣ハ電氣事業者ノ申請ニ依リ使用ヲ許可シ又ハ使用料ノ額ヲ定ムルコトヲ得

第十條 電氣事業者ハ必要アルトキハ現在ノ使用方法ヲ妨ケサル限度ニ於テ他人ノ地上ノ空間若ハ地中ニ電線路ヲ施設シ又ハ建造物ノ存在セサル他人ノ土地ニ電線ノ支持物ヲ建設スルコトヲ得

電氣事業者前項ノ規定ニ依リ他人ノ土地ヲ使用セムトスル場合ニ於テ其ノ所有者及占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ使用ノ範圍ヲ定メ豫メ地方長官ノ許可ヲ受ケテ其ノ工事ニ著手スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ少クトモ五日前ニ其ノ旨土地ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

第十一條 電線路ヲ施設シタル土地ノ近接地又ハ前條ニ依リ電線路ヲ施設シタル土地ノ所有者又ハ占有者ハ土地ノ使用方法ヲ變更スル爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所

ニ依リ電氣事業者ニ對シ障害ノ豫防又ハ除却ニ必要ナル方法ヲ施スコトヲ請求スルコトヲ得

前項ノ工事ニ要スル費用ハ電氣事業者ノ負擔トス但シ其ノ工事ヲ爲シタル後正當ノ事由ナクシテ豫定ノ變更ヲ爲ササルトキハ請求者ノ負擔トス

第十二條 第七條、第八條及第十條ノ場合ニ於テ現ニ生シタル損失ハ電氣事業者之ヲ補償スヘシ

前項ノ補償金額ハ許可ヲ爲シタル行政官廳ニ於テ之ヲ裁定ス裁定ニ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

行政官廳ハ必要ト認ムルトキハ電氣事業者ヲシテ損失ノ補償ニ充ツヘキ金額ヲ供託セシムルコトヲ得

第十三條 電氣事業者ハ地中電氣工作物ヲ施設スル場合ニ於テ他人ニ屬スル地中電氣工作物ノ位置ヲ變更スル必要アルトキハ當該工作物ノ効用ヲ妨ケサル限度ニ於テ其ノ位置ヲ變更シ又ハ其ノ工作物ノ所有者ヲシテ其ノ變更ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第十四條 主務大臣ハ工地上已ムヲ得スト認メタル箇所ニ限リ電氣事業者ニ對シ電線路ノ共用ヲ命スルコトヲ得

第十四條ノ二 主務大臣ハ天災其ノ他ノ臨時事故ニ因ル電氣工作物ノ障害ヨリ生スヘキ電氣ノ供給又ハ使用ノ停止ヲ豫防セシムル爲公益上必要アリト認ムル場合ニ於テ

ハ電氣事業者ニ對シ電氣ノ流用ヲ命スルコトヲ得

第十五條 電氣工作物相互間及電氣工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害ヲ防止スル爲必要ナル施設ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 前四條ニ依ル工事ニ關スル費用ノ負擔其ノ他ノ條件ハ命令ヲ以テ定ムルモノノ外當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

第十六條ノ二 電氣事業者ヲ營ム會社ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ第一條第一號ノ事業ニ屬スル電氣工作物ノ施設ノ費用ニ充ツル爲商法第二百條ノ規定ニ依ル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ス

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財産カ拂込ミタル株金額ニ滿タサルトキハ前項ノ規定ニ依リ社債ヲ募集スルコトヲ得ス

第一項ノ規定ニ依リ募集スル社債ニ付テハ工場抵當法ニ依リ會社ノ事業ニ屬スルモノヲ抵當ト爲スコトヲ要ス

第十六條ノ三 行政官廳ハ電氣事業者ニ對シ業務及財産ノ狀況ニ關シ検査ヲ爲シ、報告ヲ爲サシメ其ノ他監督上必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得

第十七條 第一條ニ掲クルモノノ外電氣ヲ供給又ハ使用スル事業ニ關シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本法ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

第十八條 電氣工作物ヲ損壞シ之ニ物品ヲ接觸シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ電氣ノ供給

又ハ使用ヲ妨害シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス
前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第十九條 電氣事業者ノ承諾ヲ得スシテ濫ニ電氣工作物ノ施設ヲ變更シタル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケテ爲スヘキ行爲ヲ許可又ハ認可ヲ受ケスシテ爲シタル者又ハ第六條若ハ第十四條ノ二ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 正當ノ事由ナクシテ第十六條ノ三ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ報告ヲ爲サス若ハ虚偽ノ報告ヲ爲シ其ノ他行政官廳ノ命シタル事項ヲ爲ササル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十二條 電氣事業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十三條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(明治四十四年八月勅令第二百三十號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行)

本法施行ノ際現ニ電氣事業ヲ營ム者又ハ本法施行前ニ於テ電氣事業經營ノ許可ヲ受ケタル者ハ第三條ニ依リ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

附 則 (昭和二年三月法律第三八號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (昭和二年八月三十日勅令第二七四號ヲ以テ同年九月一日ヨリ施行)

◎電氣事業法施行規則 (明治四十四年九月五日 逓信省令第二五號)

正改 (大正二年六月逓信省令第五八號、同年十月同第九二號、同四年二月同第一二號、同五年二月同第六號、同年十月同第五五號、同十年五月同第二五號、同十四年五月同第三一號、同十五年六月同第二三號、昭和二年八月同第三二號)

第一章 事業ノ創設及變更

第一條 電氣事業經營ノ許可申請ニハ左ノ書類ヲ具備スヘシ

- 一 起業目論見書
 - 二 工事設計書 第一號様式ニ依リ
 - 三 工事費概算書 第一號様式ニ依リ
 - 四 事業上ノ收支概算書 第二號様式ニ依リ
- 第十二類 電氣 電氣事業法 電氣事業法施行規則

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

- 前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ
- 一 水力ヲ原動力ニ使用セムトスルモノハ發電水力ノ使用ニ關スル當該官廳ノ許可書並命令書ノ謄本、未タ其ノ許可ヲ得サルモノハ其ノ願書ヲ當該官廳ニ提出シタルコトヲ記載セル書面
 - 二 他ヨリ受電スル動力ニ依リ電氣事業ヲ經營セムトスルモノハ其ノ供給者トノ契約書、送電ノ責任分界、受電電力、受電時間、電氣方式、周波數、受電電壓、契約期間其ノ他受電條件ヲ具備スルコトヲ要スノ謄本
 - 三 會社ヲ設立セムトスルモノニ在リテハ定款及會社登記簿ノ謄本並株主總會若ハ社員ノ電氣事業經營ニ關スル議事及決議錄ノ謄本 現ニ電氣事業ノ經營ヲ目的トスルモノニ在リテハ定款及會社登記簿ノ謄本ヲ除ク
 - 四 既設會社ノ事業ニ在リテハ定款及會社登記簿ノ謄本並株主總會若ハ社員ノ電氣事業經營ニ關スル議事及決議錄ノ謄本 在リテハ定款及會社登記簿ノ謄本ヲ除ク
 - 五 公共團體ノ事業ニ在リテハ其ノ團體ノ電氣事業經營ニ關スル決議書ノ謄本
 - 六 電氣鐵道(電氣事業法第一條第二號ノ鐵道及軌道ヲ謂フ以下之ニ同シ)事業ニ在リテハ地方鐵道免狀ノ謄本、軌道敷設特許狀ノ謄本、但シ命令書アルモノハ各其ノ謄本、未タ其ノ免狀又ハ特許ヲ得サルモノハ其ノ願書ヲ當該官廳ニ提出シタルコトヲ記載セル書面
- 第二條 電氣供給事業ノ起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
- 一 商號又ハ名稱及主タル事務所ノ設置地
 - 二 目的電燈又ハ電
 - 三 電氣事業以外ノ事業ヲ兼營セムトスルモノハ其ノ事業ノ大要ヲ附記スヘシ
 - 四 供給區域 特殊ノ事由アル場合ヲ除クノ外市町村ノ行政區劃ニ依リ之ヲ設定スヘシ

平面圖 供給區域ノ境界、郡市町村又ハ大字界及其ノ名稱、主要ナル市街、ヲ添附スヘシ

第三條 電氣鐵道事業ノ起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 商號又ハ名稱及主タル事務所ノ設置地
 - 二 電氣鐵道ノ種類 地方鐵道、軌道等ノ電氣事業以外ノ事業ヲ兼營セムトスルモノハ其ノ事業ノ大要ヲ附記スヘシ
 - 三 電氣鐵道ノ起點、終點 起點、終點トモ道府縣郡市、經過地名ヲ記載スヘシ
 - 四 事業資金ノ總額及其ノ出資ノ方法 電氣事業以外ノ事業ヲ兼營セムトスルモノハ其ノ事業ノ大要ヲ附記スヘシ
- 平面圖 縮尺二萬五千分ノ一以上(市街地ノ部分ハ別ニ縮尺二千五百分ノ一以上)ノモノヲ添附スヘシ
- 境界及名稱、地勢、停車場ノ位置及名稱、主要ナル市街、村落、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡二百「メートル」以内ニ在ル他ノ鐵道又ハ軌道ノ位置、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡二百「メートル」以内ニ在ル架空電線ノ位置、單線式其ノ他電路ノ一部トシテ大地ヲ使用スル法式ノ電氣鐵道ニ在リテハ電氣鐵道ノ位置ヨリ凡「キロメートル」(電氣工作物規程本則第二百二十四條ノ規定ニ依リ施設スル場合ハ百「メートル」)以内ニ在ル水道管、瓦斯管、地中電線其ノ他地中施設金屬管ノ位置並電氣鐵道ノ距離ヲ一「キロメートル」毎ニ記載スヘシ
- 第四條 事業資金ノ總額及其ノ出資ノ方法 電氣事業以外ノ事業ヲ兼營セムトスルモノハ其ノ事業ノ大要ヲ附記スヘシ
- 第一 發電所、變電所、蓄電所ノ名稱及位置 道府縣郡市町村名及受電ニ依リ電氣事業ヲ經營セム

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六一八

トスルモノニ在リテハ其ノ供給者及受電地點 道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スヘシ若シ其ノ其ノ旨ヲ附 記スヘシ 地點カ發電所、變電所又ハ蓄電所内ナルトキハ

二 送電線路ノ名稱、區間 各送電線路毎ニ區別シ其ノ連絡スル發電所、變電 經過地ニ區別シ道府 縣郡市町村名及其ノ巨長 所、蓄電所、受電地點等ノ名稱ヲ記載スヘシ

配電線路又ハ饋電線路中發電所、變電所、蓄電所、受電地點ヨリ供給區域又ハ電氣鐵道線路 配電線路及饋電線路ニ區別シ道 二 達スル部分ノ經過地 府縣郡市町村名ヲ記載スヘシ

三 送電系統 第六號様式ニ依ル 圖面ヲ添付スヘシ 平面圖 縮尺五萬分ノ一以上トシ發電所、變電所、蓄電所、受電地點ノ位置及電線路ノ中心線 並其ノ經過スル道府縣郡市町村ノ境界及名稱、地勢、主要ナル市街、鐵道、軌道ノ關 係ヲ記載ヲ添付スヘシ但シ第二條又ハ第三條ノ平面圖中ニ記載スルトキハ本圖面ヲ省略スル コトヲ得

四 電氣方式 各發電所、變電所、蓄電所、受電地點、送電線路毎ニ區別シ特別高壓、高周波數、 送電線ノ最大電壓 別シ記載スヘシ 配電線ノ最大電壓 特別高壓、高壓、低壓ノ 及需用者ノ端 子電壓電燈、電動機其ノ他電力裝 置ノ端子電壓ヲ記載スヘシ

五 發電所及受電地點ノ出力(「キロワット」數) 各發電所及受電地點ノ出力(受電地點ニ在リ シ連續使用シ得ルモノヲ謂フ)、特殊(一年ノ内一定時期ヲ限リ使用シ得ルモノニシテ何時 送電ヲ停止若ハ制限スルモ支障ナキ特殊ノ用途ニ充ツルモノヲ謂フ)、補給(湯水時等ニ於 ケル不足電力ノ補給ニ供スルモノヲ謂フ)ニ區別シテ記載シ調整池又ハ 竝總出力 發電所及受 蓄電池ヲ有スルモノニ在リテハ尖頭出力及豫想負荷曲線ヲ附記スヘシ 竝總出力 發電所及受 力ノ合計ヲ常時、特殊、補給ノ別毎ニ水力、火力、受電ニ區別記載スヘシ但シ補給出力ニ依 リ特殊出力ヲ常時出力トシテ使用セムトスル場合ニ在リテハ合成セル出力並其ノ算出ノ方法 ヲ明記 スヘシ

六 變電所及蓄電所ノ出力(「キロワット」數又ハ「キロヴォルトアマペア」數) 各變電所及蓄電所ノ 出力ヲ記載スヘシ

七 電線路ノ種類 各送電線路及配電線路、饋電線路ニ區別シ 架空線、地中線、水底線ノ別ヲ記載スヘシ

八 電氣鐵道方式 各電氣鐵道線路毎ニ區別シ直流、交流、相、架空單線式、架空複線式、暗渠 單線式、暗渠複線式、第三軌條式、表面接觸式其ノ他方式ノ區別ヲ記載スヘシ

九 及電車線ノ電壓 各電氣鐵道線路毎ニ 區別シ記載スヘシ

十 原動力 各發電所毎ニ區別シ水力、汽力、内燃力、其ノ他原動力ノ別、水力ニ在リテハ河川 又ハ湖沼名、取水口及放水口ノ位置、使用水量(發電所出力ノ區別ニ依ル)、有効落 差、理論「キロワット」數、汽力、内燃力等ニ 在リテハ其ノ「キロワット」數ヲ記載スヘシ

第五條 電氣事業經營許可申請書ハ之ヲ逡信大臣ニ提出シ同時ニ其ノ副本ヲ事業地ヲ管轄スル地 方長官及逡信局長ニ提出スヘシ但シ事業地カ二以上ノ管内ニ跨ル場合ニハ副本ニ添付スヘキ圖

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六一九

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六二〇

面ハ各管内ノ關係部分ノミヲ具シテ提出スルコトヲ得

第六條 電氣事業經營ノ許可ヲ得タル後起業目論見書又ハ工事設計書中左ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ關係ノ書類、圖面ヲ具シ遞信大臣ニ許可ヲ申請スヘシ

一 目的

二 供給區域

三 電氣鐵道ノ起點、終點及經過地起點、終點及經過地トモ市街地ニ在リテハ布設道路、其ノ他ノ地ニ在リテハ道府縣郡市町村

四 發電所、變電所、蓄電所ノ位置、受電地點及供給者

五 送電線路ノ區間及經過地、配電線路又ハ饋電線路ノ經過地電線路經過地ニ在リテハ之ヲ削除スル場合ヲ除ク

六 電氣方式、周波數、送電線ノ最大電壓及需用者ノ端子電壓電燈ノ端

七 發電所及受電地點ノ出力

八 電線路ノ種類架空線ヲ地中線ニ變更スル場合ヲ除ク

九 電氣鐵道方式及電車線ノ電壓

十 原動力水力、汽力、內燃力其ノ他原動力ノ別

第十二條ノ規定ニ依リ工事施行ノ認可ヲ得タル後ニ於テ前項第六號乃至第九號ノ事項ノミヲ變更セムトスル場合ハ第十八條ノ規定ニ依ル

第四十六條ノ規定ニ依リ使用認可ヲ得タル後ニ於テ供給區域ヲ擴張セムトスルトキハ供給餘力圖書ヲ添附スヘシ

第七條 第一條第二項第一號乃至第三號、第四號定款ニ若ハ第六號ノ書類ニ記載セル事項又ハ起

業目論見書若ハ工事設計書中第六條第一項ニ掲クルモノヲ除ク他ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ遲滞ナク遞信大臣ニ届出ツヘシ

第八條 電氣事業者電氣事業ヲ讓リ渡サムトスルトキハ左ノ書類ヲ具シ當事者ヨリ遞信大臣ニ認可ヲ申請スヘシ

一 讓渡契約書ノ謄本

二 讓渡人又ハ讓受人カ會社ナルトキハ讓受渡ニ關スル株主總會若ハ社員ノ議事及決議錄ノ謄本又ハ之ニ代リ得ヘキ書面、公共團體ナルトキハ讓受渡ニ關スル其ノ團體ノ決議書ノ謄本

三 讓受人カ電氣事業者ニ非サル會社ナルトキハ定款及會社登記簿ノ謄本、會社發起人ナルトキハ定款ノ謄本、組合ナルトキハ組合契約書ノ謄本

四 讓受後ニ於ケル事業上ノ收支概算書第二號様式ニ依及兼營事業計畫説明書

五 電氣事業ノ一部ヲ讓リ渡サムトスルモノナルトキハ讓リ渡スヘキ事業ノ範圍ヲ記載セル書類、圖面第二條乃至第四條ニ準スル事項ヲ記載セル起業目論見書及工事設計書(配當線路、饋電線路及需用者端子電壓ニ關シテハ特ニ讓渡人及讓受人ニ分屬スヘキ部分ヲ明示スヘシ)ヲ讓受渡ニ伴ヒ第六條第一項ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ關係ノ書類、圖面

添附スヘシ

電氣事業ト共ニ兼營事業ヲ讓リ渡サムトスルモノハ前項ノ申請書ニ其ノ旨附記スヘシ

第八條ノ二 電氣事業者タル會社カ左記各號ニ掲クル會社ト合併セムトスルトキハ當事者ヨリ遞信大臣ニ認可ヲ申請スヘシ

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六二一

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六二二

- 一 電氣事業者
 - 二 電氣ノ供給ヲ目的トシテ電氣事業法準用ノ認定又ハ自家用電氣工作物施設ノ認可ヲ得タルモノ
- 前項ノ認可申請ニハ左ノ書類ヲ具備スヘシ
- 一 合併契約書ノ謄本
 - 二 當事者タル會社ノ合併ニ關スル株主總會又ハ社員ノ議事及決議録ノ謄本
 - 三 合併ノ相手方カ電氣事業者ニ非サル會社ナルトキハ定款及會社登記簿ノ謄本、合併ニ因リ新ニ會社ヲ設立セムトスルモノニ在リテハ定款ノ謄本
 - 四 合併後ニ於ケル事業上ノ收支概算書 第二號様式ニ依リ調製スヘシ 及兼營事業計畫説明書

第九條 前二條ノ規定ニ依ル讓渡又ハ合併ヲ終了シタルトキハ遲滯ナク當事者ヨリ逡信大臣ニ届出ツヘシ

電氣事業ヲ相續シタル者ハ戶籍謄本ヲ添へ前項ノ規定ニ準シ届出ツヘシ

- 第十條 削除
- 第十條ノ二 電氣事業法第一條第一號ノ電氣事業者カ工場抵當法ニ依リ其ノ事業ノ全部ニ屬スルモノヲ以テ工場財團ヲ設定シタル場合ニ於テ其ノ競落人カ左記各號ノ一ニ該當スルモノナルトキハ第八條ノ規定ニ依ラスシテ其ノ電氣事業ヲ讓受クルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第九條第一項ノ規定ヲ準用ス
- 一 電氣事業法第一條第一號又ハ第二號ノ電氣事業者タル株式會社
 - 二 讓受ケムトスル電氣事業ノ經營ヲ目的トスル株式會社ノ發起人トシテ七人以上合同シ連帶

責任ヲ以テ競買若ハ入札ノ申込ヲ爲シタル者

第十條ノ三 競落人カ前條第二號ニ該當スル者ナルトキハ遲滯ナク會社ヲ成立セシメ其ノ旨届出ツヘシ

第十一條 第五條ノ規定ハ電氣事業開始期間伸長ノ申請及第六條乃至第十條ノ三ノ規定ニ依ル申請並届出ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二章 工事施行

第十二條 電氣事業經營ノ許可ヲ得タル者ハ指定ノ期間内ニ逡信大臣ニ工事施行ノ認可ヲ申請スヘシ但シ電氣供給用ニシテ使用電壓一萬五千「ヴォルト」以下ノモノニ關シテハ發電所ヲ設置セサル場合ニ限り所轄逡信局長ニ認可ヲ申請スヘシ

前項但書ノ場合ニ於テ高壓又ハ低壓ノ配電工事 電力ノ供給ノミヲ目的トスルニシテ關係ノ發電所、變電所、蓄電所、受電地點等ニ付工事施行ノ認可ヲ得タルモノナルトキハ第十八條第一項ニ掲クル事項ノ變更ヲ伴ハサル限り前項但書ノ規定ヲ適用セス此ノ場合ニ於テハ其ノ工事方法ヲ具シ工事著手前指定ノ工事施行認可申請期間内ニ所轄逡信局長ニ届出ツヘシ

前二項ノ規定ハ第六條第一項ノ規定ニ依ル許可ヲ得タル場合ニ之ヲ準用ス

第一項及第三項ノ規定ニ依ル申請書ハ電氣事業經營許可申請書又ハ起業目論見書若ハ工事設計書中ノ事項變更ノ許可申請書ト同時ニ之ヲ提出スルコトヲ得

第一項及第三項ノ規定ニ依リ逡信大臣ニ認可ヲ申請スル場合ハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逡信局長ニ提出スヘシ

第十二條ノ二 電氣事業者指定ノ期間内ニ工事施行ノ認可申請又ハ其ノ届出ヲ爲シ得サルトキハ

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六二三

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六二四

理由ヲ具シ前條ノ區別ニ依リ逓信大臣又ハ逓信局長ニ期間伸長ノ認可ヲ申請スヘシ
前項ノ規定ニ依リ逓信大臣ニ認可ヲ申請スル場合ハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逓信局長ニ提出スヘシ

第十三條 第十二條ノ規定ニ依ル申請又ハ届出ニハ左ノ書類及圖面ヲ具備スヘシ

- 一 工事設計明細書
- 二 實測圖
- 三 工事落成期限書 工事ヲ數部ニ區分スル場合ニハ各部ノ工事毎ニ落成期限ヲ記載スヘシ
- 四 工費豫算書 第三號様式ニ依リ調製スヘシ

第十四條 電氣供給事業ノ工事設計明細書ニハ各送電系統ニ從ヒ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 總出力 第四條第五號ニ準シ記載スヘシ但シ工事施行ノ認可ヲ得タル他ノ發電所及受電地點アル場合ハ其ノ出力ト合成セルモノヲ落成ト未落成トニ區別記載スヘシ
- 二 發電設備 發電所ノ名稱及位置(道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スヘシ)ヲ掲ケ一發電所毎ニ記載スヘシ
 - (一) 發電所ノ出力 第四條第五號ニ準ス
 - (二) 原動力設備
 - (三) 水力設備
 - (イ) 河川又ハ湖沼名並取水口及放水口ノ位置
 - (ロ) 使用水量 單位毎秒立方「メートル」トシ發電所出力ノ區別ニ從ヒ記載スヘシ

(ハ) 有効落差 單位「メートル」トシ計算書ヲ添附スヘシ

(ニ) 理論「キロワット」數 左ノ算式ニ依リ計算スヘシ

$$\text{理論「キロワット」數} = \frac{\text{落差「メートル」} \times \text{流量「立方メートル」} \times 9.8}{1000}$$

(ホ) 引水方法 取水口ヨリ放水口ニ至ル引水方法ノ概要

水路ノ亘長ヲ附記スヘシ

(ヘ) 水路工作物 堰堤、取水口、制水門、隧道、開渠、蓋渠、木樋、水路橋、水路管、吐、餘水路等ノ構造、材料及施工方法但シ簡單ナル工事ニシテ圖面ノミヲ以テ説明シ得ルモノハ適宜之ヲ省略スルコトヲ得算式ヲ以テ計算シタルモノハ之ヲ附記スヘシ

(ト) 貯水池、調整池 全容量、有效容量、使用方法、構造、材料、施工方法、地形、地質等

(チ) 水車種類、「キロワット」數、回轉數、調速機ノ種類及箇數(常用ト豫備トノ別)

水路、貯水池及調整池ノ局部構造並機械器具ノ裝置ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スヘシ

(乙) 汽力設備

(イ) 汽機種類、「キロワット」數、汽壓、汽温、真空度、蒸汽消費量、回轉數、調速機ノ種類及箇數(常用ト豫備トノ別)

(ロ) 汽罐種類、汽壓、汽温、蒸發容量、加熱面積、火床面積、有效火爐容積、過熱面積(獨立過熱器ニ在リテハ其ノ火床面積ヲモ記載スヘシ)及箇數(常用ト豫備トノ別)

別)

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六二五

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

蒸汽全消費量ニ對スル計算書ヲ添付スヘシ

- (ハ) 給水設備(唧筒ノ種類、給水容量及箇數(常用ト豫備トノ別)、原動機ノ種類、「キロワット」數及箇數)
- (ニ) 凝汽器ノ種類、冷汽面積及箇數並其ノ附屬機器ノ種類、容量、「キロワット」數及箇數
- (ホ) 給炭機ノ種類、火床ノ巾及長サ、汽罐一箇ニ對スル据付箇數及設計燃燒容量
- (ヘ) 節炭器、空氣豫熱器ノ種類、面積及箇數、加熱面積及箇數
- (ト) 通風機ノ種類、容量、風壓及箇數、原動機ノ種類及「キロワット」數
- (チ) 溫水器、淨水器ノ種類、容量及箇數
- (リ) 煙突ノ種類、口徑、地表並汽罐火床面上ノ高サ及基數
- (又) 其ノ他附屬設備
- (丙) 機械器具ノ裝置ハ別ニ圖面(平面圖、正面圖、側面圖等)ヲ以テ之ヲ表示スヘシ
- (イ) 內燃力設備
- (イ) 機關種類、「キロワット」數、回轉數、點火裝置ノ種類、調速機ノ種類及箇數(常用ト豫備トノ別)
- (ロ) 瓦斯發生器ノ種類、燃料ノ種類、發生容量及箇數(常用ト豫備トノ別)

- (ハ) 瓦斯洗滌器ノ種類及瓦斯溜及貯油槽ノ容量及箇數
- (ニ) 其ノ他附屬設備

機械器具ノ裝置ハ別ニ圖面(平面圖、正面圖、側面圖等)ヲ以テ之ヲ表示スヘシ

(三) 電氣設備

- (イ) 發電機(直流、交流ノ別、「キロワット」數又ハ「キロヴォルトアムペア」數(交流ニ在リテハ力率ヲ記載スヘシ)、電壓、相、周波數、回轉數、結線法、勵磁法、箇數(常用ト豫備トノ別)及原動機トノ連結方法、勵磁機ニ關シテハ「キロワット」數、電壓、回轉數、勵磁法、箇數(常用ト豫備トノ別)、原動機トノ連結方法、原動機ノ種類及「キロワット」數
- (ロ) 變壓器「キロヴォルトアムペア」數、一次電壓、二次電壓、相、周波數、結線法、冷却法及箇數(常用ト豫備トノ別)
- (ハ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器ノ種類、直電、交流ノ別、「キロワット」數、電壓(交流ニ在リテハ電流ヲモ記載スヘシ)、相、周波數、回轉數箇數(常用ト豫備トノ別)
- (ニ) 同期進相機「キロヴォルトアムペア」數、電壓、周波數、箇數(常用ト豫備トノ別)、勵磁機ノ「キロワット」數、送電容量ヲ增加スル目的ヲ以テ設置スルモノニ在リテハ其ノ計算
- (ホ) 蓄電池ノ種類、放電時間、放電容量及箇數

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六二八

- (ヘ) 保安裝置 種類及構造ノ大要(發電機、母線、機械器具ノ裝置及電線ノ接續ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スヘシ)
- 三 送電線路 送電線路ノ名稱、區間及巨長(架空線、地中線、水底線別)ヲ掲ケ一電線路毎ニ記載スヘシ

- (イ) 電氣方式 直流、交流、及最大電壓
- (ロ) 架空電線路ノ構造

電線 線條數、太サ、電線及被覆絶緣物ノ種類、電線地表上ノ最低ノ高サ、電線相互ノ間隔並燃架ノ方法

支持物 標準柱間距離、最大柱間距離、木柱(木材ノ種類別)、鐵柱、鐵塔、鐵筋混凝土柱ヲ使用スル場合ハ其ノ強サニ關スル計算別及其ノ構造ノ大要、鐵柱、鐵塔、鐵筋混凝土柱ヲ使用スル場合ハ其ノ強サニ關スル計算及重量

- 碍子 種類、大サ(懸垂型ノモノニ在リテハ一連ノ碍子箇數ヲモ記載スヘシ)、試驗電壓及試驗時間
- 其ノ他構造ノ大要 開閉所ノ工事並他ノ工作物トノ關係上施設スヘキ工事及船舶通航六萬「ヴォルト」以上ノ送電線路ニ在リテハ別ニ電氣工作物規程本則第四十二條ノ規定ニ依ル誘導電流ニ關スル計算書ヲ添附スヘシ
- (ハ) 地中電線路及水底電線路ノ構造
 - 電線 線條數、種類、構造、被覆絶緣物
 - 電線ノ種類、心線ノ種類、數及太サ

布設方法 暗渠、線渠、直接埋設等ノ別ニ依ル布設方法ノ大要

其ノ他構造ノ大要 地中函、接續函等ノ構造並他ノ工作物

- (三) 保安裝置 回線圖及設置場所、送電線路ニ添架セサルモノハ其ノ經過地名、電線ノ種類及太サ

送電線路ノ構造ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スヘシ

變電所内設備ヲ記載スヘシヲ掲ケ一變電所毎ニ記載スヘシ

- (イ) 變電所ノ出力 第四條第五號ニ準ス
 - (ロ) 變壓器 發電設備ノ(三)ニ準ス
 - (ハ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器 發電設備ノ(三)ニ準ス
 - (ニ) 同期進相機 發電設備ノ(三)ニ準ス
 - (ホ) 蓄電池 發電設備ノ(三)ニ準ス
 - (ヘ) 保安裝置 種類及構造ノ大要
- 機械器具ノ裝置及電線ノ接續ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スヘシ

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六二九

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

五 蓄電所内設備 蓄電所ノ名稱及位置(道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スヘシ)ヲ掲ケ一蓄電所毎ニ記載スヘシ

(イ) 蓄電池 發電設備ノ(三)

(ロ) 昇壓機「キロワット」數、電壓、回轉數及箇數 及其ノ附屬機器

(ハ) 保安裝置 種類及構造ノ大要

機械器具ノ裝置及電線ノ接続ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スヘシ

六 受電設備 受電地點ノ位置(道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スヘシ)及電力供給者ヲ掲ケ一地點毎ニ記載スヘシ若シ其ノ地點カ發電所、變電所又ハ蓄電所内ナルトキハ發電設備、變電所内設備又ハ蓄電所内設備ノ項ニ併記スヘシ

(イ) 受電地點ノ出力 第四條第五號ニ準ス

(ロ) 電氣方式 直流、交流、周波數及受電電壓 相及線式

(ハ) 送電上ノ責任分界トナルヘキ開閉器 屋内ニ於ケル開閉器又ハ地上ヨリ開閉シ得ル柱上ト檢漏器及其ノ他ノ設備 閉閉器ニシテ執レモ常ニ監視人ヲ附スルモノナル

(三) 保安裝置 種類及構造ノ大要

電線ノ接続及責任ノ分界ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スヘシ

七 配電設備

(イ) 電氣方式 直流、交流、配電電壓及需用者ノ端子電壓 電燈、電動機其ノ他 相及線式 電力裝置ノ端子電壓

(ロ) 架空電線路ノ構造

電線 電線及被覆絶緣物ノ種類(高壓、低壓ノ別)、特別高壓ノモ
電線ノニ在リテハ線條數、太サ、電線相互ノ間隔及擔架ノ方法
支持物 送電線路ノ(ロ)ノ
支持物ノ項ニ準ス

碍子(特別高壓ノモノニ限ル) 送電線路ノ(ロ)ノ碍子ノ項ニ準ス

其ノ他構造ノ大要 送電線路ノ(ロ)ノ其ノ他構造ノ大要ノ項ニ準ス

電線路ノ互長ヲ附記スヘシ

(ハ) 地中電線路及水底電線路ノ構造
電線種類、心線及被覆絶緣物ノ種類(特別高壓、高壓、低壓ノ別)、
特別高壓ノモノニ在リテハ線條數、心線ノ數及太サ

布設方法 送電線路ノ(ハ)ノ布設方法ノ項ニ準ス

其ノ他ノ構造ノ大要 送電線路ノ(ハ)ノ其ノ他構造ノ大要ノ項ニ準ス

電線路ノ互長ヲ附記スヘシ

(三) 變壓器 高壓又ハ低壓ノモノニ在リテハ一次電壓、二次電壓、相、特別高壓ノモノニ在リテハ其ノ位置(道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スヘシ)及發電設備ノ(三)ノ

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六三二

(ロ)ノ事項

(木) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器 特別高壓ノモノニ限リ其ノ位置(道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スヘシ)及發電設備ノ(三)ノ事項

(ヘ) 同期進相機 特別高壓ノモノニ限リ其ノ位置(道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スヘシ)及發電設備ノ(三)ノ事項

(ト) 保安裝置(イ)種類及構造ノ大要

配電線路ノ構造並特別高壓用機械器具ノ裝置及電線ノ接續ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スヘシ
工事設計明細書ニハ送電關係一覽圖 第七號樣式ニ依リ添付スヘシ

水路、貯水池、調整池及之ニ沿ヒ設置スル監視人詰所、發電所、變電所、蓄電所並開閉所構内及受電地點等ニ於テ電燈又ハ電力ヲ使用セムトスルモノハ第一項各號ノ事項中ニ其ノ設備ヲ明記スヘシ

電氣工作物規程ニ依ル特殊ノ設計又ハ制限外施設ニ關シテハ第一項各號ノ事項中ニ其ノ工事方法ヲ詳記スヘシ

第十五條 電氣鐵道事業ノ工事設計明細書ニハ各送電系統ニ從ヒ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 總出力 前條第一項第一號ニ準ス

二 發電設備 前條第一項第二號ニ準ス

三 送電線路 前條第一項第三號ニ準ス

四 變電所内設備 前條第一項第四號ニ準ス

五 蓄電所内設備 前條第一項第五號ニ準ス

六 受電設備 前條第一項第六號ニ準ス

七 饋電線路

(イ) 電氣方式 直流、交流、及電壓 相及線式

(ロ) 架空饋電線路ノ構造 前條第一項第七號(ロ)ニ準ス

(ハ) 地中饋電線路ノ構造 前條第一項第七號(ハ)ニ準ス

饋電線路ノ構造ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スヘシ

八 電車線路及軌道 電氣鐵道ノ名稱、區間及亘長(單軌道、複軌道別)ヲ掲ケ一線路毎ニ記載スヘシ

(イ) 電氣鐵道方式 第四條第七號ニ準ス 及電車線ノ電壓

(ロ) 電車線路及軌道ノ構造 種類、形狀、太サ、線間距離、電線吊架法及區劃法

電車線(架空式ノ場合)

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六三三

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

支持物(架空式ノ場合) 標準柱間距離、木柱(木材ノ種類別)、鐵柱、鐵塔等ノ別及側柱、中央柱ノ別

軌道形狀、複軌道ノ別、軌間、最大勾配、最小半徑、軌條ノ重量、第三軌條式、暗渠式、表面接觸式等ニ在リテハ其ノ施設方法

電氣信號裝置 弱電流ニ依ルモノヲ除ク

電車線路及軌道ノ構造ハ別ニ局部圖面及橫斷面圖ヲ以テ之ヲ表示スヘシ

工事設計明細書ニハ送電關係一覽圖第七號樣式ニ依リ調製スヘシ 及左ノ事項ヲ記載セル車輛設計書ヲ添附スヘシ

一 電氣機關車 重量、電動機ノ「キロワット」數及箇數、制動機ノ種類及車輛數

二 電車 重量、電動機ノ「キロワット」數及箇數、制動機ノ種類及車輛數

(イ) 客車 重量、乘車人員、電動機ノ「キロワット」數及箇數、制動機及救難器ノ種類並車輛數(「ボギー」車、四輪車等ノ別)

(ロ) 貨車 重量、積載量、電動機ノ「キロワット」數及箇數、制動機及救難器ノ種類並車輛數

三 附隨車 重量、乘車人員(貨車ナルトキハ積載量)及車輛數

車輛內電線ノ接続及車輛ノ構造ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スヘシ

前條第三項ニ規定セル場所、車庫構内、軌道ニ沿ヒ建設スル電柱及軌道ニ沿ヒ設置スル保線又ハ運輸係員詰所等ニ於テ電燈又ハ電力ヲ使用セムトスルモノニ在リテハ第一項各號ノ事項中ニ

其ノ設備ヲ明記 配電設備ニ關シテハ前條第一項第七號ニ準スヘシ 電氣工作物規程ニ依ル特殊ノ設計又ハ制限外施設ニ關シテハ第一項各號ノ事項中ニ其ノ工事方法ヲ詳記スヘシ

第十六條 實測圖ハ左ノ區別ニ依リテ調製スヘシ

一 水路、貯水池及調整池實測平面圖 縮尺六十分ノ一以上トシ堰堤、取水口、制水門、沈砂池、調整池、水槽、餘水路、水壓管、發電所、放水路ノ位置並其ノ經過スル道府縣郡市町村及附近町村ノ境界及名稱、地勢等ヲ記載スヘシ

二 水路、貯水池及調整池實測縱斷面圖 縮尺長サ平面圖ト同一ニシテ高サハ二百分ノ一以上トシ堰堤、取水口、制水門、沈砂池、隧道、開渠、暗渠、水樋、水路橋、水路管、貯水池、調整池、水槽、餘水路、水壓管、發電所、放水路ノ位置、基準線(高サハ可成陸地測量部水準ニ準據スヘシ)、距離、遞加距離、地盤高、切取盛土ノ高、水路、貯水池、調整池ノ底面ノ高サ、計畫水位(水面勾配ヲ記入スヘシ)、取水口及放水口ノ最高水位、平水位、最低水位ヲ記載スヘシ

三 水路、貯水池及調整池實測橫斷面圖 縮尺二百分ノ一以上トシ計畫水位、法勾配、法取水口及放水口ノ最高水位、平水位、最低水位ヲ記載スヘシ

四 送電線路實測平面圖 市街地及其ノ附近部分ハ縮尺二千分ノ一以上トシ他ノ部分ハ縮尺五千分ノ一以上トシ發電所、變電所、蓄電所、受電地點、開閉所ノ位置及

電線路ノ中心線(架空線、地中線、水底線ノ別)並其ノ經過スル道府縣郡市町村及附近町村ノ境界及名稱、地勢、電線路ノ位置ヨリ凡百「メートル」以内ニ在ル弱電流電線路、電柱地表上ノ高サノ一倍以内ニ在ル他ノ電線路及鐵道、軌道、道路、要塞地トノ關係ヲ記載スヘシ

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六三六

五 配電線路實測平面圖 第四號

六 饋電線路、電車線路及軌道實測平面圖 縮尺二萬五千分の一以上トシ（市街地及其ノ附近部

饋電線、電車線及電氣鐵道ノ位置（單軌道、複軌道ニ區別シ涉リ線、待避線、側線ヲモ記載スヘシ）、軌道ノ近傍並其ノ經過スル道府縣郡市町村ノ境界及名稱、地勢、停車場ノ位置及名稱、道路ノ幅員、他ノ鐵道若ハ軌道ト交又スル箇所アルトキハ其ノ位置、他ノ電氣鐵道ノ位置、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡二百「メートル」以内ニ在ル他ノ鐵道又ハ軌道ノ位置、電氣鐵道ノ位置、ヨリ凡百「メートル」以内ニ在ル架空電氣鐵道ノ位置、單線式其ノ他電路ノ一部トシテ大ニ使用スル方式ノ電氣鐵道ニ在リテハ電氣鐵道ノ位置、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡一「キロメートル」電氣工作物規程本則第二百二十四條ノ規定ニ依リ施設スル場合ハ百「メートル」以内ニ在ル水道管、瓦斯管、地中電線其ノ他地中施設金屬管ノ位置、發電機、變壓器又ハ廻轉變流機ノ一極ヲ接地シタル點ノ位置ヲ詳細ニ記載シ且電氣鐵道ノ距離ヲ一「キロメートル」毎ニ記載スヘシ

七 軌道實測縱斷面圖 縮尺長サ平面圖ト同一ニシテ高サハ千分ノ一以上トシ中心線、地面ノ高ル場合ニ在リテハ其ノ位置、築堤、切取、隧道、橋梁ノ位置、道路、他ノ鐵道若ハ軌道ト交又スル場合及經過地名等ヲ記載スヘシ

前項第四號及第五號ノ圖面ニハ別ニ電線路位置ノ概要ヲ示セル平面圖 縮尺五萬分ノ一以上トシ事項ヲ記スヘシヲ添附スヘシ 第四條ノ平面圖ニ準スル第十四條第三項及前條第三項ノ場合ニ於テハ關係電線路ノ位置ヲ第一項第一號及第四號乃至第六號ノ圖面中ニ記載スヘシ

第一項各號ノ圖面ハ地況及電氣工作物ノ位置、構造其ノ他必要事項ノ判別ニ妨ナキ限リ縮尺ヲ適宜變更シ又ハ之ヲ分離シ若ハ併合シテ記載スルコトヲ得

第十七條 許可ヲ得タル事業ノ全部ニ對シ其ノ工事施行ノ認可ヲ一時ニ申請シ得サルトキハ理由ヲ具シ分割シテ認可ヲ申請スルコトヲ得

水力設備、鐵柱、鐵塔、鐵筋混凝土柱ニ依ル電線路又ハ電氣工作物規程ニ依ル特殊ノ設計若ハ制限外施設ヲ含ム電氣工作物ニシテ之カ設計、施工又ハ計算等ニ時日ヲ要スルモノハ適宜之ヲ分離シテ認可ヲ申請スルコトヲ得

第十八條 電氣事業者第十二條ノ規定ニ依リ工事施行ノ認可ヲ得又ハ其ノ届出ヲ爲シタル後工事設計明細書中左ニ掲クル事項ヲ變更セムトスルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シ逕信大臣ニ認可ヲ申請スヘシ但シ電氣供給用ニシテ使用電壓一萬五千「ヴォルト」以下ノモノノ變更ニ關シテハ發電設備、受電地點ノ出力、周波數又ハ需用者ノ端子電壓ヲ變更セサル場合ニ限り所轄逕信局長ニ認可ヲ申請スヘシ

一 總出力

二 發電設備

- (一) 發電所ノ出力
- (二) 原動力設備

(甲) 水力設備

- (イ) 水路工作物 堰堤、取水口、制水門、水槽、沈砂池及水壓管ノ構造及材料、隧道、材料
- 定規及
- 材料

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六三七

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

- (ロ) 貯水池、調整池 有效容量、構造及材料
- (ハ) 水車 種類、「キロワット」數及箇數(常用ト豫備トノ別)
- (ニ) 汽力設備
 - (イ) 汽機 種類、「キロワット」數及箇數(常用ト豫備トノ別)
 - (ロ) 汽罐 種類、加熱面積及箇數(常用ト豫備トノ別)
- (丙) 内燃力設備
 - (イ) 機關 種類、「キロワット」數及箇數(常用ト豫備トノ別)
 - (ロ) 瓦斯發生器 種類、發生容量及箇數(常用ト豫備トノ別)
- (三) 電氣設備
 - (イ) 發電機 箇數(常用ト豫備トノ別)、直流、交流ノ別、直流ニ在リテハ「キロワット」數(二割以上ノ變更ニ限ル)、交流ニ在リテハ「キロワット」數(二割以上ノ變更ニ限ル)及周波數
 - (ロ) 變壓器 「キロヴォルトアムペア」數(二割以上ノ變更ニ限ル)、電壓(二割以上ノ變更ニ限ル)及周波數
 - (ハ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器 種類、直流、交流ノ別、電壓「キロワット」數、箇數(常用ト豫備トノ別)

トノ別) 及周波數

(二) 同期進相機 周波數、箇數(常用ト豫備トノ別)、送電容量ヲ增加スル目的ヲ以テ設置スルモノニ在リテハ「キロヴォルトアムペア」數及其ノ計算

三 送電線路

(イ) 電氣方式 相及最大電壓及電線路ノ種類

(ロ) 架空電線路ノ構造

電線 線條數、電線ノ種類及太サ (二割以上ノ變更ニ限ル)

支持物 標準柱間距離、木柱、鐵柱、鐵塔、鐵筋混凝土柱ノ別及其ノ構造、鐵柱、鐵塔、鐵筋混凝土柱ヲ使用スル場合ハ其ノ強サニ關スル計算

碍子 「ピン」型、懸垂型ノ別

(ハ) 地中電線路又ハ水底電線路ノ構造

電線 線條數、心線

布設方法 暗渠、線渠、直埋設等ノ別

(三) 保安裝置 地線及避雷器

四 變電所内設備

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

- (イ) 變電所ノ出力 電氣鐵道用ノ
 - (ロ) 變壓器ノ發電設備ノ(三)ニ準ス
 - (ハ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器ノ發電設備ノ(三)ニ準ス
 - (ニ) 同期進相機ノ發電設備ノ(三)ニ準ス
 - (ホ) 保安裝置ノ種類
- 五 受電設備
- (イ) 受電地點ノ出力
 - (ロ) 電氣方式別、相及線式ノ周波數及受電電壓
 - (ハ) 送電上ノ責任分界トナルヘキ開閉器、檢漏器及其ノ他ノ設備
 - (ニ) 保安裝置ノ種類
- 六 配電設備
- (イ) 電氣方式相及配電電壓及需用者ノ端子電壓 電燈ノ端子電壓
 - (ロ) 架空電線路、地中電線路、水底電線路ノ別及其ノ構造 架空電線路ニ在リテハ電線ノ種類、木柱、鐵柱、鐵塔、鐵筋混泥土柱ノ別、鐵柱、鐵塔、鐵筋混泥土柱ヲ使用スル場合ハ其ノ強サニ關スル計算、地中電線路及水底電線路ニ在リテハ暗渠、線渠、直接埋設等ノ別
 - (ハ) 變壓器特別高壓ノモノニ限リ其ノ位置及發電設備ノ(三)ノ(ロ)ノ事項

七 保安裝置ノ種類 電氣鐵道用饋電線路

- (イ) 電氣方式 直流、交 及電壓
- (ロ) 架空電線路、地中電線路ノ別及其ノ構造 配電設備ノ(ロ)ニ準ス

八 電車線路及軌道

- (イ) 電氣鐵道方式及電車線ノ電壓
 - (ロ) 電車線路及軌道ノ構造
 - 電車線ノ種類、形狀、太サ(一割以上)
 - 電車線ノ變更ニ限ル)及電線吊架法
 - 支持物 木柱、鐵柱、鐵塔等ノ別
 - 及側柱、中央柱ノ別
 - 軌道 單軌道、複軌道ノ別、軌間、軌條ノ重量、接續法、
 - 「ボンド」或補助線ノ種類、太サ及施設方法
 - 第三軌條式、暗渠式、表面接觸式等ノ施設方法
 - 工事落成期限ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク工事施行ノ認可ヲ得又ハ其ノ届出ヲ爲シタル官廳ニ届出ツヘシ
 - 前各項ノ規定ニ依リ逕信大臣ニ認可ヲ申請シ又ハ届出ヲ爲ス場合ハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逕信局長ニ提出スヘシ
- 第十八條ノ二 電氣事業者第四十六條ノ規定ニ依リ使用ノ認可ヲ得タル電氣工作物中左ニ掲グルモノノ取換ヲ爲サムトスル場合ニ於テ前條第一項ノ事項ニ變更ヲ及ホササルトキハ關係ノ書類、

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

圖面ヲ具シ工事著手前前條第一項但書ノ區別ニ依リ逡信大臣又ハ逡信局長ニ届出ツヘシ

一 水車

二 汽罐及汽機

三 内燃機關

四 發電機

五 變壓器 發電所又ハ變電所ニ設置スル主要變壓器及前條第一項第六號(ハ)ノ變壓器

六 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器

七 地中電纜及水底電纜 トラ超過スルモノニ限ル

第十九條 電氣事業者第十二條ノ規定ニ依リ工事施行ノ認可ヲ得又ハ届出ヲ爲シタル後電線路又

ハ軌道ヲ延長、増設若ハ短縮シ又ハ其ノ位置ヲ變更セムトスルトキハ第十八條第一項ノ規定ヲ

準用ス但シ高壓若ハ低壓ノ配電線路電力供給ノミヲ目的トスル未開業 饋電線路、電車線路及涉

リ線、待避線、側線タル軌道ノ延長、増設、短縮、位置變更並左右各二十「メートル」ヲ超エサ

ル軌道ノ位置變更ニシテ第十八條第一項ニ掲クル事項ヲ變更セサルモノナルトキハ實測圖 第六條

ニ準テ添ヘ配電線路ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

ス 饋電線路、電車線路及軌道ニ關シテハ逡信大臣ニ遲滯ナク届出ツヘシ 事業ヲ開始セル地域内ノモノニ關

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

線タル軌道並之ニ附隨スル電線路ニ關シテハ前項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲スコトヲ要セス

第一項ノ規定ニ依リ逡信大臣ニ認可ヲ申請シ又ハ届出ヲ爲ス場合ハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逡信局長ニ提出スヘシ

第二十條 認可ヲ得テ施設シタル電氣工作物ヲ滅失又ハ損壞シタルトキハ其ノ復舊工事ハ認可ヲ得スシテ著手スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ發電所、變電所又ハ蓄電所内ニ於ケル復舊工事ニ關スルトキハ第十八條第一項ニ掲クル事項ヲ變更スル場合ト雖認可ヲ得スシテ其ノ工事ニ著手スルコトヲ得

第二十條ノ二 左ノ場合ニ於テハ工事方法ヲ具シ所轄逡信局長ニ認可ヲ申請スヘシ其ノ工作物カ第十八條第一項ニ掲クル事項ニ變更ヲ及ホス場合ト雖亦同シ

一 前條ノ場合又ハ漏水其ノ他事故ノ場合ニ於テ電力ノ不足ヲ補給スル爲三箇月以内ヲ限リ他ヨリ受電セムトスルトキ

二 自家用電氣工作物施設規則第七條ノ二、官廳施設電氣事業規則第七條ノ二及前號ノ場合ニ於テ他ヨリ受電セムトスル者ニ供給區域外ノ地點ニ於テ供給セムトスルトキ

第二十一條 電氣事業者第十二條ノ規定ニ依リ認可ヲ得若ハ届出ヲ爲シタル工事又ハ第十八條第一項、第十九條第一項及前條ノ規定ニ依リ認可ヲ得タル工事ニ著手シタルトキハ遲滯ナク其ノ認可ヲ得又ハ届出ヲ爲シタル官廳ニ届出ツヘシ

第十八條ノ二及第二十條ノ場合ニ於ケル工事ニ著手シタルトキハ第十二條第一項ノ區別ニ依リ逡信大臣又ハ逡信局長ニ届出ツヘシ但シ第二十條第二項ノ場合ニ於テハ同時ニ第十八條第一項

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六四四

ノ規定ニ依ル認可ノ申請ヲ爲スヘシ
前二項ノ規定ニ依リ逡信大臣ニ届出ヲ爲ス場合ハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逡信局長ニ提出スヘシ
第二十二條 削除

第三章 土地立入、植物ノ伐除移植、土地使用、地中電氣工作物

位置變更、電氣ノ流用並裁定

第二十三條 電氣事業法第七條第一項及第八條ニ規定シタル行政官廳ノ職權ハ府縣支廳及北海道支廳ノ管轄區域ニ在リテハ支廳長其ノ他ノ地ニ在リテハ地方長官之ヲ行フ

市町村長ノ職務ハ市制又ハ町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ市町村長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ

第二十四條 電氣事業法第七條第一項ニ依リ電氣工作物ノ施設ニ關シ測量又ハ工事ノ爲土地立入ノ許可ヲ受ケムトスル電氣事業者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スヘシ

一 立入ノ目的

二 電氣事業及電氣工作物ノ種類

三 立入ルヘキ土地ノ區域

四 立入ルヘキ豫定時期及期間

許可ヲ得タル電氣事業者ハ左ノ事項ヲ市町村長ニ書面ヲ以テ通知スヘシ

一 前項各號ノ事項

二 許可ヲ與ヘタル行政官廳名及許可ノ年月日

第二十五條 電氣事業法第七條第一項ニ依ル市町村長ノ告示ハ左ノ事項ヲ具備スルコトヲ要ス
一 電氣事業者名

二 前條第一項各號ノ事項

三 許可ヲ與ヘタル行政官廳名並許可年月日

告示ハ市町村役場ノ揭示場ニ揭示シ又ハ其ノ地ニ於テ發行スル新聞紙ヲ以テ公告スヘシ
土地ノ占有者ニ通知スル場合ニハ第一項ノ規定ヲ準用ス其ノ通知ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第二十六條 電氣事業法第八條第一項ニ依リ竹木其ノ他ノ植物ヲ伐除又ハ移植スルカ爲許可ヲ受ケムトスル電氣事業者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スヘシ

一 電氣事業ノ種類

二 關係電線路ノ種類及電壓

三 障害ノ原因及程度、障害除却ノ方法及其ノ範圍並其ノ實行ノ時期

四 植物ノ存在地及其ノ所有者ノ氏名並住所

五 損失補償ノ見積金額及内譯

六 所有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサル事由

前項ノ申請書ニハ植物ノ存在地及附近ノ概況等ヲ記載シタル圖面ヲ添附スヘシ

電氣事業者ヨリ所有者ニ對スル通知ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

一 第一項第三號及第五號ノ事項

二 許可ヲ與ヘタル行政官廳名及其ノ許可年月日

第二十七條 電氣事業法第八條第二項ニ依リ提出スル竹木其ノ他ノ植物ノ伐除又ハ移植ニ關スル
届書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 前條第一項第一號乃至第五號ノ事項

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六四五

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

二 危險急迫ノ事實

電氣事業者ヨリ所有者ニ對スル通知ニハ前項ノ規定ヲ準用ス

第二十八條

電氣事業法第七條、第八條又ハ第十條ニ依リ土地又ハ建造物ニ立入り又ハ竹木其ノ他ノ植物ヲ伐除若ハ移植セムトスル者ハ電氣事業者タル證票ヲ携帯スヘシ但シ行政官廳ノ許可ヲ受クヘキモノナルトキハ其ノ許可書ノ謄本ヲモ携帯スヘシ

前項ニ依リ携帯スル證票ハ土地若ハ建造物又ハ植物ノ管理者ニ對シ之ヲ呈示スヘシ其ノ管理者ヨリ許可書謄本ノ呈示ヲ請求セラレタルトキ亦同シ

電氣事業者ハ第一項ニ依リ携帯スヘキ證票ノ見本ヲ作業ノ日ヨリ少クトモ二日前ニ作業地所轄警察官署ニ届出ツヘシ

第二十九條

電氣事業法第十條第二項ニ依リ土地使用ニ關スル許可ヲ受ケムトスル電氣事業者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スヘシ

- 一 電氣事業ノ種類、電線路ノ構造大要及電壓
- 二 電線路施設ノ爲當該地點ノ選定ヲ必要トスル事由
- 三 使用ノ範圍及土地ノ地目、番號
- 四 使用ノ期間
- 五 工事ノ著手及落成期限
- 六 現在ノ土地使用方法
- 七 損失補償ノ見積金額及内譯
- 八 所有者若ハ占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサル事由

九 土地所有者及占有者ノ氏名並住所

前項ノ申請書ニハ圖面、電線路ノ中心線、電柱其ノ他ノ支持物、家屋其ノ他ノ建造物、圍障、庭ヲ添附スヘシ

第三十條

電氣事業法第十條第二項ニ依リ電氣事業者ヨリ土地ノ所有者及占有者ニ對スル通知ハ地方長官ノ許可書ノ謄本ヲ添へ前條第一項第一號乃至第五號ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第三十一條

電氣事業法第十一條第一項ニ依リ電氣事業者ニ對シ障害ノ豫防又ハ除却ニ關スル請求ヲ爲サムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

- 一 請求ノ目的
- 二 變更スヘキ土地使用方法 現存電線路ノ工事著手ノ際及現在ニ於ケル使用方法ヲ附記スヘシ
- 三 土地使用方法變更ノ結果カ電氣工作物規程ニ牴觸スル事由 障害ヲ受クヘキ物並障害ノ種類及程度其ノ他ノ關係狀態並電氣工作物規程中牴觸スヘキ關係事項ヲ詳記シ且電線路ノ位置ト使
- 四 使用方法ヲ變更スヘキ土地トノ關係ヲ表示セル圖面ヲ添附スヘシ

第三十二條

電氣事業者前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ相當期間内ニ其ノ請求ニ應スルヤ否ヤヲ請求者ニ通知スヘシ

電氣事業者前條ノ請求ニ應スル場合ニ於テハ電氣事業法第十一條第二項但書ニ依リ請求者ノ負擔スヘキ費用ノ擔保トシテ工事費見積額ニ相當スル金額ヲ其ノ工事著手前ニ供託スルコトヲ請求スルコトヲ得

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六四八

第三十三條 電氣事業者電氣事業法第十一條第一項ニ依リ請求セラレタル障害ノ豫防又ハ除却工事ニ著手シタルトキ及之ヲ竣成シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨請求者ニ書面ヲ以テ通知スヘシ
電氣事業法第十一條第一項ニ依リ請求シタル者其ノ土地使用方法ノ變更ニ著手シタルトキ及之ヲ終了シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨電氣事業者ニ書面ヲ以テ通知スヘシ

第三十四條 電氣事業法第十二條ニ依リ裁定ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル正副二通ノ申請書ヲ作成シ當該行政官廳ニ提出スヘシ

一 申請人及相手方ノ氏名又ハ商號及住所

二 裁定事件ノ表示

三 申請ノ目的及理由

前項ノ申請書ヲ受理シタル行政官廳ハ其ノ副本ヲ相手方ニ送付シ一定ノ期間内ニ答辯書ヲ差出サシムヘシ必要ト認ムルトキハ申請人又ハ相手方ヨリ更ニ辯駁書、答辯書ノ提出ヲ命スルコトアルヘシ

指定ノ期間内ニ答辯書ヲ差出ササルトキハ行政官廳ハ申請書ノミニ依リテ裁定スルコトヲ得副本ノ交付ヲ爲スコト能ハサルトキ亦同シ

第三十五條 裁定ヲ爲シタル行政官廳ハ理由ヲ附シタル書面ヲ以テ當事者雙方ニ之ヲ通知スヘシ

第三十六條 電氣事業法第十三條ニ依リ他人ニ屬スル地中電氣工作物ノ位置變更ニ關シ許可ヲ受ケムトスル電氣事業者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ電氣工作物施設地ヲ管轄スル逓信局長ヲ經由シテ逓信大臣ニ提出スヘシ
一 變更ヲ必要トスル事由

二 現存工作物ノ施設場所、種類及構造並所屬電氣事業者名

三 施設セムトスル工作物ノ施設場所、種類及構造

四 工作物相互ノ位置並其ノ附近ニ於ケル他ノ地中工作物トノ關係狀態

五 現存工作物ノ變更方法

六 變更工事ノ著手及落成期限

七 變更工事費見積金額及内譯

前項ノ申請書ニハ圖面ヲ添付スヘシ

電氣事業者前項ノ許可ヲ得タルトキハ許可書ノ謄本ヲ添へ第一項各號ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ相手方ニ通知スヘシ

第三十六條ノ二 電氣事業法第十四條ノ二ニ依リ電氣ノ流用ヲ命セラレタル者ハ指定ノ期間内ニ工事費負擔方法、電氣供給料金其ノ他第一條第二項第二號ニ準スル事項ヲ記載シタル契約書ノ謄本ヲ添付シ第六條ニ依リ起業目論見書又ハ工事設計書中ノ事項變更ニ關スル申請ヲ爲スヘシ

但シ起業目論見書又ハ工事設計書中ノ事項ニ變更ヲ生セサルモノニ在リテハ該契約書ノ謄本ヲ添付シ其ノ工事方法ヲ逓信大臣ニ届出ツヘシ
流用ノ命令ヲ受ケタル者協議調ハサル場合ニ於テハ指定ノ期間内ニ第三十七條ニ依リ裁定ノ申請ヲ爲スヘシ

第三十七條 電氣事業法第十六條ニ依リ裁定ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル正副二通ノ申請書ヲ作成シ電氣工作物施設地ヲ管轄スル逓信局長ヲ經由シテ逓信大臣ニ提出スヘシ

一 申請人ノ商號又ハ氏名及住所

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六四九

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

- 二 裁定事件ノ表示
 - 三 申請ノ目的及理由
 - 四 協議調ハサル願末
- 裁定ニ關シテハ第三十四條ノ規定ヲ準用ス

第四章 主任技術者

第三十八條 電氣事業者ハ工事著手前ニ主任技術者ヲ選任シ技術ニ關スル事項ヲ擔任セシムヘシ

主任技術者ノ缺位ヲ生シタルトキハ電氣事業者ハ遲滞ナク其ノ後任者ヲ選任スヘシ

電氣事業ノ種類

- 電氣供給事業及電氣鐵道事業
- 三萬五千「ヴォルト」以下ノ電氣供給事業
- 及電氣鐵道事業
- 一萬五千「ヴォルト」以下ノ電氣供給事業
- 及電氣鐵道事業
- 低壓又ハ高壓ノ電氣供給事業

- 電氣事業主任技術者
- 第一種ノ資格ヲ有スル者
- 第二種ノ資格ヲ得タル後二年以上電氣技術ノ經驗ヲ有スル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第二級ノ資格ヲ有スル者
- 第二種ノ資格ヲ有スル者
- 第三種ノ資格ヲ得タル後二年以上電氣技術ノ經驗ヲ有スル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第四級

低壓又ハ百「キロワット」以下ノ高壓電氣供給事業

ノ資格ヲ有スル者

二十「キロワット」以下ノ低壓又ハ高壓電氣供給事業

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

前項ノ主任技術者ハ特殊ノ事由アル場合ニ限り逡信大臣ノ認可ヲ得テ二箇以上ノ電氣事業ニ兼務スルコトヲ得

前項ノ認可申請書ハ所轄逡信局長ヲ經由スヘシ

第四十條 電氣事業者主任技術者ヲ選任シタルトキハ履歷書ヲ添へ逡信大臣ニ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

主任技術者ニ缺位ヲ生シタルトキハ其ノ旨逡信大臣ニ届出ツヘシ

本條ノ届書ハ所轄逡信局長ヲ經由スヘシ

第四十一條 逡信大臣ハ主任技術者カ其ノ職務ヲ怠リ又ハ其ノ職務ヲ行フニ不適當ナル行爲アリト認ムルトキハ其ノ解任ヲ命スルコトアルヘシ

第四十二條 主任技術者疾病、旅行其ノ他ノ事由ニ因リ一月以上ニ亘リ其ノ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ電氣事業者ハ其ノ代務者ヲ選任シ履歷書ヲ添へ其ノ旨所轄逡信局長ニ届出ツヘシ

第四十三條 本令ニ依リ官廳ニ提出スル書類圖面中技術ニ關スルモノハ主任技術者又ハ其ノ代務者之ニ署名捺印スヘシ但シ第三十八條ニ依ル主任技術者ノ選任前ニ在リテハ其ノ設計ヲ擔當シタル技術者之ニ署名捺印スヘシ

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

第五章 落成検査

第四十四條 電氣事業者第十二條、第十八條第一項、第十九條第一項ノ規定又ハ電氣工作物規程ニ依リ認可ヲ得又ハ第十二條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル工事落成シタルトキハ遅滞ナク其ノ認可ヲ得又ハ届出ヲ爲シタル官廳ニ届出ツヘシ

第二十條第一項及第二十條ノ二ノ場合ニ於ケル工事落成シタルトキハ所轄逓信局長ニ、第十八條ノ二及第二十條第二項ノ場合ニ於ケル工事落成シタルトキハ第十八條第一項ノ區別ニ依リ逓信大臣又ハ逓信局長ニ届出ツヘシ

前二項ノ規定ニ依ル届出ハ電報、電話又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
第一項及第二項ノ規定ニ依リ逓信大臣ニ届出ツヘキ場合ニ於テハ同時ニ所轄逓信局長ニ其ノ副本ヲ提出シ又ハ電話若ハ口頭ヲ以テ其ノ旨通知スヘシ

第四十五條 電氣事業者ハ火藥其ノ他爆發性ノ物質ヲ製造又ハ藏置スル場所ニ電氣工作物ヲ施設シタルトキハ遅滞ナク工事方法ヲ具シ工作物施設地ヲ管轄スル逓信局長ニ届出ツヘシ

第四十六條 第四十四條第一項、第二項又ハ前條ニ依ル届出アリタルトキハ當該官廳ハ検査吏員ヲ派遣シ其ノ落成シタル電氣工作物ヲ検査セシメタル上使用認可證ヲ交付ス但シ特ニ検査ノ必要ナシト認ムルトキハ直ニ使用認可證ヲ交付スルコトアルヘシ

電氣工作物規程ニ依リ認可ヲ得タル工事は在リテハ前項ノ規定ヲ適用セス
検査ノ結果改修ヲ命ジタル場合ニ於テ其ノ改修工事落成シタルトキハ前二條ニ準シ届出ツヘシ

第四十七條 検査吏員ニ於テ危險ナシト認メタルトキハ直ニ假使用認可證ヲ交付スルコトアルヘシ

假使用認可證ノ有効期間ハ六十日トス

第四十八條 第二十條ノ復舊工事落成シタルトキハ第十八條ニ掲クル事項ニ變更ヲ生セサル場合ニ限り使用認可證ヲ受ケスシテ其ノ落成電氣工作物ヲ使用スルコトヲ得

第四十九條 第十二條ノ規定ニ依リ認可ヲ得又ハ届出ヲ爲シタル工事落成シタルトキハ電氣事業者ハ電氣工作物竣工明細書別記第五號様式ヲ調製シ該工作物検査ノ爲派遣セラレタル検査吏員ヲ經由シテ其ノ認可ヲ得又ハ届出ヲ爲シタル官廳ニ届出ツヘシ但シ検査ヲ受ケスシテ使用認可證ヲ交付セラレタルトキハ直ニ當該官廳ニ届出ツヘシ

増設又ハ變更工事ノ落成ニ因リ電氣工作物竣工明細書中ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキ亦同シ但シ其ノ落成電氣工作物カ使用認可證ヲ受ケスシテ使用シ得ルモノナルトキハ直ニ當初届出ヲ爲シタル官廳ニ届出ツヘシ

前二項ノ規定ニ依リ逓信大臣ニ届出ヲ爲ス場合ハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逓信局長ニ提出スヘシ

第四十九條ノ二 逓信大臣ハ左ノ場合ニ於テ検査吏員ヲ派遣シ電氣工作物ヲ臨時検査セシム

- 一 天災事變其ノ他ノ事故ニ因リ電氣工作物ニ著シキ障害アリト認メタルトキ
- 二 電氣工作物カ他ノ工作物ニ著シキ障害ヲ及ホシタリト認メタルトキ
- 三 電氣工作物ノ變更ニ因ラスシテ第十八條第一項ノ認可申請アリタルトキ

第六章 業務

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六五四

第五十條 電氣供給事業者ハ需用者ニ對シテ正當ノ理由ナクシテ電氣ノ供給ヲ拒絕スルコトヲ得ス
 第五十一條 電氣事業者ハ供給點ニ於テ保持スヘキ一定電壓又ハ一定電流ヲシテ百分ノ四以上ノ變動ヲ起サシメサルコトヲ要ス且電燈供給ノ場合ニ在リテハ技術上已ムヲ得サルモノヲ除クノ外光力ニ不定ヲ生セシメサルコトヲ要ス但シ特殊ノ事由アル場合ニ於テ逡信大臣ノ認可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五十二條 電燈ノ光力ヲ表示スルニハ燭光ヲ以テ單位トス
 一燭光ハ氣壓七百六十「ミリメートル」ノ時一立方「メートル」ニ付八「リットル」ノ水蒸氣ヲ含有スル空氣中ニ於テ燃燒スル「ハーコート」氏十燭光「ベントーン」燈ノ光力ノ十分ノ一トス

第五十三條 電燈供給ニ使用スル白熱電球ニハ電壓及大サノ「ワット」數又ハ電壓及燭光「真空」タングステン「電球」ニ在リテハ平均水平燭光、瓦斯填充「電球」ヲ指示スヘシ
 前項ノ大サ及燭光ニ關スル指示數ノ誤差ハ左記ノ値ヲ超過セサルコトヲ要ス

電球ノ種類	電球ノ大サ	全電力消費量	平均球面燭光	平均水平燭光
真空「タングステン」電球	七・五ワット乃至一〇ワット	百分ノ十		〇・八燭光
	一二・五ワット以上	百分ノ七・五		百分ノ十三

瓦斯填充「タングステン」電球	一〇〇ワット以上	百分ノ十五	百分ノ二十一
	一〇〇ワット以下	百分ノ十二	百分ノ十五

第五十四條 電氣事業者カ白熱電球ヲ提供シテ電燈ヲ供給スル場合ニ於テ其ノ光力取附後ノ使用ニ依リ指示電壓ニ於テ真空「タングステン」電球ニ在リテハ指示燭光數ノ百分ノ八十以下ニ瓦斯填充「タングステン」電球ニ在リテハ指示燭光數ノ百分ノ七十五以下ニ減少シ且需用者ノ請求アルトキハ電氣事業者ハ新ナル電球ト取換ヲ爲スヘシ

第五十五條 電氣供給事業者ハ別ニ定ムル所ニ依リ電氣供給規程ノ届出ヲ爲スヘシ

第五十六條 電路ハ常ニ之ヲ検査シ安全ト認ムルニ非サレハ之ニ送電スルコトヲ得ス

第五十七條 發電所、變電所、蓄電所、受電地點及開閉所ニハ相當ノ技術者ヲ置キ送電中ハ常ニ監視セシムヘシ但シ逡信大臣ノ認可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第五十八條 電氣供給事業者ハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ全部又ハ一部ノ事業ヲ休止スルコトヲ得ス

第五十九條 修繕其ノ他ノ原因ニ因リ送電ヲ中止スルトキハ急遽ノ場合ヲ除クノ外其ノ旨ヲ關係需用者ニ豫告スヘシ

第六十條 電氣事業者ハ保線係員ヲシテ常時電線路ヲ巡視セシムヘシ
 前項ノ散宿所ニハ公衆ノ踏易キ所ニ其ノ標札ヲ掲クヘシ

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六五五

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六五六

第六十一條 電氣事業者ハ送電中出火、暴風其ノ他非常ノ場合ニ際シ危險ナリト認ムル區域内ノ架空電線ニ對シ速ニ其ノ送電ヲ遮斷スヘシ

前項ニ依リ送電ヲ中止シタル區域内電路ノ各要所ニ晝間ハ標旗夜間ハ標燈ヲ掲クヘシ

第六十二條 電氣事業者ハ送電中ノ架空電線ノ近傍ニ出火アルトキハ直ニ現場ニ技術員ヲ派遣シ危險豫防ノ手續ヲ施シ其ノ旨出張ノ警察官ニ届出シムヘシ其ノ技術員ハ警察官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ退場スルコトヲ得ス

出火ノ場所ニ派遣ノ技術員ニハ晝間ハ標旗夜間ハ標燈ヲ携帯セシムヘシ

第六十三條 前二條ニ依リ使用スヘキ標旗及標燈ノ標式ハ別ニ之ヲ告示ス

第六十四條 電氣事業者ハ每事業決算期ニ於テ電氣事業報告書ヲ作成シ決算期後二月内ニ逓信大臣ニ届出ツヘシ但シ決算期ノ定メナキモノハ一年毎ニ届出ツヘシ

前項ノ事業報告書ニハ營業報告書、財産目録、貸借對照表、損益計算書及利益處分ニ關スル書面ヲ添附スヘシ

第六十五條 電氣事業者ハ別ニ定ムル所ニ依リ電氣工作物ノ故障及其ノ運轉使用ニ關スル事故ノ届出ヲ爲スヘシ

第六十六條 左ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ遲滞ナク逓信大臣ニ届出テ同時ニ其ノ副本ヲ所轄地方長官及逓信局長ニ提出スヘシ

- 一 會社成立シタルトキ
- 二 株金ノ拂込アリタルトキ
- 三 會社ノ取締役ハ其ノ旨附記スヘシ 監査役ヲ選任若ハ改任シタルトキ、總社員ノ同意ヲ以テ

代表社員ヲ定メタルトキ又ハ之ヲ變更シタルトキ

四 營業所又ハ事務所ヲ設置シ若ハ變更シタルトキ

五 電氣事業又ハ兼營業ヲ開始、休止、廢止シ若ハ兼營業ヲ讓渡シタルトキ

第六十七條 電氣事業者カ公債若ハ社債ヲ發行シ又ハ借入金ヲ爲シタルトキハ其ノ事由、公債、社債又ハ借入金ノ金額及利率、償還期限其ノ他發行又ハ借入ノ條件ヲ具シ遲滞ナク逓信大臣ニ届出ツヘシ此ノ場合ニ於テ工場抵當法ニ依リ電氣供給事業ニ屬スルモノヲ以テ工場財團ヲ設定シタルトキハ其ノ財團ノ目録ヲ添附スヘシ

第六十七條ノ二 電氣事業法第十六條ノ二ノ規定ニ依リ社債募集ノ認可ヲ申請スル場合ニ於テハ募集ヲ必要トスル事由、金額及利率、償還期限其ノ他發行ノ條件ヲ記載シタル申請書ニ左ノ書類ヲ添附スヘシ

- 一 社債ニ依リ施設セムトスル電氣工作物ノ説明書
- 二 前號ノ施設ニ伴フ事業上ノ收支計算書 第二號様式ニ準 及工費計算書 第三號様式ニ準
- 三 信託證書案
- 四 社債募集ニ關スル株主總會ノ決議錄謄本
- 五 工場抵當法ニ依リ抵當ニ供スヘキ物件ノ目録
- 六 前號ノ擔保物件ノ帳簿價格ヲ最終ノ財産目録ノ科目別ニ表示セル書面
- 七 前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘサル社債ノ登記抄本
- 八 前ニ工場抵當法ニ依リ電氣供給事業ニ屬スルモノヲ以テ抵當ト爲シタルトキハ擔保物件ノ目録及擔保物件ノ帳簿價格ヲ最終ノ財産目録ノ科目別ニ表示セル書面並信託證書ノ謄本

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

六五七

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

- 九 會社ノ資本及拂込ミタル株金總額ノ登記抄本
- 十 最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財産ノ額ヲ記載セル書面
- 十一 最終ノ貸借對照表
- 第六十七條ノ三 前條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル後擔保物件ノ目錄又ハ信託證書ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク逕信大臣ニ届出ツヘシ
- 第六十七條ノ四 電氣事業者公債、社債又ハ借入金ヲ償還シタルトキハ其ノ都度逕信大臣ニ届出ツヘシ
- 第六十七條ノ五 第六十四條及前四條ノ規定ニ依リ認可ノ申請又ハ届出ヲ爲ス場合ハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄地方長官及逕信局長ニ提出スヘシ

第七章 檢査

- 第六十八條 逕信大臣ハ吏員ヲ派遣シ電氣工作物若ハ其ノ工事中ノ狀況ヲ檢査セシムルコトアルヘシ
- 逕信大臣ハ必要ト認ムルトキハ電氣事業者ニ命シ現ニ使用シ若ハ使用セムトスル機械器具其ノ他物品ノ見本ヲ差出サシメ其ノ試驗ヲ爲スコトアルヘシ
- 見本ノ運搬ニ要スル費用並試驗ニ因テ生スル損害ハ電氣事業者ノ負擔トス
- 第六十九條 逕信大臣ハ既設若ハ工事中ノ電氣工作物カ他ニ障害ヲ及ホシ若ハ危險ナリト認ムルトキハ改修、撤去若ハ使用ノ停止ヲ命スルコトアルヘシ
- 第七十條 逕信大臣ハ公益上必要ト認ムルトキハ電氣事業者ニ對シ事業經營上必要ナル設備ノ變更又ハ増設ヲ命スルコトアルヘシ

第七十條ノ二 地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ハ公益上必要ト認ムルトキハ電氣事業ノ實況ヲ檢査シ且

危険急迫ノ場合ニ在リテハ電氣事業者ニ對シ保安上必要ナル措置ヲ命スルコトアルヘシ

第七十一條 電氣供給事業者カ供給區域内ノ一部分ニ於ケル事業ヲ開始シタル後久シキニ亘リ其ノ殘餘部分ニ對シ正當ノ理由ナクシテ電線路其ノ他供給上必要ナル設備ヲ爲ササルトキハ逕信大臣ハ許可ノ一部ヲ取消スコトアルヘシ

第七十二條 道路又ハ他人ノ土地ニ施設シタル電線路ニシテ其ノ使用ヲ廢止シタルモノハ電氣事業者之ヲ撤去スヘシ

需用場所ニ施設シタル電氣工作物ニシテ電氣事業者ニ屬スルモノハ需用者ヨリ撤去ノ請求アリタルトキ亦前項ニ同シ

電氣事業者電氣工作物ヲ施設シタル後久シキニ亘リ之カ使用ヲ爲ササルトキハ逕信大臣ハ其ノ撤去ヲ命スルコトアルヘシ

第八章 罰則

第七十三條 本令ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シ又ハ故ナク檢査ヲ拒ミ又ハ之ヲ妨ケタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第七十四條 本令ノ規定ニ依ル届出又ハ通知ヲ怠リタル者ハ科料ニ處ス

第七十五條 第二十八條ノ規定ニ依リ證票及許可書ノ謄本ヲ携帶セス又ハ證票ヲ呈示セスシテ土地又ハ建造物ニ立入り又ハ植物ヲ伐除若ハ移植シタル者ハ科料ニ處ス
管理者ヨリ請求ヲ受ケタルニ拘ラス許可書ノ謄本ヲ呈示セサル者亦同シ

附則

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

第十二類 電氣 電氣事業法施行規則

第七十六條 本令ハ電氣事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

電氣事業取締規則ハ之ヲ廢止ス

第七十七條 本令ニ依リ逓信局長ヲ經由スヘキ書類圖面ニシテ訂正ニ係ルモノハ逓信大臣ニ於テ指示シタル場合ニ限り直接ニ之ヲ提出スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ其ノ訂正ニ係ル書類圖面ノ副本ヲ當該逓信局長ニ提出スヘシ

第七十八條 電氣事業法施行ノ際現ニ電氣事業ヲ營ム者又ハ同法施行前ニ於テ電氣事業經營ノ許可ヲ受ケタル者ニ對シ本令施行前ニ於テ爲シタル處分ハ本令ノ規定ニ牴觸スルモノヲ除クノ外本令施行後ト雖猶其ノ效力ヲ有ス

第七十九條 本令施行前ニ於テ電氣事業取締規則ニ依リ提出シタル許可又ハ認可ノ申請ニシテ本令施行ノ際マテニ處分ヲ受ケサルモノハ本令施行後ニ於テハ本令ニ依リ提出シタルモノト看做ス但シ本令ノ規定ニ依リ提出ヲ要スル書類圖面ハ更ニ之ヲ補充セシムルコトアルヘシ

第八十條 本令施行前ニ於テ許可ヲ得タル電氣鐵道事業者ハ軌道條例ニ依ルモノヲ除クノ外第三條ノ起業目論見書第四條ノ工事設計書號ノ事項ヲ除ク第十五條ノ工事設計明細書第十六條ノ實測圖及第一條第二項中ノ關係書類ヲ調製シ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ之ヲ逓信大臣ニ提出スヘシ

第八十一條 従前ノ規定ニ依リ逓信大臣ニ届出テ又ハ其ノ認可ヲ得タル事項ニシテ本令ニ依リ逓信局長ノ所管ニ移リタルモノニ關スル届出ハ之ヲ所轄逓信局長ニ提出スヘシ

◎電氣工作物規程

(大正八年十月十三日 逓信省令第八五號)

(改大正十三年三月逓信省令第三號 正大正十四年十一月同第八四號)

第一編 本 則

第一章 總 則

第一節 通 則

第一條 電氣工作物ノ施設及電氣工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害ヲ防止スルニ必要ナル施設ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本令ニ於ケル用語ハ左ノ例ニ依ル

一 發電所トハ發電機、原動機其ノ他機械器具ヲ設備シ電氣ヲ發生スル所ヲ謂フ

二 變電所トハ發電所、蓄電所又ハ他ノ變電所ヨリ送電セラルル電氣ヲ更ニ構外ニ送電又ハ配電スル爲構内ニ設備セル機械器具ニヨリ變成スル所ヲ謂フ

三 蓄電所トハ發電所、變電所以外ノ場所ニ於テ蓄電池其ノ他ノ機械器具ヲ設備シ電氣ヲ充電及放電スル所ヲ謂フ

四 閉閉所トハ發電所、變電所、蓄電所以外ノ場所ニ於テ送電又ハ配電ノ爲構内ノ設備ニ依リ

電路ヲ閉閉スル所ヲ謂フ

五 電線トハ強電流電氣傳送ニ用フル電氣導體ヲ謂フ

六 電路トハ發電機其ノ他ノ機械、器具、電線、大地等ニシテ強電流電氣ノ通スル一全路ヲ謂フ

七 電線路トハ電線及之ヲ支持シ又ハ保護スル工作物ヲ謂フ

第十二類 電氣 電氣工作物規程

- 八 送電線路トハ發電所、變電所又ハ蓄電所相互間ヲ連絡スル電線路ヲ謂フ
 - 九 配電線路トハ發電所、變電所又ハ蓄電所ヨリ他ノ發電所、變電所又ハ蓄電所ヲ經過セス需用場所ニ至ル電線路ニシテ引込線以外ノモノヲ謂フ
 - 十 饋電線路トハ發電所、變電所又ハ蓄電所ヨリ他ノ發電所、變電所又ハ蓄電所ヲ經過セスシテ電車線ニ至ル電線路ヲ謂フ
 - 十一 電車線路トハ電車線及之ヲ支持シ又ハ保護スル工作物ヲ謂フ
 - 十二 架空引込線トハ配電幹線ヨリ分岐シ需用場所ノ構外ニ於ケル支持物ヲ經過セスシテ需用場所ニ至ル架空電線ヲ謂フ
 - 十三 地中引込線トハ配電幹線ヨリ分岐シテ直接需用場所ニ至ル地中電線ヲ謂フ
 - 十四 弱電流電線トハ電信線、電話線、電氣信號線其ノ他弱電流電氣ヲ使用スル電氣導體ヲ謂フ
 - 十五 電壓トハ電線相互間又ハ電線ト大地トノ間ニ於ケル電位ノ差ヲ謂フ
 - 十六 低壓トハ直流ニ在リテハ六百「ヴォルト」交流ニ在リテハ三百「ヴォルト」ヲ超過セサル電壓ヲ謂フ
 - 十七 高壓トハ低壓ノ限度ヲ超過シ三千五百「ヴォルト」ヲ超過セサル電壓ヲ謂フ
 - 十八 特別高壓トハ高壓ノ限度ヲ超過セル電壓ヲ謂フ
 - 十九 地中管路トハ地中ニ施設セル電線路、弱電流電線及之ヲ保護スル管、瓦斯管、水道管、下水管、空氣管並之ニ附屬スル地中函及接續函等ヲ謂フ
- 第二條ノ二 本令ニ明文ナキ工事ニ關シテハ其ノ設計ニ付選信大臣ニ認可ヲ申請スヘシ

第二條ノ三 本令ニ依リ選信大臣又ハ選信局長ノ認可ヲ得ムトスルトキハ其ノ事由、工事方法及關係圖面ヲ具シ申請スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ選信大臣ノ認可ヲ申請スルモノナルトキハ其ノ申請書ノ副本ヲ所轄選信局長ニ提出スヘシ

第二條ノ四 電氣事業法施行規則第十二條、第十八條又ハ第十九條ニ依リ選信大臣又ハ選信局長ニ認可ヲ申請スル場合ニ於テ其ノ申請事項中本令ニ依リ選信大臣又ハ選信局長ノ認可ヲ得ルニ非サレハ施設シ得サル事項又ハ之ニ關係スルモノアルトキハ其ノ申請書中ニ特ニ其ノ旨ヲ明記スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ本令ニ依リ別ニ認可ヲ得ルコトヲ要セス但シ選信局長ニ認可ヲ申請スル場合ニ於テ其ノ申請事項中本令ニ依リ選信大臣ノ認可ヲ得ルニ非サレハ施設シ得サル事項又ハ之ニ關係スルモノアルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三條 電氣事業者ハ五年間本令ノ規定ニ依ル記錄書類ヲ保存スルコトヲ要ス

第二節 機械及器具

第四條 發電機、電動機、電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、同期進相機等ハ其ノ最大使用電壓ノ一倍半ノ電壓ヲ以テ其ノ發電子線輪又ハ電動子線輪ト大地トノ間ノ絶緣耐力ヲ試驗シ十分間以上之ニ耐フルコトヲ要ス

星形ニ結線セル發電機又ハ變壓器ノ中性點ヲ一定限度ヲ超過セサル電氣抵抗ヲ通シテ接地セル場合ニ於テハ其ノ電路ニ接續スル特別高壓用ノモノニ限り前項ノ試驗電壓ヲ其ノ最大使用電壓ノ一・二五倍迄輕減スルコトヲ得

前項ノ接地抵抗ハ其ノ電路ノ一部ニ地氣ヲ生セル場合ニ於テ此ノ部分ヲ自働的ニ遮斷スルニ足

第十二類 電氣 電氣工作物規程

第十二類 電氣 電氣工作物規程

ル電流ヲ中性點ニ通シ得ルモノナルコトヲ要ス

第五條 變壓器ノ線輪ハ其ノ最大使用電壓ニ從ヒ左ノ區別ニ依ル絶縁耐力試験ニ適合スルモノナルコトヲ要ス

- 一 低壓ノモノニ在リテハ其ノ線輪ト他ノ線輪、鐵心及外函トノ間ニ絶縁耐力ヲ交流千「ヴォルト」ニテ試験シ十分間以上之ニ耐フルコト但シ二十五「ヴォルト」以下ノ低壓ノモノニ在リテハ交流五百「ヴォルト」ニテ試験スルモノトス
- 二 高壓ノモノニ在リテハ其ノ線輪ト他ノ線輪、鐵心及外函トノ間ノ絶縁耐力ヲ最大使用電壓ノ二倍ノ電壓ヲ以テ試験シ十分間以上之ニ耐フルコト但シ五百「ヴォルト」以下ノ高壓ノモノニ在リテハ交流千「ヴォルト」ニテ試験スルモノトス
- 三 特別高壓ノモノニ在リテハ左ノ區別ニ依ル試験電壓ヲ以テ其ノ線輪ト他ノ線輪、鐵心及外函トノ間ノ絶縁耐力ヲ試験シ十分間以上之ニ耐フルコト

最大使用電壓

試験電壓

- (イ) 五千「ヴォルト」未滿 最大使用電壓ノ二倍
- (ロ) 五千「ヴォルト」以上 最大使用電壓ノ二倍
- (ハ) 一萬「ヴォルト」未滿 最大使用電壓ニ五千「ヴォルト」ヲ加ヘタルモノ
- (ニ) 一萬「ヴォルト」以上 最大使用電壓ノ一倍半
- (イ) 五千「ヴォルト」未滿 最大使用電壓ノ一倍半
- (ロ) 五千「ヴォルト」以上 最大使用電壓ニ二千五百「ヴォルト」ヲ加ヘタルモノ
- (ハ) 一萬「ヴォルト」未滿 最大使用電壓ノ一倍半
- (ニ) 一萬「ヴォルト」以上 最大使用電壓ニ一・二五倍

星形ニ結線セル發電機又ハ變壓器ノ中性點ヲ前條第三項ニ適合スル電氣抵抗ヲ通シテ接地セル場合ニ於テハ其ノ電路ニ接続スルモノニ限り前項第三號ノ試験電壓ヲ左ノ區別ニ依リ輕減スルコトヲ得

スルコトヲ得

最大使用電壓

試験電壓

- (イ) 五千「ヴォルト」未滿 最大使用電壓ノ一倍半
- (ロ) 五千「ヴォルト」以上 最大使用電壓ニ二千五百「ヴォルト」ヲ加ヘタルモノ
- (ハ) 一萬「ヴォルト」未滿 最大使用電壓ノ一倍半
- (ニ) 一萬「ヴォルト」以上 最大使用電壓ニ一・二五倍

第六條 特別高壓用變壓器ハ發電所、變電所又ハ之ニ準スル場所(細則第六條ノ二參照)以下細則合ニハ細第何)ニ設置スルコトヲ要ス但シ總出力百五十「キログヴォルトアンペア」以下使用電壓條ト記載ス

第七條 發電機、電動機、電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、同期進相機等ノ鐵臺及變壓器ノ外函(外函ナキ場合ニハ鐵心)ハ第一種地線工事ニ依リ接地スルコトヲ要ス但シ危險ヲ生セシメサル適當ノ施設(細第七條)ヲ爲セル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八條 開閉器、自動遮斷器、避雷器、誘導調整器等電路ニ裝置スル器具ハ其ノ最大使用電壓ニ從ヒ左ノ區別ニ依ル絶縁耐力試験ニ適合スルモノナルコトヲ要ス

第十二類 電氣 電氣工作物規程

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六六六

一 低壓又ハ高壓ノモノニ在リテハ使用電壓ノ一倍半ノ電壓ヲ以テ其ノ電氣ノ通スル部分ト大地トノ間ノ絶縁耐力ヲ試験シ十分間以上之ニ耐フルコト
二 特別高壓ノモノニ在リテハ左ノ區別ニ依ル試験電壓ヲ以テ其ノ電氣ノ通スル部分ト大地トノ間ノ絶縁耐力ヲ試験シ十分間以上之ニ耐フルコト

最大使用電壓

試験電壓

(イ) 五萬「ヴォルト」未滿

最大使用電壓ノ一倍半

(ロ) 五萬「ヴォルト」以上

最大使用電壓ニ二萬五千「ヴォルト」ヲ加ヘタルモノ

星形ニ結線セル發電機又ハ變壓器ノ中性點ヲ本則第四條第三項ニ適合スル電氣抵抗ヲ通シテ接地セル場合ニ於テハ其ノ電路ニ接続スルモノニ限リ前項第一號ノ試験電壓ヲ左ノ區別ニ依リ輕減スルコトヲ得

最大使用電壓

試験電壓

(イ) 五萬「ヴォルト」未滿

最大使用電壓ノ一・二五倍

(ロ) 五萬「ヴォルト」以上

最大使用電壓ニ一萬三千「ヴォルト」ヲ加ヘタルモノ

第九條 開閉器ハ電路中ノ必要ナル箇所ニ於テ特殊ノ場合(細第八條)ヲ除クノ外其ノ各極ニ之ヲ裝置スルコトヲ要ス

第十條 機械器具及電線ヲ保護スル爲特殊ノ規定ニ依ル場合(細第九條)ヲ除クノ外自働遮斷器ヲ電路ノ各極ニ裝置スルコトヲ要ス

地線及多線式ノ中性線ニハ自動遮斷線ヲ裝置スルコトヲ得ス

第十一條 檢漏器(細第十條)及避雷器(細第十一條)ハ電路中必要ナル箇所ニ適當ニ之ヲ裝置スルコトヲ要ス

第十二條 特別高壓用開閉器、自動遮斷器、避雷器其ノ他之ニ類シ弧光ヲ發スル器具又ハ特別高壓電氣ヲ以テ充電スル器具及電線ハ危險ノ虞ナキ様裝置スルコトヲ要ス(細第十二條)

第十三條 非包裝可熔片ハ定格電流ノ一・二五倍ノ電流ニ耐ヘ一定ノ時間以内ニ一定電流ニ依リ確實ニ熔斷スルモノナルコトヲ要ス(細第十三條)

非包裝可熔片ニハ特殊ノモノ(細第十四條)ヲ除キ硬キ金屬製ノ端片ヲ附著スルコトヲ要ス

第三節 電線、電路及附屬設備

第十四條 絶縁電線ハ使用電流ニ因ル温度上昇ノ爲絶縁物ヲ損セサルモノナルコトヲ要ス(細第十八條)

第十五條 絶縁電線ハ被覆ノ種類、構造及使用ノ目的ニ依リ第一種絶縁電線、第二種絶縁電線、第三種絶縁電線及第四種絶縁電線ノ四種トシ其ノ仕様ハ細則ニ定ムル標準ニ適合スルモノ又ハ之ト同等以上ノ效力ヲ有スルモノナルコトヲ要ス(細第七十六條乃至細第八十條)

第十六條 可撓紐線ハ被覆ノ種類、構造及使用ノ目的ニ依リ第一種可撓紐線、第二種可撓紐線、第三種甲可撓紐線、第三種乙可撓紐線及第四種可撓紐線ノ五種トシ其ノ仕様ハ細則ニ定ムル標準ニ適合スルモノ又ハ之ト同等以上ノ效力ヲ有スルモノナルコトヲ要ス(細第七十一條乃至細第七十五條)

第十七條 電路ハ單線式電氣鐵道ノ場合及本則第十八條ノ規定ニ依リ變壓器ノ低壓側ヲ接地スル場合ヲ除クノ外全部大地ヨリ充分ニ絶縁スルコトヲ要ス但シ特殊ノ事由アル場合ニ於テハ選信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第十八條 高壓電路ト低壓電路トノ電氣的接觸ヨリ生スル危險ヲ豫防スル爲變壓器低壓側ノ中性

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六六七

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六六八

點ニ於テ第二種地線工事ヲ施スカ又ハ之ト同等以上ノ効力ヲ有スル他ノ保安裝置ヲ施スコトヲ要ス(細第十九條及細第二十條)
變壓器ノ構造又ハ配電方法ニ依リ其ノ中性點ヲ接地シ難キトキハ低壓側ノ電壓二百五十(ヴォルト)以下ノモノニ限リ其ノ一端ヲ接地スルコトヲ得
第一項ノ地線工事ノ地線ト大地トノ電氣抵抗ハ毎年一回以上之ヲ試驗シ其ノ成績ヲ記錄スルコトヲ要ス

第十九條 特別高壓電路ト高壓電路又ハ低壓電路トノ電氣的接觸ヨリ生スル危險ヲ豫防スル爲左ノ各號ノ一ニ該當スルモノ又ハ之ト同等以上ノ効力ヲ有スル他ノ保安裝置ヲ施スコトヲ要ス
一 高壓電路ニ對シテハ其ノ最大使用電壓ニ從ヒ左ノ區別ニ依ル電壓ヲ以テ放電スヘキ適當ナル裝置

最大使用電壓

放電電壓

(イ) 千「ヴォルト」未滿

最大使用電壓ノ約二倍以下

(ロ) 千「ヴォルト」以上
千四百「ヴォルト」未滿

約二千「ヴォルト」以下

(ハ) 千四百「ヴォルト」以上

最大使用電壓ノ約一倍中以下

二 低壓電路ニ對シテハ獨立セル二箇以上ノ第一種地線工事ヲ並列ニ接續使用セル保安裝置
三 第一種地線工事ニ依リ接地シタル金屬板ヲ以テ一次線輪ト二次線輪ヲ離隔スル方法但シ變壓器以外ニ於テ相互ニ電氣的接觸ノ虞アル場合ニハ此ノ方法ニ依ルコトヲ得ス

第二十條 地線工事ハ左ノ三種トス(細第二十一條)

第一種地線工事 地線ニハ二・六耗以上ノ銅線又ハ四耗以上ノ鐵線ヲ用ヒ且地板ト大地トノ電

氣抵抗ヲ十「オーム」以下ニ保持スルモノ又ハ之ト同等以上ノ効力ヲ有スルモノ
第二種地線工事 地線ニハ前號ノ金屬線ヲ用ヒ且地板ト大地トノ電氣抵抗ハ地線ト大地トノ間ニ於ケル電壓ヲ百五十「ヴォルト」以下ニ保持スルモノ又ハ之ト同等以上ノ効力ヲ有スルモノ
第三種地線工事 地線ニハ第一號ノ金屬線ヲ用ヒ且地板ト大地トノ電氣抵抗ヲ百「オーム」以下ニ保持スルモノ又ハ之ト同時以上ノ効力ヲ有スルモノ
地線工事ヲ施スヘキ場合ニ於テ工事上已ムヲ得サルトキハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ本條ノ制項ヲ輕減スルコトヲ得

第四節 電線路

一 低壓及高壓架空電線路

第二十一條 市街地ノ道路ニハ電車線路ヲ除クノ外二箇以上ノ架空電線路ヲ建築スルコトヲ得ス但シ土地ノ狀況ニ依リ逓信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第二十二條 市街地ニ於テ道路ニ沿ヒ道路以外ニ電線路(電車線路ヲ除ク)ヲ建設セムトスルトキハ特ニ逓信大臣ノ認可ヲ得タル場合ヲ除クノ外道路ヨリ水平距離 二・五米以內ニ接近セシムルコトヲ得ス

第二十三條 市街地ノ道路ニ建設スル架空電線路ハ架空弱電流電線路トノ交叉數ヲ最小ニシテ且左ノ制限ニ依ルコトヲ要ス但シ工事上又ハ土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得サル場所ニ限り所轄逓信局長ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得(細第二十三條)

一 道路ノ兩側ニ跨ラスシテ其ノ一側ニノミ架設スルコト但シ交通ニ支障ナキ樣施設セル水平支線ハ此ノ限ニ在ラス

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六六九

第十二類 電氣 電氣工作物規程

- 二 道路ノ一側ニ架空弱電流電線路アルトキハ他ノ一側ニ架設スコト
 - 三 一電線路ノ幅員 幅員ニハ支柱、支線ヲハ二・七米ヲ超過セシメサルコト
 - 四 電柱ハ八十度以下ニ傾斜セシメサルコト
- 本條ノ規定ハ電車線路ニ之ヲ適用セス
- 第二十四條 電柱ニハ事業者ノ記號、電柱番號及建設年月ヲ表示スルコトヲ要ス
- 高壓架空電線ヲ支持スル腕木又ハ碍子ハ適當ナル方法(細第二十四條)ニ依リ其ノ高壓タルコトヲ表示スルコトヲ要ス
- 第二十五條 電柱ハ他ノ架空電線路又ハ架空弱電流電線路ヲ貫通シテ之ヲ建設スルコトヲ得ス
- 電線ハ添架ノ場合ヲ除クノ外他人ノ電柱ヲ挟ミテ之ヲ架渉スルコトヲ得ス
- 第二十六條 架空電線ノ分岐ハ其ノ電線ノ支持點ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス
- 第二十七條 架空電線ニハ電車線ヲ除クノ外左ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコトヲ要ス
(細第十五條)
- 一 低壓 二・六耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線但シ低壓ノ引込線又ハ架空連接引込線ニハ其ノ電線支持點間ノ距離二十米以下ノ場合ニ限り二耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使用スルコトヲ得
 - 二 高壓 四耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線
- 第二十八條 架空電線ニハ其ノ使用電壓ニ從ヒ左ニ掲グル絶縁電線ヲ使用スルコトヲ要ス但シ電車線其他本令ニ別段ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 絶縁電線ノ種類

- 一 三百「ヴォルト」以下 第一種絶縁電線
- 二 三百「ヴォルト」ヲ超過スル直流低壓 第二種絶縁電線
- 三 高壓 第三種絶縁電線

第二十九條 高壓又ハ三百「ヴォルト」ヲ超過スル直流低壓架空電線路ニシテ本則第四十四條ニ規定セル電線ヲ使用シ且架空弱電流電線トノ混觸ヨリ生スル危険ヲ防止スル爲適當ノ施設(細第二十五條、細第二十六條及細第二十七條)ヲ爲ストキハ前條ノ規定ニ依ラス第一種絶縁電線ヲ使用スルコトヲ得

第三十條 市街地以外ニ於テ左ノ各號ニ依リ施設スル低壓又ハ高壓架空電線(引込線ヲ除ク)ニハ裸電線ヲ使用スルコトヲ得

- 一 道路 交通頻繁ナラサル道路 鐵道、軌道、他ノ架空電線、架空弱電流電線又ハ建築物 人ノ住居又ハ看守スル邸宅、建築物 ヨリ其ノ架空電線ニ使用スル電柱地表上ノ高サ以上ノ水平距離ヲ離隔ヲ謂フ以下之ニ同シ
- 二 道路ト交又スル箇所ニ於テハ前號但書ニ依リ施設スルコト
- 三 鐵道、軌道若ハ低壓又ハ高壓架空被覆電線ト交又スル箇所ニ於テハ柱間距離ヲ五十米以下トスルノ外第一號但書ニ依リ施設シ且架空被覆電線トノ交又ノ場合ニ在リテハ工事上已ムヲ得サル場合ヲ除クノ外裸電線ヲ他ノ上部ト爲スコト
- 四 架空弱電流電線ト交又スル箇所ニ於テハ柱間距離ヲ五十米以下トスルノ外第一號但書ニ依

第十二類 電氣 電氣工作物規程

第十二類 電氣 電氣工作物規程

リ施設シ且電線相互ノ接觸ヲ豫防スル爲適當ノ施設(細第二十八條)ヲ爲スコト
市街地以外ニ於テ低壓又ハ高壓架空電線カ同一事業者ニ屬スル左ノ架空電線又ハ架空電話線ト
交叉又ハ接近スル場合ニハ前項ノ制限ニ依ラス裸電線ノ使用スルコトヲ得

- 一 電路ノ一部ヲ接地セル低壓又ハ高壓電線
- 二 特別高壓架空電線路ニ添架セル電話線及直接之ト接続セル電話線
土地ノ狀況ニ依リ又ハ特殊ノ設計ニ依ル場合ニ於テハ所轄通信局長ノ認可ヲ得テ前各項ノ制
限ニ在ラス裸電線ヲ使用スルコトヲ得

第三十條ノ二 市街地ニ於テ左ノ各號ニ依リ施設スル高壓架空線(引込線ヲ除ク)ニハ裸電線ヲ使
用スルコトヲ得

- 一 道路ニ沿ヒ道路上ニ建設スル電線路ハ幅員五米以上ノ道路ニ之ヲ建設スルコト
- 二 電線ニハ本則第四十四條ニ適合スルモノヲ使用シ本則第四十六條ノ二及第四十九條第三項
ニ準シ之ヲ施設スルコト
- 三 柱間距離ハ五十米以下ナルコト但シ工地上又ハ土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得サル場合ニ於テ
ハ所轄通信局長ノ認可ヲ得テ之ヲ六十米迄ニ延長スルコトヲ得
- 四 電線相互ノ間隔ハ特殊ノ場合(細第六十七條ノ二)ヲ除クノ外柱間距離五十米以下ナルトキ
ハ四十五種以上又柱間距離五十米ヲ超過シ六十米以下ナルトキハ六十種以上ト爲スコト
- 五 電柱ハ本則第四十七條ニ準シ之ヲ施設スルコト
- 六 電線ハ架空弱電流電線ヨリ一・五米以上ノ水平距離ヲ離隔シテ之ヲ架設スルコト但シ當該
弱電流電線路管理者ノ承諾ヲ得タルトキハ之ヲ一米迄ニ短縮スルコトヲ得

七 低壓又ハ高壓架空被覆電線ト交叉スル箇所ニ於テハ工地上已ムヲ得サル場合ヲ除クノ外裸
電線ヲ他ノ上部ト爲スコト

八 架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ於テハ電線相互ノ接觸ヲ豫防スル爲適當ノ施設(細第二
十八條)ヲ爲スコト

土地ノ狀況ニ依リ又ハ特殊ノ設計ニ依ル場合ニ於テハ所轄通信局長ノ認可ヲ得テ前項各號ノ制
限ニ依ラス裸電線ヲ使用スルコトヲ得

第三十條ノ三 市街地ニ於テハ本則第十四條ノ二ノ規定ニ依ル場合及土地ノ狀況若ハ特殊ノ事
由ニ依リ通信大臣ノ認可ヲ得タル場合ヲ除クノ外低壓架空電線(電車線ヲ除ク)ニ裸電線ヲ使用
スルコトヲ得ス

第三十一條 架空電線ノ地表上ノ高さ及造營物トノ間隔ハ電車線ヲ除クノ外左ノ各號ニ依ルコト
ヲ要ス但シ危險ノ虞ナキ場合ニハ所轄通信局長ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

- 一 道路ヲ横斷スル場合ニ於テハ地表上六米以上但シ市街地以外ニ於テハ交通ニ支障ナキ様施
設セル低壓引込線ニ限リ五米以上
 - 二 鐵道又ハ軌道ヲ横斷スル場合ニ於テハ軌條面上六米以上
 - 三 前二號以外ノ場所ニ於テハ地表上五米以上
 - 四 造營物ノ側面ニ於テハ造營物ト電線トノ距離一・二米以上
 - 五 造營物ノ上部ニ於テハ造營物ト電線トノ距離二米以上
- 低壓架空引込線ニシテ工地上已ムヲ得サル場合ハ需用場所ニ於ケル取附點ニ於テ前項第一號及
第三號ノ制限ヲ交通ニ支障ナキ限リ其ノ使用電壓ニ從ヒ左ノ高さ迄輕減スルコトヲ得

第十二類 電氣 電氣工作物規程

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六七四

使用電壓 取附點

交流百五十「ヴォルト」未滿

二・五米

交流百五十「ヴォルト」以上

二・五米（第三種又ハ第四種絶緣電線ヲ使用スル場合）

三・五米（第一種又ハ第二種絶緣電線ヲ使用スル場合）

第一項第四號及第五號ノ制限ハ危險ノ虞ナク且工事上已ムヲ得サル場合ニ限り引込線ト之ヲ直接引込メル造營物ニ付之ヲ適用セス

第三十二條 同一電柱ニ架設スル高壓架空電線ト低壓架空電線トハ五十糎以上離隔シ且別箇ノ腕木ニ架設スルコトヲ要ス但シ危險ノ虞ナキ様取附ケタル電線（細第二十九條）ハ此ノ限ニ在ラス

第三十三條 支持物ヲ共用スル二事業者以上ノ低壓又ハ高壓架空電線路ハ左ノ制限ニ依リ施設スルコトヲ要ス但シ特殊ノ設計ニ依ルモノハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

一 低壓電線ハ之ヲ高壓電線ノ下部ニ架設スルコト但シ五糎以上ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使用スルトキハ此ノ限リ在ラス

二 高壓低壓毎ニ各所屬ノ腕木ヲ區別シ色別其ノ他ノ方法ヲ以テ其ノ所有者ヲ明ニスルコト

第三十四條 支持物ヲ異ニスル低壓又ハ高壓架空電線相互間ノ交叉又ハ接近距離ハ一米以上トス但シ工事上已ムヲ得ル場合ニ於テハ所轄逓信局長ノ認可ヲ得テ此ノ距離ヲ五十糎迄短縮スルコトヲ得

低壓又ハ高壓架空電線ト他ノ電線路ノ電柱、腕木又ハ竹木其ノ他ノ植物トノ間隔ハ三十糎以上トス但シ接觸ノ虞ナキ様施設スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第三十五條 高壓架空電線ヲ煙突又ハ之ニ類スル工作物ニ接近シテ施設スル場合ニ於テ該工作物ノ地表上ノ高サニ相當スル距離以內ニ接近スルトキハ左ノ各號ニ依ルコトヲ要ス

一 高壓架空電線ト工作物又ハ其ノ支線トハ一・二米以上ヲ離隔スルコト

二 金屬製煙突及煙突ノ支線ハ第三種地線工事ニ依リ接地スルコト

第三十六條 高壓架空電線又ハ低壓架空電線ト架空弱電流電線トノ交叉部分ニ於テハ高壓電線又ハ低壓電線ヲ上部ト爲スコトヲ要ス但シ工事上已ムヲ得サル場合ニ於テ弱電流電線トノ混觸ヨリ生スル危險ヲ防止スル爲適當ノ施設（細第二十五條）ヲ爲ストキハ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第三十七條 高壓架空電線路ト鐵道、軌道、他ノ架空電線路又ハ架空弱電流電線路トノ交叉部分ハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 柱間距離ハ五十米以下ナルコト但シ特種ノ設計ニ依ル場合ニ於テハ所轄逓信局長ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

二 電柱ノ強度ハ風壓ヲ電線路ト直角ノ方向ニ於テ人家連檐ノ場所ニ在リテハ垂直面ニ對シ一平方米ニ付百疋圓形面積ニ對シ其ノ垂直投影面積一平方米ニ付電線ニ在リテハ五十疋電柱ニ在リテハ六十疋其ノ他ノ場所ニ在リテハ垂直面ニ對シ一平方米ニ付二百疋圓形面積ニ對シ其ノ垂直投影面積一平方米ニ付電線ニ在リテハ百疋電柱ニ在リテハ百二十疋安全係數ヲ四以上トシテ計算シタルモノナルコト（細第三十條）

三 木柱ノ太サハ末口ノ直徑十五糎以上ナルコト但シ工事上已ムヲ得サル場合ニ於テ二本以上

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六七五

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六七六

ノ木材ヲ組合セテ使用スルトキハ此ノ制限ヲ十二種迄輕減スルコトヲ得
高壓架空電線ト道路トノ交叉箇所ニ於テハ其ノ部分ノ柱間距離カ五十米以下ナルトキハ前項第
二號第三號ニ依リ施設シ柱間距離カ五十米ヲ超過スル場合ハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要
ス

- 一 柱間距離ハ百米以下ナルコト但シ特殊ノ設計ニ依ル場合ハ所轄逓信局長ノ認可ヲ得テ此ノ
制限ニ依ラサルコトヲ得
- 二 電柱ノ強度ハ安全係數ヲ注入柱ニ在リテハ四、不注入柱ニ在リテハ五以上トシ前項第二號
ノ風壓ニ耐フル様計算シタルモノナルコト(細第三十條)
- 三 木柱ノ太サハ單柱ニ在リテハ末口十八糎以上又H柱A柱ニ在リテハ末口十五糎以上ナルコ
ト

第三十七條ノ二 高壓架空電線路カ川越谷越其ノ他特殊ノ事由ニ依リ電線路ノ一部分ニ限リ柱間
距離百米ヲ超過シ三百米以下ナル場合ハ本則第四十四條ニ規定セル電線ヲ使用シ本則第四十六
條ノ二及第四十八條ニ準シ設計シ且堅牢ニ建設スルコトヲ要ス

第三十八條 架空電線ト架空弱電流電線トノ交叉又ハ接近距離ハ一米以上ト爲スコトヲ要ス但シ
當該弱電流電線管理者ノ承諾ヲ得タルトキ及架空引込線、架空連接引込線ニシテ工事已ムヲ
得サルモノニ限リ此ノ距離ヲ六十糎迄短縮スルコトヲ得

第三十九條 架空電線路ハ左ノ絶緣抵抗及絶緣耐力ヲ有スルモノナルコトヲ要ス

- 一 低壓電路ノ絶緣部分ト大地トノ間ノ絶緣抵抗(屋内電路ヲ含有スルト否トニ拘ラス)ハ漏洩
電流ヲシテ最大供給電流ノ千分ノ一ヲ超過セシメサル様保持スルコト
- 二 高壓電線路ハ(電柱上ノ變壓器ヲ含ム)ト大地トノ間ノ絶緣耐力ハ使用電壓ノ一倍半ノ電壓

ヲ以テ試驗シ十分間以上之ニ耐フルコト但シ架空電線(接続部分ヲ含ム)ノ場合ニ在リテハ其
ノ心線相互間及心線ト大地トノ間ノ絶緣耐力ヲ試驗スルモノトス

第四十條 架空電線ト他ノ架空電線又ハ架空弱電流電線ト交叉シ又ハ二・五米以内ノ距離ニ接近
シテ架設セムトスルトキハ其ノ工事著手ノ前日迄ニ建設ノ場所及日時ヲ關係管理者ニ通知シ立
會ヲ求ムヘシ其ノ既ニ架設シタルモノヲ修理又ハ撤去セムトスルトキ亦同シ但シ關係管理者ニ
於テ豫定ノ日時ニ立會ヲ爲ササルトキハ直ニ工事ヲ施行スルコトヲ得

二 特別高壓架空電線路

第四十一條 特別高壓架空電線路ハ市街地其ノ他人家ノ稠密ナル地ニ建設スルコトヲ得ス但シ特
殊ノ設計ニ依ル場合ニ於テハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第四十二條 特別高壓架空電線路ハ特ニ逓信大臣ノ認可ヲ得タル場合又ハ弱電流電線路管理者ノ
承諾ヲ得タル場合ノ外既設架空弱電流電線路(單線式電話線路ヲ除ク)ニ對シ誘導作用ニ因ル
通信上ノ障害ヲ及ボササル様適當ニ離隔スルコトヲ要ス(細第三十一條)

前項ニ依リ施設スルモ猶既設弱電流電線路ニ對シ障害ヲ及ボス虞アルトキハ更ニ適當ナル方法
ヲ施スコトヲ要ス

第四十三條 特別高壓電線ヲ支持スル電柱ニハ適當ノ方法(細第三十二條)ニ依リ其ノ特別高壓タ
ルコトヲ表示スルコトヲ要ス

電柱ニハ事業者ノ記號、電柱番號及建設年月ヲ表示スルコトヲ要ス
建造物、道路、鐵道、軌道、架空電線路及架空弱電流電線路ト近接セル電柱又ハ其ノ附近ニハ
公衆ヲシテ注意ヲ爲サシムル爲適當ナル揭示(細第三十二條)ヲ爲スコトヲ要ス但シ一萬五千

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六七七

「ヴォルト」以下ノ電線路ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四十四條 特別高壓架空電線ニハ五耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使用スルコトヲ要ス(細第十五條)

第四十五條 特別高壓架空電線ニハ電纜ヲ使用スル場合ヲ除クノ外裸電線ヲ使用スルコトヲ要ス

第四十六條 特別高壓架空電線ノ地表上ノ高サハ六米以上トス但シ特殊ノ場所ニ限り逓信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第四十六條ノ二 特別高壓架空電線ノ弛度ノ計算ハ左ノ各號ニ依ルコトヲ要ス(細第十五條及細第三十六條ノ二)

一 氷雪多カラサル地方ニ在リテハ

(イ) 柱間距離百五十米以下ナルトキハ其ノ地方ノ最低温度ニ於テ安全係數ヲ二以上トシ電線ノ重量ト電線ノ投影面積一平方米ニ付百疋ノ水平風壓トノ合成荷重ヲ支持シ得ル様計算シタルモノナルコト

(ロ) 柱間距離百五十米ヲ超過スルトキハ電線ノ切斷面積百平方耗以下ナル場合ハ(イ)ニ依リ計算シ電線ノ切斷面積百平方耗ヲ超過スル場合ハ其ノ地方ノ最低温度ニ於テ安全係數ヲ二・五以上トシテ(イ)ノ荷重ヲ支持シ得ル様計算シタルモノナルコト

二 氷雪多キ地方(細第三十五條)ニ在リテハ

(イ) 柱間距離百五十米以下ナルトキハ第一號(イ)ニ依ルノ外更ニ其ノ地方ノ最低温度ニ於テ安全係數ヲ二以上トシ電線ノ周圍ニ厚サ六耗ノ氷雪(細第三十六條)附着シタルトキ電線ノ重量ト被氷電線ノ投影面積一平方米ニ付五十疋ノ水平風壓トノ合成荷重ヲ支持シ

得ル様計算シタルモノナルコト

(ロ) 柱間距離百五十米ヲ超過スルトキハ第一號(ロ)ニ依ルノ外更ニ其ノ地方ノ最低温度ニ於テ安全係數ヲ電線ノ切斷面積百平方耗以下ナル場合ハ二以上切斷面積百平方耗ヲ超過スル場合ハ二・五以上トシ(イ)ノ荷重ヲ支持シ得ル様計算シタルモノナルコト

鋼心「アルミニウム」線ノ如キ合成撚線又ハ特殊ノ強度ヲ有スル電線ヲ使用スル場合ハ逓信大臣ノ認可ヲ得タル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

第四十七條 木柱ニ依ル特別高壓架空電線路ハ本則第四十八條乃至第五十一條ノ規定ニ依ル場合ヲ除クノ外柱間距離百五十米以下ナルトキハ左ノ各號ニ依リ設計シ且堅牢ニ建設スルコトヲ要ス

(細第三十三條及細第三十四條)

一 木柱ハ電線路ト直角ノ方向ニ於テ垂直面ニ對シ一平方米ニ付二百疋圓錐形面積ニ對シ其ノ垂直投影面積一平方米ニ付電線ニ在リテハ百疋電柱ニ在リテハ百二十疋ノ風壓ニ耐フルコト

二 氷雪多キ地方(細第三十五條)ニ於ケル木柱ハ第一號ニ依ルノ外更ニ電線ノ周圍ニ厚サ六耗ノ氷雪(細第三十六條)附着シ第一號ノ二分ノ一ニ等シキ風壓ニモ耐フルコト

三 木柱強度安全係數ハ左ノ制限ニ依ルコト(細第十六條)

電 壓

安 全 係 數

一 萬五千「ヴォルト」以下ノモノ

四以上

一 萬五千「ヴォルト」ヲ超過スルモノ

{ 四以上(注入柱)
五以上(不注入柱) }

四 木柱ノ太サハ柱間距離五十米以下ノ場合ハ末口十五糎以上柱間距離五十米ヲ超過スル場合ハ單柱ニ在リテハ十八糎以上H柱A柱ニ在リテハ十五糎以上ナルコト

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六八〇

第四十七條ノ二 特別高壓架空電線路ニ使用スル鐵塔、鐵柱、鐵筋「コンクリート」柱又ハ特殊ノ構造ヲ有スル電柱ハ選信大臣ノ認可ヲ得タル適當ナル設計ニ依ルコトヲ要ス

第四十八條 木柱ニ依ル特別高壓架空電線路カ川越谷越其ノ他特殊ノ理由ニ依リ電線路ノ一部分ニ限リ柱間距離百メートルヲ超過シ三百メートル以下ナル場合ニハ第四十七條及左ノ各號ニ依リ設計シ且堅牢ニ建設スルコトヲ要ス

一 柱間距離百メートルヲ超過シ百五十メートル以下ノ場合ニ於ケル木柱ニハ全線條ノ破壞張力ノ六分ノ一ニ等シキ不平均張力ニ耐フル支線ヲ設クルコト但シ四耗以上ノ鐵線五條以上ヨリ成ルモノタルコト

二 柱間距離百五十メートルヲ超過スル場合ニ於ケル木柱ニハ全線條ノ破壞張力ノ三分ノ一ニ等シキ不平均張力ニ耐フル支線ヲ設クルコト但シ四耗以上ノ鐵線八條以上ヨリ成ルモノタルコト

第四十九條 特別高壓架空電線ト建造物、道路、鐵道、軌道、他ノ架空電線、架空弱電流電線トカ水平距離ニ於テ其ノ特別高壓電線ヲ支持スル電柱ノ地表上ノ高サニ相當スル距離乃至三米迄ニ接近スルトキハ本則第四十七條第一號、第二號、第四號及左ノ各號ニ依リ施設シ且特ニ堅牢ニ建設スルコトヲ要ス(細第三十四條及細第三十七條)

一 柱間距離五十メートル以下ナル場合ノ木柱強度ノ安全係數ハ左ノ制限ニ依ルコト

安全係數

一萬五千「ヴォルト」以下ノモノ

六

一萬五千「ヴォルト」ヲ超過スルモノ

〔六(注入柱)
七・五(不注入柱)〕

二 柱間距離第一號ノ制限ヲ超過シ百メートル以下ナル場合ノ木柱強度ノ安全係數ハ左ノ制限ニ依

ルコト

電 壓

安全係數

一萬五千「ヴォルト」以下ノモノ

七・五

一萬五千「ヴォルト」ヲ超過スルモノ

〔七・五(注入柱)
九(不注入柱)〕

木柱ニ依ル特別高壓電線路ニシテ柱間距離カ百メートルヲ超過スル場合ハ選信大臣ノ認可ヲ得タル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

前各項ノ場合ニ於テ電線ニハ之ト同等以上ノ強サヲ有スル補助吊架線ヲ設クルカ又ハ六本以上ヨリ成ル撚線ヲ使用スルモノトス但シ撚線ノ使用ハ之カ爲特ニ接續點ヲ増加セサル場合ニ限ルモノトス

特別高壓架空電線ト建造物、道路、鐵道、軌道、他ノ架空電線、架空弱電流電線トカ水平距離三米以内ニ接近スルトキハ本則第五十條ノ規定ニ依ル場合ヲ除クノ外選信大臣ノ認可ヲ得タル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

第五十條 一萬五千「ヴォルト」以下ノ特別高壓架空電線ト建造物、道路、一萬五千「ヴォルト」以下ノ他ノ架空電線、架空弱電流電線トカ水平距離三米以内ニ接近スルトキハ柱間距離ヲ五十メートル以下トスルノ外前條第一項及第三項ニ依リ施設シ且危險ヲ生セシメル線適當ニ施設(細第三十八條)スルコトヲ要ス

土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得ス柱間距離カ前項ノ制限ヲ超過スル場合ハ所轄選信局長ノ認可ヲ得タル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

第五十一條 特別高壓架空電線ト道路ト交叉スル箇所ニ於テハ本則第四十七條第一號、第二號、

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六八一

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六八二

第四號、第四十九條第一項乃至第三項ニ依リ設計シ且特ニ堅牢ニ建設(細第三十九條)スルコトヲ要ス

特別高壓架空電線カ他ノ特別高壓架空電線ト交叉スル箇所ニ於テハ上部ノ電線路ハ前項ノ工事方法ニ依ルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於ケル電線相互ノ間隔ハ特ニ選信大臣ノ認可ヲ得タル場合ヲ除クノ外常ニ左ノ距離ヲ保持スルコトヲ要ス

一 六萬「ヴォルト」以下ノモノハ二米以上

二 六萬「ヴォルト」ヲ超過スルモノハ一萬「ヴォルト」及其ノ端數ヲ加フル毎ニ二十糎ヲ加フ

第五十二條 特別高壓架空電線ト鐵道、軌道、低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ於テハ特殊ノ設計ニ依リ選信大臣ノ認可ヲ得タル場合ヲ除クノ外柱間距離ヲ五十米以下トシ前條第一項ノ工事方法ニ依リ施設シ且危險ヲ豫防スル爲適當ニ施設(細第四十條)スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ於テハ特殊ノ設計ニ依リ選信大臣ノ認可ヲ得タル場合ヲ除クノ外特別高壓電線ヲ他ノ上部トナスコトヲ要ス

第五十三條 特別高壓電線カ同一電氣事業者ニ屬スル左ノ架空電線又ハ架空電話線ト交叉又ハ接近スル場合ニハ本則第四十九條、第五十條及第五十二條ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

一 電路ノ一部ヲ接地セル低壓又ハ高壓電線

二 特別高壓架空電線路ニ添架セル電話線及直接之ト接続セル電話線

特別高壓架空電線カ同一電氣事業者ニ屬スル鐵道又ハ軌道ト交叉又ハ接近スル場合ニハ選信大臣ノ認可ヲ得テ本則第四十九條及第五十二條ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

臣ノ認可ヲ得テ本則第四十九條及第五十二條ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第五十四條 特別高壓電線ト低壓又ハ高壓電線トハ本則第五十五條ニ規定セル場合ヲ除クノ外同一支持物ニ添架スルコトヲ得

一 支持物ニ添架スルコトヲ得

第五十五條 一萬五千「ヴォルト」以下ノ特別高壓電線ト同一事業者ニ屬スル低壓又ハ高壓電線トハ電線相互ノ接觸ヨリ生スル危險ヲ豫防スル爲適當ニ施設(細第四十一條)スル場合ニ於テハ同一支持物ニ添架スルコトヲ得

第五十六條 特別高壓架空電線ト竹木其ノ他ノ植物トノ間隔ハ風雪其ノ他如何ナル場合ニ於テモ左ノ距離ヲ保持スルコトヲ要ス

一 六萬「ヴォルト」以下ノモノハ二米以上

二 六萬「ヴォルト」ヲ超過スルモノハ一萬「ヴォルト」及其ノ端數ヲ加フル毎ニ三十糎ヲ加フ

第五十七條 特別高壓架空電線ヲ煙突又ハ之ニ類スル工作物ニ接近シテ施設スル場合ニ於テ該工作物ノ地表上ノ高サニ相當スル距離以内ニ接近スルトキハ左ノ各號ニ依ルコトヲ要ス

一 特別高壓架空電線ト工作物又ハ其ノ支線トノ間隔ハ左ノ距離ヲ保持スルコト

(イ) 六萬「ヴォルト」以下ノモノハ二米以上

(ロ) 六萬「ヴォルト」ヲ超過スルモノハ一萬「ヴォルト」及其ノ端數ヲ加フル毎ニ三十糎ヲ加フ

二 金屬製煙突及煙突ノ支線ハ第三種地線工事ニ依リ接地スルコト

第五十八條 特別高壓架空電線路ト大地トノ間ノ絕緣耐力ハ使用電壓ニ從ヒ左ノ區別ニ依ル電壓

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六八三

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六八四

ヲ以テ試験シ十分間以上之ニ耐フルモノナルコトヲ要ス但シ架空電線ノ場合ニ在リテハ電線ノ
接続部分ヲ含ムノ心線相互間及心線ト大地トノ間ノ絶縁耐力ヲ試験スルモノトス

使用電壓 試験電壓

五萬「ヴォルト」未満 最大使用電壓ノ一倍半

五萬「ヴォルト」以上 最大使用電壓ニ二萬五千「ヴォルト」ヲ加ヘタルモノ

星形ニ結線セル發電機又ハ變壓器ノ中性點ヲ本則第四條第三項ニ適合スル電氣抵抗ヲ通シテ接
地セル場合ニ於テハ其ノ電路ニ接続スルモノニ限り前項ノ試験電壓ヲ左ノ區別ニ依リ輕減スル
コトヲ得

使用電壓 試験電壓

五萬「ヴォルト」未満 最大使用電壓ノ一・二五倍

五萬「ヴォルト」以上 最大使用電壓ニ一萬三千「ヴォルト」ヲ加ヘタルモノ

第五十九條 特別高壓架空電線ト他ノ架空電線又ハ架空弱電流電線ト交叉シ又ハ二・五米以内ノ
距離ニ接近シテ架設セムトスルトキ及其ノ既ニ架設シタルモノヲ修理又ハ撤去セムトスル場合
ニハ本則第四十條ノ規定ヲ準用ス

三 地中電線路

第六十條 地中電線ヲ藏ムル暗渠、管、樋、電線接続函及地中函等ハ堅牢ニシテ車輛其ノ他重キ
物體ノ壓力ニ耐ヘ且瓦斯又ハ水ノ成ルヘク浸入セサル様築造スルコトヲ要ス

第六十一條 地中電線ニハ前條ノ暗渠、管、樋ニ藏ムル場合ヲ除ク外鎧裝電線ヲ使用シ其ノ上
部及側面ニ堅牢ナル石又ハ木板ノ類ヲ以テ他動的損傷ヲ豫防スルコトヲ要ス

特殊ノ設計ニ依リ逓信大臣ノ認可ヲ得タル場合又ハ道路ヲ横斷セサル低壓引込線ニハ前項ノ豫
防裝置ヲ爲シ鉛被電線ヲ使用スルコトヲ得

第六十二條 地中電線路ハ漏洩電流又ハ誘導作用ニ因リ既設地中弱電流電線ニ對シ通信上ノ障害
ヲ及ボササル様離隔スルカ又ハ其ノ他ノ適當ナル豫防方法ヲ施スコトヲ要ス

第六十三條 地中電線ト地中弱電流電線トノ交叉又ハ接近距離三十種以下ナルトキハ成ルヘク其
ノ部分ヲ短縮シ且相互間ニ堅牢ナル耐火質ノ隔壁ヲ設クルコトヲ要ス

第六十四條 特別高壓地中電線ト低壓又ハ高壓地中電線トハ三十種以上ヲ離隔スルカ又ハ相互間
ニ堅牢ナル耐火質ノ隔壁ヲ設クルコトヲ要ス

第六十五條 高壓地中電線ト低壓地中電線トハ三十種以上ヲ離隔スルカ又ハ相互間ニ堅牢ナル耐
火質ノ隔壁ヲ設クルコトヲ要ス但シ地中函内ニ於ケルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六十六條 地中電線ヲ藏ムル金屬製ノ暗渠、管、樋、電線接続函及地中電線ノ被覆ニ用フル金
屬體等ハ電氣的接続ヲナシ且第一種地線工事ニ依リ接地スルコトヲ要ス

第六十七條 地中函ハ電氣事業專用ノモノトシ且二箇以上ノ事業者ニ於テ之レヲ共用スルコトヲ
得ス但シ特殊ノ設計ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六十八條 地中函ハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 地中函ノ蓋ハ當業者ノ外容易ニ開披シ能ハサル設備ヲ施スコト

二 地中函ノ蓋ニハ事業者ノ記號ヲ表示スルコト

三 地中函ハ水ノ浸入ヲ防止スルノ裝置ヲ施スカ又ハ函内ノ潜水ヲ排除スルノ裝置ヲ施スコト

四 爆發性又ハ燃燒性瓦斯ノ侵入スル虞アル場所ニ設クル地中函ニシテ其ノ大サ一立方米以上

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六八五

ノモノハ之レヲ放散セシムヘキ通風其ノ他ノ裝置ヲ施スヘキコト
地中函ハ時々點檢シ若瓦斯ノ存在ヲ發見シタルトキハ直チニ之ヲ放散セシメ且其ノ旨ヲ瓦斯管
ノ管理者ニ通知スルコトヲ要ス

第六十九條 地中電線路ハ左ノ絶縁抵抗又ハ絶縁耐力ヲ有スルモノナルコトヲ要ス

一 低壓電線路ノ絶縁部分ト大地トノ間ノ絶縁抵抗(屋内電路ヲ含有スルト否トニ拘ハラズ)ハ
漏洩電流カ最大供給電流ノ千分ノ一ヲ超過セサル様保持スルコト

二 高壓電線路(接續部分ヲ含ム)ノ心線相互間及心線ト大地トノ間ノ絶縁耐力ハ使用電壓ノ一
倍半ノ電壓ヲ以テ試驗シ十分間以上之ニ耐フルコト

三 特別高壓電線路(接續部分ヲ含ム)ノ心線相互間及心線ト大地トノ間ノ絶縁耐力ハ使用電壓
ニ從ヒ左ノ區別ニ依ル電壓ヲ以テ試驗シ十分間以上之ニ耐フルコト

使用電壓 試驗電壓

五萬「ヴォルト」未満 最大使用電壓ノ一倍半

五萬「ヴォルト」以上 最大使用電壓ニ二萬五千「ヴォルト」ヲ加ヘタルモノ

星形ニ結線セル發電機又ハ變壓器ノ中性點ヲ本則第四條第三項ニ適合スル電氣抵抗ヲ通シテ接
地セル場合ニ於テハ其ノ電路ニ接續スルモノニ限り前項第三號ノ試驗電壓ヲ左ノ區別ニ依リ輕
減スルコトヲ得

使用電壓 試驗電壓

五萬「ヴォルト」未滿 最大使用電壓ノ一・二五倍

五萬「ヴォルト」以上 最大使用電壓ニ一萬三千「ヴォルト」ヲ加ヘタルモノ

第七十條 地中電線路又ハ地中管路相互ニ交叉シ又ハ二米以内ノ距離ニ接近シテ施設セムトスル
トキ及其ノ既ニ施設シタルモノヲ修理又ハ撤去セムトスル場合ニハ本則第四十條ノ規定ヲ準用
ス

第五節 保安通信設備

第七十一條 送電ノ連絡ヲ有スル發電所、變電所及蓄電所相互間ニハ電話ヲ施設スルコトヲ要ス

左ニ掲クル箇所相互間ニ於テ保安上必要ト認ムルトキハ電話ヲ施設スヘシ

一 發電所及其ノ水路

二 同一送電系統ニ屬スル發電所、變電所、蓄電所、開閉所及技術員駐在所

特別高壓架空電線路ニ依リ送電スル場合ニ在リテハ携帶電話機ニ依リ通話スル設備ヲ爲シ且電
話線ヲ架空電線路ニ添架スル場合ニハ電線路ノ且長約四杆毎ニ携帶電話機接續箇所又ハ電話機
設置箇所ヲ設クルコトヲ要ス

七十二條 架空電線路ニ添架スル電話線ニハ二・六耗ノ鐵線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ
有スル電線ヲ使用スルコトヲ要ス

第七十三條 電話線ヲ架空電線路ニ添架スルトキハ其ノ架空電線ノ下部ニ架設シ電線ト電話線ト
ノ間隔ハ左ノ制限ニ依ルコトヲ要ス

一 架空電線カ特別高壓電線ナルトキハ一・二米以上

二 架空電線カ低壓又ハ高壓電線ナルトキハ六十釐以上

第七十四條 特別高壓架空電線路ニ添架スル電話線カ鐵道又ハ軌道ヲ橫斷スル場合ハ軌條面上六
米以上其ノ他ノ場合ハ地表上五米以上ノ高サニ之ヲ保持スルコトヲ要ス

第七十五條 特別高壓架空電線路ニ添架スル電話線及之ニ接續スル電話線ハ之ヲ市街地ニ引込ミ

第十二類 電氣 電氣工作物規程

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六八八

又ハ市街地ヲ通過スル電話線ト接続スルコトヲ得ス但シ接続スル電話線ニ本則第七十七條第一項ノ規定ニ依ル乙種保安裝置ヲ施シタル場合ニ於テ其ノ中繼線輪ノ二次線ニ接続スル電話線ハ此ノ限ニ在ラス

第七十六條 特別高壓架空電線路ニ添架スル電話線ハ道路、鐵道、軌道、架空電線又ハ他ノ架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ於テハ高壓架空電線ニ準シ之ヲ施設スルコトヲ要ス但シ電話線ノ地表上ノ高サハ本則第七十四條ノ規定ニ依ル

特別高壓電線路ニ添架スル電話線及之ニ接続スル電話線路ヲ道路ニ沿ヒ道路上ニ建設スル場合ハ前項ニ準シ之ヲ施設スルコトヲ要ス

第七十七條 架空電線路ニ添架スル電話線及之ニ接続スル電話線ニ於ケル屋内電話機設置箇所ニ對シテハ其ノ架空電線ノ使用電壓ニ從ヒ適當ナル保安裝置(細第四十二條)ヲ施スコトヲ要ス
二萬五千「ヴォルト」以上ノ特別高壓電線路ニ添架スル電話線ニ於ケル屋外電話機接續箇所ニ對シテハ適當ナル保安裝置(細第四十三條)ヲ施スコトヲ要ス

第二章 電燈、電力及電熱

第一節 屋 外 工 事

第七十八條 低壓又ハ高壓架空電線ト架空弱電流電線ト並行スル場合ニハ誘導作用ニ因ル通信上ノ障害ヲ及ボササル爲電線相互間ノ距離ヲ左ノ各號ニ因リ離隔スルコトヲ要ス

- 一 電線ト電信線又ハ電氣信號線トノ並行部分ハ二米以上
- 二 往復線並架ノ直流式電燈線ト電話線トノ並行部分ハ二米以上
- 三 電力線、交流式電燈線又ハ單線架設ノ直流式電燈線ト電話線トノ並行部分ハ四米以上

當該弱電流電線管理者ノ承諾ヲ得タルトキ又ハ架空引込線、架空連接引込線ニシテ工事上已ムヲ得サルモノニ限リ前項ノ距離ヲ六十釐迄ニ短縮スルコトヲ得

低壓又ハ高壓架空電線ハ第一項ニ依リ施設スルモ猶既設弱電流電線路(單線式電話線路ヲ除ク)ニ對シ誘導其ノ他ノ原因ニ因リ通信上ノ障害ヲ及ボス虞アルトキハ更ニ適當ナル方法(細第四十四條)ヲ施スコトヲ要ス

第七十九條 弧光電燈用ノ架空電線ハ往復線ヲ同一電柱ニ並行シテ架設スルコトヲ要ス但シ他ニ障害ヲ及ボス虞ナキ場合ニ於テハ通信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第八十條 市街地ニ於ケル高壓架空電線路ニハ其ノ互長一杆以下毎ニ開閉器ヲ設置シ電路ヲ遮斷スルニ便ナラシムルコトヲ要ス但シ土地ノ狀態ニ依リ所轄通信局長ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

前項ノ開閉器ヲ設置セル場所ニハ之ニ接近シ且之ヲ取扱フニ便ナラシムル様適當ナル設備ヲ施スコトヲ要ス

第八十一條 屋外ニ設置スル變壓器ハ耐火耐水質ノ函内ニ藏ムルコトヲ要ス

前項ノ變壓器ハ特ニ危險ノ虞ナキ様施設スル場合(細第四十五條)ヲ除クノ外地表上 四・五米以上ノ高サニ於テ電柱ニ取附クルコトヲ要ス

前項地表上ノ高サノ制限ハ所轄通信局長ノ認可ヲ得テ之ヲ輕減スルコトヲ得

第八十二條 交流百五十「ヴォルト」直流三百「ヴォルト」以上ノ架空低壓引込線ハ之ト架空弱電流電線ト交叉シ又ハ水平距離 二・五米以内ニ接近スルトキハ本則第二十七條及第三十一條ニ依ルノ外高壓架空電線ニ準シ施設スルコトヲ要ス

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六八九

第十二類 電氣 電氣工作物規程

第八十三條 架空引込線又ハ屋内電線ニ接續ヲ有スル低壓架空電線ト高壓架空電線トカ交叉、接近、添架又ハ竝行スル場合ニハ低壓電線ヲ高壓電線ノ下部ト爲スコトヲ要ス但シ特ニ堅牢ニ建設(細第四十六條)スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八十四條 架空連接引込線ハ左ノ各號ニ依リ之ヲ施設スルコトヲ要ス

一 道路ヲ横斷セサルコト

二 引込線ヨリ分岐スル點ヨリ六十米以内ノ區域内ナルコト

三 屋内ヲ通過セス且人ノ容易ニ觸レサル様取附クルコト

第八十五條 看板、廣告塔又ハ軒下其ノ他家屋ノ外面ニ沿ヒ低壓電線ヲ施設スル場合ニハ一・六耗ノ軟銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使用シ之ヲ展開セル場所ニ施設スルカ又ハ金屬管工事ニ依リ施設シ且危險ノ虞ナキ様適當ニ施設(細第四十七條)スルコトヲ要ス前項ノ電線相互間及電線ト大地トノ間ノ絶緣抵抗ハ機械器具附屬物ヲ合セ漏洩電流ヲシテ最大供給電流ノ五千分ノ一ヲ超過セシメサルコトヲ要ス但シ白熱電燈供給ノ場合ニ在リテハ一燈ニ對シ一「メグオーム」以上タルコトヲ要ス

第二節 屋内工事

一通 則

第八十六條 屋内ニ施設スル電線ノ絶緣抵抗ハ左ノ各號ニ依ルコトヲ要ス

一 白熱電燈ノミニ電氣ヲ供給スル爲ニ施設スル電線相互間及電線ト大地トノ間ノ絶緣抵抗ハ電燈球及附屬物ヲ合セ劇場ニ於テハ一燈ニ對シ四「メグオーム」其ノ他ノ場所ニ於テハ一燈ニ對シ二「メグオーム」以上タルコト

二 前號以外ノ場合ニ在リテハ電線相互間及電線ト大地トノ間ノ絶緣抵抗ハ電燈球、屋内電氣器具(扇風機、電熱器、小型電動機其ノ他之ニ類)其ノ他ノ機械及附屬物ヲ除キ漏洩電流ヲシテ劇場ニ於テハ最大供給電流ノ四萬分ノ一其ノ他ノ場所ニ於テハ最大供給電流ノ二萬分ノ一ヲ超過セシメス且機械器具(瞬時溫水器ノ如キ大地ヨリ絶緣セ)及附屬物ヲ合セ漏洩電流ヲシテ劇場ニ於テハ最大供給電流ノ二萬分ノ一其ノ他ノ場所ニ於テハ最大供給電流ノ一萬分ノ一ヲ超過セシメサルコト
前項ノ絶緣抵抗ハ劇場ニ於テハ毎年四回以上其ノ他ノ場所ニ於テハ毎年一回以上試験シ(劇場、病院、濕氣又ハ塵埃ノ充チ易キ箇所ヲ除クノ外兩線間ノ試験ヲ要セス)其ノ成績ヲ記録スルコトヲ要ス

第八十七條 屋内ニ送電スル電壓ハ特種ノ工事方法(細第五十一條)ニ依リ施設スル場合又ハ特ニ通信大臣ノ認可ヲ得タル場合ヲ除クノ外直流ニ在リテハ五百「ヴォルト」交流ニ在リテハ二百五十「ヴォルト」以下トス但シ乾燥セル場所ニ限り此ノ制限以上ノ低壓ニ依リ送電スルコトヲ得
第八十八條 同一ノ屋内ニ施設スル二箇以上ノ電路力之ニ供給スル事業者ヲ異ニスルトキハ各電路相互間ノ距離ヲ左ノ區別ニ依リ離隔スルコトヲ要ス

一 隔壁アル場合

(イ) 各電路力隠蔽工事ナル場合

(ロ) 各電路力露出工事ナル場合

(ハ) 隠蔽工事ニヨル電路ト露出工事ニ依ル電路トノ場合

第十二類 電氣 電氣工作物規程

一・二米以上

十五糎以上

十五糎以上

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六九二

二 隔壁ナキ場合

- (イ) 各電路カ隠蔽工事ナル場合
- (ロ) 各電路カ露出工事ナル場合

一・二米以上
三十種以上

工地上已ムヲ得ス前項ノ距離以内ニ於テ交叉スルトキハ各電線ニ鎧裝電纜ヲ使用スルカ又ハ各電路ヲ金屬管工事ニ依リテ施設スルカ若ハ電路ノ一ニ充分ノ長サヲ有スル碍管内ニ藏メタル絶緣電線ヲ使用シ展開セル場所ニ施設スルコトヲ要ス

第八十九條 屋内ニ施設スル電線ニハ技術上已ムヲ得サルモノ(細第五十二條)ヲ除クノ外裸電線ヲ使用スルコトヲ得ス但シ特種ノ設計ニ依ル場合ニ於テハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ本制限ニ依ラサルコトヲ得

第九十條 屋内ニ施設スル鎧裝電纜及鉛被電線ハ第四種絶緣電線ト同等以上ノ效力ヲ有スル電線ナルコトヲ要ス

第九十一條 屋内ニ施設スル電線ハ左ノ各號ニ依ルコトヲ要ス

一 電球線又ハ移動シテ使用スル電線ハ可撓紐線タルコト但シ床上二米以下ニ垂下セサル電球線又ハ電燈球ヲ移動セサル様施設セル電球線ニハ七本以上ノ撚線ヨリ成ル一耗以上ノ軟銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使用スルコトヲ得

二 前號以外ノ電線ハ一・六耗ノ軟銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノタルコト電燈吊管其ノ他之ニ類スル短小ナル管内ニ藏ムル電線ハ前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第九十一條ノ二 電球線又ハ可撓紐線ノ接續ハ危險ノ虞ナキ様適當ニ施設スルコトヲ要ス(細第四十八條)

第九十二條 電球線又ハ移動シテ使用スル電線ニハ其ノ施設場所又ハ使用方法ニ從ヒ左ニ掲クル電線ヲ使用スルコトヲ要ス

一 濕氣アル場所ニ施設スル場合

(イ) 移動シテ使用スルモノニハ第三種乙可撓紐線

(ロ) 移動セスシテ使用スル電球線ニハ第三種甲若ハ乙可撓紐線又ハ第九十一條第一項第一號但書ニ適合スル第四種絶緣電線

二 前號以外ノ場所ニ施設スル場合

(イ) 移動シテ使用スルモノニハ第二種又ハ第三種乙可撓紐線

(ロ) 移動セスシテ使用スル電球線ニハ第一種、第二種、第三種甲又ハ乙可撓紐線

前項第二號(イ)ノ場合ニ於テ煙草點火器、小型扇風機ノ如キ輕小ナル電氣器具ニハ第四種可撓紐線ヲ使用スルコトヲ得但シ常ニ電氣器具ノ重量ヲ支持スル電球線ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第九十三條 屋内ニ施設スル電線ハ鎧裝電纜、鉛被電線及金屬管又ハ木製線種内ニ藏メタル電線ヲ除クノ外耐火耐水質ノ碍子ヲ使用シ且容易ニ人ノ觸レサル様取附クルコトヲ要ス

第九十四條 屋内ニ施設スル鎧裝電纜ノ鎧裝、鉛被、鉛被電線ノ鉛被及電線ヲ藏メタル金屬管ハ第三種地線工事ニ依リ接地スルコトヲ要ス但シ乾燥セル場所ニ施設セル電燈吊管、電燈腕管又ハ之ニ類スル短小ナル金屬管ハ此ノ限ニ在ラス

第九十五條 屋内ニ於テ絶緣電線ノ造管物ヲ貫通スル部分ハ金屬管工事ニ依ル場合ヲ除クノ外之ヲ碍管内ニ藏ムルコトヲ要ス但シ乾燥セル場所ニ限リ工地上已ムヲ得サルトキハゴム管又ハゴ

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六九三

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六九四

ム「テーパー」ヲ以テ碍管ニ代用スルコトヲ得

第九十六條 屋内ニ於テ電線ト弱電流電線、水管、瓦斯管其ノ他ノ金屬體ト交叉又ハ接近スルトキハ電線及弱電流電線ニ鎧裝電纜ヲ用ヒタル場合ヲ除クノ外相互間ヲ十五糎以上離隔スルコトヲ要ス工事上已ムヲ得ス前項ノ距離以內ニ於テ交叉又ハ接近スルトキハ相互間ニ堅固ニ取附ケタル絶縁性ノ隔壁ヲ設クルカ又ハ絶縁電線ヲ充分ノ長サヲ有スル碍管内ニ藏ムルコトヲ要ス

第九十七條 屋内ニ施設スル電線ニハ引込口ニ近キ場所ニ開閉器及自働遮斷器ヲ各極ニ裝置シ且開閉器ハ容易ニ電路ヲ遮斷シ得ル様施設スルコトヲ要ス

屋内ニ施設スル電線ハ左ノ各號ニ依リ分岐シ且各線ニ開閉器及自働遮斷器ヲ裝置スルコトヲ要ス但シ特殊ノ事由アルモノハ所轄通信局長ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

一 白熱電燈用電線ハ「キロワット」以下毎ニ分岐スルコト但シ一回路ノ承口ノ總數十箇ヲ超過セサル場合ニ限り此ノ制限ヲ「キロワット」ト爲スコトヲ得

二 白熱電燈ト屋内電氣器具トニ併用スル電線ハ「キロワット」以下毎ニ分岐スルコト但シ一回路ノ承口ノ總數十箇ヲ超過スル場合ハ白熱電燈ノ總「ワット」數ヲ「キロワット」以下ト爲スコト

三 屋内電氣器具用電線ハ「キロワット」以下毎ニ分岐スルコト

四 一箇ノ容量三「キロワット」ヲ超過スル屋内電氣器具ニ使用スル電線ハ各器具毎ニ分岐スルコト

前項ノ場合ニ於テ二箇以上ノ分岐回路ノ總「ワット」數カ前項第一號乃至第三號ノ制限ヲ超過セサルトキハ之等各線ニ共同ノ開閉器及自働遮斷器ヲ使用スルコトヲ得

第九十八條 屋内工事ハ其ノ施設場所ニ從ヒ左ニ掲クル工事ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 點檢シ能ハサル掩蔽場所(細第五十三條第一項)

(イ) 電纜工事

(ロ) 金屬管工事

(ハ) 第三種絶縁電線ヲ使用スル隱蔽工事(乾燥セル場所ニ限ル)

二 點檢シ得ル掩蔽場所(細第五十三條第二項)

(イ) 前號(イ)又ハ(ロ)ノ工事

(ロ) 隱蔽工事

(ハ) 木製線樋工事(乾燥セル戸棚又ハ押入内ニ限ル)

三 展開セル場所

(イ) 第一號(イ)又ハ(ロ)ノ工事

(ロ) 露出工事

(ハ) 木製線樋工事(乾燥セル場所ニ限ル)

金屬管工事又ハ電纜工事ニ依リ施設スヘキ場合ニ於テ外物ノ爲損傷ノ虞ナキ場所ニ限り工事上已ムヲ得サルトキハ鉛被電線ヲ使用シテ施設スルコトヲ得

第九十九條 本則第八十六條乃至第八十九條、第九十一條、第九十三條、第九十五條乃至第九十八條及第百條乃至第百三條ノ規定ハ發電所、變電所、蓄電所及開閉所其ノ他之ニ準スル場所(細第五十四條)ノ屋内工事ニ之ヲ適用セス

二 露出工事

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六九五

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六九六

第百條 屋内ニ於テ露出工事(細第五十五條)ニ依リ施設スル電線ニハ第二種絶縁電線ヲ使用スルコトヲ要ス
工事上已ムヲ得ス人ノ觸ルル虞アル場所ニ施設スル電線ニハ第三種絶縁電線ヲ使用スルコトヲ要ス

三 隠蔽工事

第百一條 屋内ニ於テ隠蔽工事(細第五十六條)ニ依リ施設スル電線ニハ第二種又ハ第三種絶縁電線ヲ使用スルコトヲ要ス

四 木製線樋工事

第百二條 屋内ニ於テ木製線樋工事(細第五十七條)ニ依リ施設スル電線ニハ第四種絶縁電線ヲ使用スルコトヲ要ス

五 金屬管工事

第百三條 屋内ニ於テ金屬管工事(細第五十八條)ニ依リ施設スル電線ニハ第四種絶縁電線ヲ使用スルコトヲ要ス

前項ノ電線ハ七本以上ヨリ成ル撚線ナルコトヲ要ス但シ二耗以下ノ電線ハ此ノ限ニ在ラス

六 特殊場所ニ於ケル工事

第百四條 濕氣アル場所、塵埃アル場所、腐蝕性瓦斯若ハ溶液ノ發散スル場所、爆發若ハ燃燒シ易キ危險ノ物質ヲ發生製造若ハ貯藏スル場所又ハ劇場ニ施設スル電氣工作物ハ各特殊ノ設計ニ依リ施設スルコトヲ要ス

依リ危險ノ虞ナキ様施設スルコトヲ要ス(細第五十九條乃至細第六十四條)

第百五條 火藥ヲ製造スル建物内ニ施設スル電氣工作物ハ通信大臣ノ認可ヲ得タル特殊ノ設計ニ依リ施設スルコトヲ要ス

第三節 隧道及坑内工事

第百六條 隧道、坑内其ノ他之ニ類スル場所ニ施設スル低壓又ハ高壓電線路ノ絶縁抵抗及絶縁耐力ニ關シテハ本則第三十九條ノ規定ヲ準用ス

第百七條 人ノ觸ルル虞アル場所ニ施設スル低壓又ハ高壓電線(電車線ヲ除ク)ニハ第三種絶縁電線ヲ使用スルコトヲ要ス

前項ノ電線ハ其ノ大地ニ對スル電壓五十五「ヴォルト」ヲ超過スルトキハ之ヲ鐵裝スルカ又ハ堅牢ナル管若ハ樋内ニ藏ムルコトヲ要ス

人ノ觸レサル様施設スル電線又ハ常ニ人ノ通行セサル坑内若ハ路面上高サ坑内側壁ニ在リテハ二米以上其ノ他ノ場所ニ在リテハ二・五米以上ノ箇所ニ施設スル電線ニハ本則第二十八條ノ規定ニ準シ其ノ使用電壓ニ相當スル絶縁電線ヲ使用スルコトヲ要ス

特殊ノ事由アルモノニ限り通信大臣ノ認可ヲ得テ前各項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第百八條 電球線ニハ第三種乙可撓組線ヲ使用スルコトヲ要ス但シ移動セスシテ使用スル電球線ニハ第三種甲可撓組線又ハ本則第九十一條第一項第一號但書ニ適合スル第四種絶縁電線ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

第百九條 坑内引込口ニハ開閉器ヲ設置スルコトヲ要ス

第四節 臨時工事

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六九七

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六九八

第一百十條 臨時電燈工事ニシテ細則ニ定ムル適當ノ施設(細第六十五條)ヲ爲セルモノハ施設後一月ヲ限リ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ヲ除クノ外短期間ヲ限リ使用スル目的ヲ以テ臨時ニ施設スル電氣工作物ニ關シテハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ本令ニ規定スル施設制限ヲ輕減スルコトヲ得

第五節 屋内電氣器具

第一百十一條 電熱器ハ細則ニ定ムル仕様ニ適合スルモノヲ使用シ且危險ノ虞ナキ様適當ニ施設スルコトヲ要ス(細第六十六條)

第三章 電氣鐵道

第一節 通則

第一百十二條 電車線ニ使用スル電壓ハ直流低壓トス但シ專用敷地内ニ施設スル電氣鐵道ノ電車線ニ限リ直流高壓ヲ使用スルコトヲ得

特殊ノ設計ニ依ル場合ニハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ前項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第一百十三條 直流單線式電氣鐵道用架空電線路ト架空弱電流電線路(單線式電話線路ヲ除ク)ト並行スル場合ニハ誘導作用ニ因ル通信上ノ障害ヲ及ホササル爲電線相互間ノ距離ヲ左ノ各號ニ依リ離隔スルコトヲ要ス

一 電線ト電信線又ハ電氣信號線トノ並行部分ハ二米以上

二 電線ト電話線トノ並行部分ハ四米以上

當該弱電流電線管理者ノ承諾ヲ得タルトキハ前項ノ距離ヲ六十糎迄短縮スルコトヲ得

直流單線式電氣鐵道用架空電線路ハ第一項ニ依リ施設スルモ猶既設架空弱電流電線路(單線式電話線路ヲ除ク)ニ對シ誘導其ノ他ノ原因ニ因リ通信上ノ障害ヲ及ホス虞アルトキハ更ニ之ヲ除却スヘキ適當ナル方法(細第六十七條)ヲ施スコトヲ要ス

第一百十四條 電氣鐵道用架空電線路ハ磁力觀測所ニ對シ觀測上ノ障害ヲ及ホササル様離隔スルカ又ハ其ノ他ノ適當ナル豫防方法ヲ施スコトヲ要ス

第一百十四條ノ二 市街地ニ於テ架空電線路ヲ電氣鐵道ノ專用敷地上ニ施設シ且本則第三十條ノ二ニ準シ施設スルトキハ低壓ニ在リテモ其ノ電線ニ裸電線ヲ使用スルコトヲ得

第二節 架空電車線

第一百十五條 道路ニ施設スル低壓電車線ハ其ノ亘長一軒以下毎ニ之ヲ區劃シ各區劃部分ニ對スル送電ヲ遮斷シ得ルノ施設ヲ爲スコトヲ要ス但シ土地ノ狀況ニ依リ所轄逓信局長ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第一百十六條 架空電車線ニハ高壓ニ在リテハ十耗、低壓ニ在リテハ八耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使用スルコトヲ要ス但シ危險ノ虞ナキ場合ニハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第一百十七條 道路ニ施設スル架空電車線ノ支持點間ノ距離ハ四十米以下トス但シ土地ノ狀況ニ依リ所轄逓信局長ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第一百十七條ノ二 高壓架空電車線ハ「カタナリ」式ニ依リテ架設シ其ノ垂吊子ノ間隔ヲ四、五米以下ニ保持スルコトヲ要ス但シ隧道内、橋梁ノ下部其ノ他之ニ類スル場所ニ施設スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十二類 電氣 電氣工作物規程

六九九

第十二類 電氣 電氣工作物規程

七〇〇

第一百十八條 架空電車線ノ軌條面上ノ高サハ五米以上トス但シ隧道内橋梁ノ下部其ノ他之ニ類スル場所ニ施設スルモノハ工事上已ムヲ得サル場合ニ限り三、五米迄短縮スルコトヲ得
鑛山ノ坑道内ニ施設スル架空電車線ノ軌條面上ノ高サハ工事上已ムヲ得サル場合ニ限り前項ニ依ラズ一、五米迄短縮スルコトヲ得
土地ノ狀況其ノ他特殊ノ事由アル場合ニ於テハ逕信大臣ノ認可ヲ得テ前二項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第一百十九條 架空電車線ト架空弱電流電線ト交叉又ハ接近スル部分ニ於テハ相互ノ電氣的接觸ヨリ生スル危險ヲ豫防スル爲電氣鐵道事業者ニ於テ適當ノ施設(細第六十八條)ヲ爲スコトヲ要ス
第一百二十條 饋電線ヨリ分岐シテ架空電車線ニ達スル電線ハ之ヲ吊架スル金屬線ヨリ絶縁シ且該金屬線ハ之ヲ接地スルコトヲ要ス
架空電車線ヲ吊架スル金屬線ハ電車線間及電車線ヨリ六十糎以内ニアル部分ヲ除クノ外之ヲ接地スルコトヲ要ス
市街地以外又ハ市街地ニ於ケル専用敷地内ニ於テ電車線路ニ接近シテ弱電流電線ノ架設シアラサル場所ニ在リテハ其ノ架設セラルル迄前二項ノ施設ヲ省畧スルコトヲ得

第一百二十一條 電車線及之ニ接続セル電路中絶縁部分ノ絶縁抵抗ハ其ノ漏洩電流カ軌道一糎ニ對シ「ミリアムペア」ヲ超過セサル様保持スルコトヲ要ス
前項ノ漏洩電流カ軌道一糎ニ對シ二百五十「ミリアムペア」ヲ超過シ二十四時間ヲ過タルモ之ヲ除去スルコト能ハサルトキハ電車ノ運轉ヲ繼續スルコトヲ得ス
第一項ノ絶縁抵抗ハ毎日一回以上送電前最大使用電壓ヲ以テ試験シ其ノ成績ヲ記録スルコトヲ要ス

要ス

第三節 歸 線

第一百二十二條 歸線 單線式電氣鐵道ノ軌條又ハ其ノ軌條ハ軌道又ハ軌道ノ外側三十糎以内ニ敷設スル部分ヲ除クノ外總テ之ヲ大地ヨリ絶縁スルコトヲ要ス但シ土地ノ狀況ニ依リ逕信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第一百二十三條 直流單線式電氣鐵道ノ軌道ト金屬製地中管路ト一糎以内ノ距離ニ接近スルトキハ障害ヲ防止スル爲左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

- 一 歸線ノ不絶縁部分ト地中管路トノ距離ハ二米以上ナルコト但シ工事上已ムヲ得サル場合ニ於テハ特殊ノ施設(細第六十九條)ニ依リ逕信大臣ノ認可ヲ得テ其ノ距離ヲ短縮スルコトヲ得
- 二 歸線ハ隔日ニ其ノ極ヲ轉換スルカ又ハ發電機ノ陰極ニ接続スルコト
- 三 軌條ハ完全ナル電氣的接觸ヲ爲スコト
- 四 軌道ニハ軌條ノ外八糎ノ銅線又ハ之ト同等以上ノ導電力ヲ有スル補助線ヲ敷設スルコト但シ特殊ノ方法ニ依リ接觸シタル軌條ヲ使用スル場合ハ逕信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

五 補助線ハ軌條ノ接觸點二箇以下毎ニ八糎ノ銅線又ハ之ト同等以上ノ導電力ヲ有スルモノヲ以テ軌條ト接続スルコト

六 歸線ノ不絶縁部分ニ其ノ一年間ノ平均電流ヲ通スルトキ起ル電位ノ差ハ二「ヴォルト」ヲ超過セシメサルコト

第十二類 電氣 電氣工作物規程

七〇一

第十二類 電氣 電氣工作物規程

七〇二

七 歸線ノ不絶緣部分ニ生スル最大電位ノ差ヲ常ニ自働的ニ記録スル裝置ヲ施スコト
軌條接續部分ノ抵抗ハ六月毎ニ一回之ヲ試驗シ其ノ成績ヲ記録スルコトヲ要ス

地中管路ノ種類ニ依リ逓信大臣ノ認可ヲ得タルトキ又ハ地中管路所有者ノ承諾ヲ得タルトキハ
第一項ノ施設ヲ省略スルコトヲ得

第一項第二號乃至第七號ニ依ル施設ハ金屬製地中管路カ電氣鐵道敷設後ニ接近スル場合ト雖電
氣鐵道事業者ニ於テ之ヲ爲スヘシ

第二百二十四條 前條ノ場合ニ於テ電氣鐵道ノ軌道カ專用敷地内ニ敷設シタルモノニシテ軌條及之
ニ接續スル電氣導體ト大地トノ間ヲ砂利(厚サ三十糎以上)枕木等ヲ以テ充分ニ離隔シ且逓信大
臣ノ認可ヲ得タル特殊ノ方法ニ依リ接續シタル軌條ヲ使用スルトキ又ハ工事已ムヲ得サル場
合ヲ除ク外軌條ノ接續點五箇以下毎ニ一回ノ割合ヲ以テ兩軌條ヲ八耗ノ導線又ハ之ト同等以
上ノ導電力ヲ有スルモノヲ以テ接續スルトキハ前條第一項第四號乃至第六號ノ施設ヲ省略スル
コトヲ得

前項ニ依リ施設スルモ猶他ニ障害ヲ及ホス虞アルトキハ更ニ適當ナル豫防方法ヲ施スコトヲ要
ス

第二百二十五條 歸線ハ其ノ不絶緣部分及之ト大地トノ間ニ生スル最大電位ノ差ニ依リ踏切其ノ他

公衆ノ通行スル場所ニ於テ人畜ニ危險ヲ及ホス虞アルトキハ之ヲ豫防スル爲適當ナル施設(細
第七十條)ヲ爲スコトヲ要ス

第二百二十六條 地中管路所有者ノ承諾アリタルトキハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ歸線ト地中管路トノ
電氣的接續ヲ爲スコトヲ得

前項ニ依リ電氣的接續ヲ爲シタルトキハ三月毎ニ一回以上其ノ接續點ヲ試驗シ其ノ成績ヲ記録
スルコトヲ要ス

第四節 電車

第二百二十七條 電車内ノ電路ト大地トノ間ニ於ケル絶緣抵抗ハ漏洩電流ヲシテ低壓ノ場合ニハ規
定電流ノ五千分ノ一高壓ノ場合ニハ規定電流ノ一萬分ノ一ヲ超過セシメサル様保持スルコトヲ
要ス

前項ノ絶緣抵抗ハ毎月一回以上最大使用電壓ヲ以テ試驗シ其ノ成績ヲ記録スルコトヲ要ス

第二百二十八條 電車ニハ一箇以上ノ電磁的又ハ之ニ相當スル自働遮斷器ヲ備ヘ且運轉臺ニ於テ容
易ニ開閉シ得ルノ裝置ヲ爲スコトヲ要ス但シ貨物用電車ハ此ノ限ニ在ラス

車輛内ニ於テ電流ノ通スル部分ハ操業者ノ外容易ニ人ノ觸ルル虞ナキ様施設スルコトヲ要ス

第二百二十九條 電氣鐵道ノ運轉車輛數及其ノ走行軒數ハ毎日之ヲ記録スルコトヲ要ス

車輛ノ運轉ニ使用スル電流及電壓ハ發電所、變電所及蓄電所ニ於テ少クトモ三十分間毎ニ之ヲ
記録スルコトヲ要ス

第二編 細則 (略)

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

電氣工事規程ハ之ヲ廢止ス

電氣事業法施行規則第十二條、第十八條又ハ第十九條ニ依リ逓信大臣ニ認可ヲ申請スル場合ニ於

第十二類 電氣 電氣工作物規程

七〇三

テ其ノ申請事項中本令ニ依リ逓信大臣又ハ逓信局長ノ認可ヲ得ルニ非サレハ施設シ得サル事項又ハ之ニ關係スルモノアルトキハ其ノ申請書中ニ特ニ其ノ旨ヲ明記スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ本令ニ依リ別ニ認可ヲ受クルコトヲ要セス

本令ニ依リ逓信大臣又ハ逓信局長ノ認可ヲ得ムトスルトキハ其ノ事由、工事方法及關係圖面ヲ具シ申請スルコトヲ要ス但シ逓信大臣ノ認可ヲ申請スル場合ニ於テハ其ノ副本ヲ所轄逓信局長ニ提出スヘシ

本令施行ノ際現ニ使用シ又ハ使用シ得ヘキ電氣工作物ニシテ本令ノ規定ニ牴觸スルモノハ左ノ區別ニ依リ改修スルコトヲ要ス

一 本則第三十二條、第三十三條第三號、第三十五條、第五十七條、第七十四條、第八十二條及第一百十一條ノ規定ニ牴觸スルモノハ本令施行ノ日ヨリ一年內

二 本則第十三條、第三十七條第四號、第五十二條、第八十五條、第九十二條第一號及第二號(イ)、第九十四條、第九十八條ノ規定ニ牴觸スルモノ及電氣工事規程第五十九條ノ規定ニ依リ施設セル七千「ヴォルト」以下ノ特別高壓架空電線路ニシテ本令ノ規定ニ牴觸スルモノハ本令施行ノ日ヨリ三年內

三 絶縁電線ニシテ本令ノ規定ニ牴觸スルモノ及本則第九十二條第二號(ロ)及百三條ノ規定ニ牴觸スルモノハ改築ノ際

前項第一號及第二號ノ工作物ハ其ノ改修期間内ト雖改築ヲ爲ス場合ニ於テハ本令ノ規定ニ依リ施設スルコトヲ要ス

本令施行前ニ於テ工事施行ノ認可ヲ得タルモノハ本令ノ規定ニ依リ難キ已ムヲ得サル事由アルモノニ限り更ニ逓信大臣ノ認可ヲ得テ是ニ認可ヲ得タル工事方法ニ依リ施設スルコトヲ得但シ其ノ

電氣工作物ニ關シテハ前二項ノ規定ヲ準用ス

附 則 (大正十三年 逓信省令第三號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ電熱器ニ使用スル電線又ハ可撓紐線ハ本令公布ノ日ヨリ六月以內ニ限り従前ノ規定ニ依リ之ヲ施設スルコトヲ得

本令施行ノ際現ニ使用シ又ハ使用シ得ヘキ電氣工作物竝前項但書ニ依リ施設スル電氣工作物ニシテ本令ノ規定ニ牴觸スルモノハ本令施行ノ日ヨリ二年內ニ之ヲ改修スルコトヲ要ス

前項ノ工作物ハ其ノ改修期間内ト雖改築ヲ爲ス場合ニ於テハ本令ノ規定ニ依リ施設スルコトヲ要ス

附 則 (大正十四年十一月十三日 逓信省令第八四號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス可撓紐線及絶縁電線ニ在リテハ本令施行後一年內ヲ限り改正前ノ標準仕様ニ依ルモノヲ使用スルコトヲ得

本令施行ノ際現ニ使用シ又ハ使用シ得ヘキ電氣工作物ニシテ本令ノ規定ニ牴觸スルモノハ左ノ區別ニ依リ改修スルコトヲ要ス

一 本則第十九條第一項第二號、第九十一條ノ二、第九十七條ノ規定ニ牴觸スルモノハ本令施行ノ日ヨリ一年內

二 本則第二十二條、第三十一條、第三十二條、第三十四條、第三十八條、第四十七條、第五十一條、第五十二條、第五十六條、第七十四條、第七十八條、第八十條、第八十二條、第九十一條

第十二類 電氣 電氣工作物規程

條、第七條、第十三條、第十五條、第十七條ノ二、第十八條及第二十三條ノ規定ニ抵觸スルモノハ本令施行ノ日ヨリ三年内

三 本則第十五條、第十六條及細則第二十八條ノ二ノ規定ニ抵觸スルモノハ改築ノ際前項第一號及第二號ノ工作物ハ其ノ改修期間内ト雖改築ヲ爲ス場合ニ於テハ本令ノ規定ニ依リ施設スルコトヲ要ス

本令施行前ニ於テ工事施行ノ認可ヲ得タルモノハ本令ノ規定ニ依リ雖キ已ムヲ得サル事由アルモノニ限り更ニ逓信大臣ノ認可ヲ得テ變更認可ヲ得タル工事方法ニ依リ施設スルコトヲ得但シ其ノ電氣工作物ニ關シテハ前二項ノ規定ヲ準用ス

第十三類 瓦斯

瓦斯事業法 (大正十二年四月十日 法律第四六號)

第一條 本法ニ於テ瓦斯事業ト稱スルハ一般ノ需用ニ應シ導管ニ依リテ瓦斯ヲ供給スル事業ヲ謂フ

第二條 本法ニ於テ瓦斯工作物ト稱スルハ瓦斯發生裝置、瓦斯精製裝置、瓦斯溜、導管其ノ他瓦斯供給ノ爲施設スル工作物ニシテ瓦斯事業ノ用ニ供スルモノヲ謂フ

第三條 瓦斯事業ヲ營マムトスル者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第四條 瓦斯事業者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ許可ヲ申請シ且其ノ事業ヲ開始スヘシ

主務大臣ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項ノ期間ノ延長ヲ許可スルコトヲ得

瓦斯事業者前二項ノ期間内ニ工事施行ノ許可ヲ申請セス又ハ事業ヲ開始セサルトキハ前條ノ許可ハ其ノ効力ヲ失フ

第五條 瓦斯事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ工事ヲ施行シ又ハ瓦斯工作物ヲ使用スルコトヲ得ス

第六條 瓦斯事業者ハ河川、溝渠、道路、橋梁、堤防其他公共ノ用ニ供セラルル土地ニ導管ヲ施設スル必要アルトキハ其ノ効用ヲ妨ケサル限度ニ於テ其管理者ノ許可ヲ受ケテ之ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ管理者正當ノ事由ナクシテ前項ノ許可ヲ拒ミタルトキハ主務大臣ハ瓦斯事業者ノ申請ニ依リ前項ニ規定スル使用ヲ許可スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テハ瓦斯事業者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ使用料ヲ納ムヘシ
前三項ノ規定ハ道路法ニ依ル道路及其ノ附屬物並道路法第七條ノ規定ニ依リ同法ノ規定ヲ準用スル道路及其ノ附屬物ト爲ルヘキモノニ關シテハ之ヲ適用セス

第七條 瓦斯事業者ハ必要アルトキハ導管ノ施設ニ關スル調査、測量若ハ工事ノ爲他人ノ土地ニ立入り又ハ現在ノ使用方法ヲ妨ケサル限度ニ於テ他人ノ土地ニ導管ヲ施設スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ瓦斯事業者他人ノ土地ニ立入り又ハ導管ヲ施設セムトスル場合ニ於テ其ノ所有者及占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ使用ノ範圍ヲ定メ豫メ行政官廳ノ許可ヲ受クヘシ

瓦斯事業者前項ノ許可ヲ受ケタル後他人ノ土地ニ立入り又ハ導管ヲ施設セムトスルトキハ少クトモ五日前ニ其ノ旨土地ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

第八條 前條ノ規定ニ依リ他人ノ土地ニ導管ヲ施設シタル場合ニ於テ其ノ土地ノ所有者又ハ占有者ハ其ノ土地ノ使用方法ヲ變更スル爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ瓦斯事業者ニ對シ導管ノ位置ノ變更其ノ他土地ノ使用ニ對スル障害ノ豫防又ハ除却ニ必要ナル施設ヲ爲スコトヲ請求スルコトヲ得

前項ノ施設ニ要スル費用ハ瓦斯事業者ノ負擔トス但シ瓦斯事業者前項ノ施設ヲ爲シタル後前項ノ規定ニ依リ請求ヲ爲シタル土地ノ所有者又ハ占有者カ正當ノ事由ナクシテ其ノ土地ノ使用方法ノ豫定ノ變更ヲ爲ササルトキハ其ノ者ノ負擔トス

第九條 瓦斯事業者ハ瓦斯工作物ノ修理又ハ檢査ノ爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ工作物ヲ施設シタル他人ノ土地又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得但シ日没ヨリ日出迄ノ間ニ於テハ占有者ノ意ニ反シテ邸宅又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得ス

第十條 第七條及前條ノ場合ニ於テ現ニ生シタル損失ハ瓦斯事業者之ヲ補償スヘシ
前項ノ規定ニ依ル補償金額ニ付協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ行政官廳之ヲ裁定ス其ノ裁定ニ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ瓦斯事業者ヲシテ損失ノ補償ニ充ツヘキ金額ヲ供託セシムルコトヲ得

第十一條 瓦斯工作物相互間及瓦斯工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害ヲ防止スル爲必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ規定ニ依リ爲ス工事ニ關スル費用ノ負擔其ノ他ノ事項ハ命令ヲ以テ定ムルモノノ外當事者ノ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

第十二條 瓦斯料金其ノ他命令ヲ以テ定ムル瓦斯供給條件ノ設定又ハ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

前項ノ場合ニ於テ主務大臣ハ關係市町村ノ意見ヲ徵スヘシ
主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ瓦斯料金其ノ他瓦斯供給條件ニ關シ必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

市町村ト瓦斯事業者トノ間ニ存スル事業經營ニ關スル定ニ基キ瓦斯事業者カ市町村ノ承認ヲ求メタル場合ニ於テ協議調ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

第十三條 瓦斯ノ成分、壓力、光力及熱量並瓦斯工作物ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 瓦斯事業者ハ正當ノ事由アルニ非サレハ瓦斯ノ供給ヲ拒ムコトヲ得ス

第十五條 瓦斯事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ廢止シ又ハ休止スルコトヲ得ス

第十六條 瓦斯事業ノ讓渡ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ瓦斯事業ヲ營ム會社ノ合併又ハ解散亦同シ

第十七條 市町村カ瓦斯事業ヲ營マムトスルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ

認可ヲ受ケ其ノ管轄區域内ノ瓦斯事業ヲ買收スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル買收ノ價格其ノ他買收ノ條件ニ關シ協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

前項ノ規定ニ依ル裁定中買收價格ニ付不服アル者ハ裁定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三個月以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十八條 行政官廳ハ瓦斯事業者ニ對シ業務及財産ノ狀況ニ關シ検査ヲ爲シ、報告ヲ爲サシメ其ノ他監督上必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得

第十九條 第一條ニ掲クルモノヲ除クノ外瓦斯ヲ供給シ又ハ使用スル事業ニ關シテハ第六條乃至第十條及第十七條ノ規定ヲ除クノ外勅令ノ定ムル所ニ依リ本法ノ全部又ハ一部ヲ準用スルコトヲ得

第二十條 瓦斯事業者本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シ、行政官廳ノ命シタル事項ヲ執行セス又ハ公益ヲ害スヘキ行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ第三條ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第二十一條 本法中主務大臣ノ職權ハ命令ヲ以テ之ヲ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監）ニ委任スルコトヲ得

第二十二條 瓦斯工作物ノ損壞其ノ他ノ方法ヲ以テ瓦斯ノ供給ヲ妨害シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス
前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第二十三條 瓦斯事業者ノ承諾ヲ得スシテ濫ニ瓦斯工作物ノ施設ヲ變更シタル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十四條 本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受クヘキ事項ヲ許可又ハ認可ヲ受ケスシテ爲シタル者又ハ第十二條ノ命令若ハ處分ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十五條 瓦斯事業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十四條ノ規定ニ違反シタルトキ

二 正當ノ事由ナクシテ第十八條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ報告ヲ爲サス若ハ虚偽ノ報告ヲ爲シ其ノ他行政官廳ノ命シタル事項ヲ爲ササルトキ

第二十六條 瓦斯事業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十七條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ瓦斯事業者ニ適用スヘキ罰則ハ瓦斯事業者法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法ニ依リ許可又ハ認可ヲ受クヘキ事項ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ之ヲ本法ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第十七條ノ規定ハ本法施行ノ際市町村ト瓦斯事業者トノ間ニ瓦斯事業ノ買收ニ關シ期間ノ定アルトキハ其ノ期間之ヲ適用セス

◎瓦斯事業法施行期日ノ件 (大正十四年九月二十九日勅令第二八九號)

瓦斯事業法ハ大正十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

瓦斯事業法施行令 (大正十四年九月二十九日勅令第二九〇號)

第一條 瓦斯事業法第六條第二項ノ主務大臣ハ内務大臣及商工大臣トス

第二條 瓦斯事業法第六條第三項ノ規定ニ依リ瓦斯事業者ノ納付スヘキ使用料ハ同條第一項ノ管理者之ヲ定ム

前項ノ管理者不相當ナル使用料ヲ定メタルトキハ内務大臣及商工大臣ハ瓦斯事業者第十三類 瓦斯 瓦斯事業法 瓦斯事業法施行令 七一三

ノ申請ニ依リ之ヲ變更スルコトヲ得

第三條 瓦斯事業法第十七條第一項ノ規定ニ依ル瓦斯事業ノ買收ノ認可又ハ同條第二項ノ規定ニ依ル裁定ハ内務大臣及商工大臣ニ之ヲ申請スヘシ

市町村カ前項ノ買收ヲ爲ス場合ニ於テハ瓦斯事業者ハ當該市町村ノ管轄區域外ニ亘ル瓦斯事業ニシテ引續キ經營スルコト能ハサルモノ又ハ瓦斯事業ニ附帶スル設備ヲ併セ買收スヘキコトヲ當該市町村ニ對シ請求スルコトヲ得

第四條 左ニ掲クル場合ニ於テハ商工大臣ハ内務大臣ニ協議スヘシ

一 瓦斯事業法第三條、第十六條又ハ第二十條ノ規定ニ依ル處分ヲ爲サムトスルト

二 命令ノ定ムル所ニ依リ供給區域ノ變更ノ許可ヲ爲サムトスルトキ

三 市町村ト瓦斯事業者トノ間ニ存スル事業經營ニ關スル定ニ關係アル事項ニ付瓦斯事業法第十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ發シ又ハ認可、裁定其ノ他ノ處分ヲ爲サムトスルトキ

四 市町村ノ經營スル瓦斯事業ニ付瓦斯事業法第十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ發シ又ハ認可其ノ他ノ處分ヲ爲サムトスルトキ

五 災害ノ豫防又ハ除却ノ爲瓦斯工作物ニ關シ瓦斯事業法第十三條ノ規定ニ基キ命令ヲ發シ又ハ之ニ基キ處分ヲ爲サムトスルトキ

六 命令ノ定ムル所ニ依リ瓦斯事業法第十五條ノ規定ニ依ル廢止又ハ休止ノ許可ヲ

爲サムトスルトキ

附 則

本令ハ瓦斯事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

瓦斯事業者カ瓦斯事業法施行ノ際現ニ河川、溝渠、道路、橋梁、堤防其ノ他公共ノ用ニ供セラルル土地ノ使用ニ關シ其ノ管理者ニ納付スル金銭ハ第二條ノ規定ニ依ル使用料ト看做ス

◎瓦斯事業法施行規則

(大正十四年十月一日 商工、内務兩省令)

改(昭和三年七月二十一日 商工、内務兩省令)

第一條 瓦斯事業經營ノ許可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 起業目論見書

二 工事設計書

三 工事費概算書(第一號様式) 瓦斯事業經營ノ許可申請ト同時ニ工事施行ノ許可申請ヲ爲ス場合ニ於テハ本書ヲ省略スルコトヲ得

四 收支概算書(第二號様式) 瓦斯事業經營ノ許可申請ト同時ニ瓦斯料金設定ノ認可申請ヲ爲ス場合ニ於テハ本書ヲ省略スルコトヲ得

五 他ヨリ瓦斯ノ供給ヲ受ケ瓦斯事業ヲ營ムトスル者ニ在リテハ其ノ供給者トノ契約書ノ原本

第十三類 瓦斯 瓦斯事業法施行令 瓦斯事業法施行規則

第十三類 瓦斯 瓦斯事業法施行規則

- 六 會社發起人ニ在リテハ定款ノ謄本
- 七 會社ニ在リテハ其ノ會社ノ登記簿及定款ノ謄本、瓦斯事業經營ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ總社員ノ同意書ノ謄本並財產目錄及貸借對照表
- 八 組合ニ在リテハ其ノ契約書及瓦斯事業經營ニ關スル總組合員ノ同意書ノ謄本、財產目錄並貸借對照表
- 九 公共團體ニ在リテハ瓦斯事業經營ニ關スル其ノ議會ノ議決書ノ謄本
- 第二條 起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
 - 一 商號又ハ名稱及主タル事務所ノ所在地
 - 二 瓦斯ノ製造及供給ノ方法
 - 三 一日ノ製造能力ヲ記載スヘシ
 - 四 事業資金ノ總額及其ノ出資方法 瓦斯事業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ於テハ各其ノ資金ヲ區分シテ記載スヘシ
 - 五 供給區域
 - 平面圖 供給區域ノ境界、都市區町村大字界及其ノ名稱、主要ナル市街、村落、道路、橋梁、鐵道、軌道、山川、港灣、要塞地等ヲ記載シ主要ナル導管ノ施設豫定線ヲ記入スヘシ
 - ヲ添附スヘシ
 - 六 需用見込高
 - 七 瓦斯事業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ於テハ其ノ兼營スル事業ノ大要
- 第三條 工事設計書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
 - 一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ位置
 - 二 瓦斯ノ發生、精製、計量、貯藏及供給ノ用ニ供スル主要ナル裝置
 - 三 工事ノ著手及完了期日 工事ヲ區分シテ施行スル場合ニ於テハ其ノ區分毎ニ之ヲ記載スヘシ
- 第四條 瓦斯事業法第五條ノ規定ニ依リ許可ヲ得クヘキ工事左ノ如シ
 - 一 瓦斯ノ發生、精製若ハ供給ノ用ニ給スル主要ナル裝置(導管ヲ除ク)又ハ瓦斯溜ノ施設
 - 二 高壓導管ノ施設
- 第五條 前條ノ工事施行ノ許可ハ其ノ種類ニ從ヒ左ノ事項ヲ具シ之ヲ商工大臣ニ申請スヘシ
 - 一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ位置
 - 二 瓦斯ノ發生、精製若ハ供給ノ用ニ供スル裝置(導管ヲ除ク)又ハ瓦斯溜ノ配置並其ノ型式、構造及能力
 - 三 高壓導管ノ内徑及配置並高壓導管ヲ通スル瓦斯ノ壓力
- 第六條 前條ノ工事施行ノ許可申請書ニハ工事ノ種類ニ從ヒ左ノ書類及圖面ヲ添附スヘシ
 - 一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ周圍百メートル以内ノ平面圖
 - 二 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ設計圖 構内ノ主要ナル導管 並構内ノ主要ナル建物ノ仕様書及構造圖
 - 三 瓦斯ノ發生、精製又ハ供給ノ用ニ供スル裝置(導管ヲ除ク)ノ型式、構造、能力及主要寸法ニ關スル説明書
 - 四 瓦斯溜ノ仕様書及構造圖
 - 五 高壓導管ノ施設仕様書 材質ヲ記及其ノ配置圖 整壓裝置ノ位置ヲ明示スヘシ

第十三類 瓦斯 瓦斯事業法施行規則

六 工事費豫算書

第七條 許可ヲ受ケテ工事ヲ施行シタル瓦斯工作物使用ノ許可ハ之ヲ地方長官ニ申請スヘシ

第八條 瓦斯事業者其ノ事業ヲ開始シタルトキハ遅滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ

第九條 瓦斯事業法第六條第二項ノ規定ニ依ル導管施設ノ許可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 管理者ニ提出シタル導管施設許可申請書及管理ノ指令書ノ謄本

二 管理者ノ拒否處分ヲ不當トスル理由

第十條 瓦斯事業法施行令第二條第二項ノ規定ニ依ル使用料變更ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 管理者ノ指令書ノ謄本

二 管理者ノ定メタル使用料ヲ不相當トスル理由書

第十一條 瓦斯事業法第七條第二項ノ設定ニ依ル土地立入ノ許可ハ左ノ事項ヲ具シ之ヲ地方長官ニ申請スヘシ

一 立入ノ目的

二 立入ルヘキ土地ノ區域

三 立入ルヘキ時期及期間

四 所有者若ハ占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサル事由

五 土地所有者及占有者ノ氏名及住所

第十二條 瓦斯事業法第七條第三項ノ規定ニ依ル土地立入ノ通知書ニハ前條第一號乃至第三號ノ事項ヲ記載シ且許可書ノ謄本ヲ添附スヘシ

第十三條 瓦斯事業法第七條第二項ノ規定ニ依ル導管施設ノ許可ハ左ノ事項ヲ具シ之ヲ地方長官ニ申請スヘシ

一 導管ノ形狀、内徑及其ノ施設方法

二 導管施設ノ爲當該地域ノ選定ヲ必要トスル理由

三 導管施設ノ爲立入ルヘキ土地ノ區域

四 導管施設工事ノ著手時期及期間

五 土地ノ現在ノ使用方法

六 損失補償ノ見積金額及其ノ内譯

七 所有者若ハ占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサル事由

八 土地所有者及占有者ノ氏名及住所

前項ノ申請書ニハ導管ノ配置圖ヲ添附スヘシ

第十四條 瓦斯事業法第七條第三項ノ規定ニ依ル導管施設ノ通知書ニハ前條第一項第一號乃至第四號ノ事項ヲ記載シ且許可書ノ謄本ヲ添附スヘシ

第十五條 瓦斯事業法第七條又ハ第九條ノ規定ニ依リ他人ノ土地若ハ建造物ニ立入り又ハ他人ノ土地ニ導管ヲ施設セムトスル者ハ其ノ證據ヲ携帯スヘシ

前項ノ證據ハ土地又ハ建造物ノ管理者ノ請求アリタルトキハ之ヲ呈示スヘシ

瓦斯事業者ハ第一項ノ證據ノ雛形ヲ豫メ所轄警察官署ニ提出スヘシ

第十六條 瓦斯事業法第八條第一項ノ規定ニ依ル導管ノ位置ノ變更其ノ他土地使用ニ對スル障害ノ豫防又ハ除却ニ必要ナル施設ノ請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

第十三類 瓦斯 瓦斯事業法施行規則

七二〇

一 請求ノ目的及理由
二 土地ノ現在ノ使用方法及變更スヘキ使用方法並使用方法變更ノ時期

第十七條 瓦斯事業者瓦斯事業法第八條第一項ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ請求ニ應スルヤ否ヤヲ遲滯ナク請求者ニ通知スヘシ

瓦斯事業者請求ニ應スル場合ニ於テハ瓦斯事業法第八條第二項ノ規定ニ依リ請求者ノ負擔スヘキ費用ノ擔保トシテ施設費見積額ニ相當スル金額ヲ其ノ施設著手前ニ供託スヘキコトヲ請求スルコトヲ得

第十八條 瓦斯事業者瓦斯事業法第八條第一項ノ規定ニ依リ請求セテレタル施設ニ著手シタルトキ及之ヲ完了シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ請求者ニ通知スヘシ

瓦斯事業法第八條第一項ノ規定ニ依リ請求ヲ爲シタル者其ノ土地ノ使用方法ノ變更ニ著手シタルトキ及之ヲ完了シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ瓦斯事業者ニ通知スヘシ

第十九條 瓦斯事業法第十條第二項ノ規定ニ依リ裁定ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シタル申請書(正副二通)ヲ地方長官ニ提出スヘシ

- 一 申請人及相手方ノ氏名又ハ名稱及住所
- 二 申請ノ目的及理由

地方長官申請書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ相手方ニ送付シ其ノ指定スル期間内ニ答辯書ヲ差出サシムヘシ

指定ノ期間内ニ答辯書ヲ差出ササルトキハ地方長官ハ申請書ノミニ依リテ裁定ヲ爲スコトヲ得

副本ノ送付ヲ爲スコト能ハサルトキ亦同シ

第二十條 裁定書ニハ理由ヲ附シ地方長官之ヲ當事者雙方ニ送付スヘシ

第二十一條 瓦斯事業法第十二條第四項及第十七條第二項ノ規定ニ依ル裁定ニ付テハ前二條ノ規定ヲ準用ス

第二十二條 瓦斯事業法第十二條第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ受クヘキ瓦斯供給條件左ノ如シ

- 一 瓦斯引用ノ工事費ノ全部又ハ一部ヲ需用者ニ負擔セシムル場合ニ於テハ其ノ金額
- 二 瓦斯「メートル」其ノ他瓦斯ノ使用ニ必用ナル器具ノ賃貸料

第二十三條 瓦斯料金又ハ前條ノ瓦斯供給條件ノ設定又ハ變更ノ認可申請書ニハ其ノ設定又ハ變更ノ計算ノ基礎ヲ明ニスヘキ書類ヲ添附スヘシ

第二十四條 瓦斯ノ成分ハ左ノ制限ニ從フヘシ

- 一 硫化水素含有ノ反應ヲ呈セサルコト
- 二 硫黄含有量ハ十立方メートル中五グラム以下ナルコト
- 三 「アムモニア」含有量ハ十立方メートル中二グラム以下ナルコト

第二十五條 無臭ノ瓦斯ニハ其ノ漏洩ヲ覺知シ易カラシムル爲臭氣ヲ附スヘシ

第二十六條 瓦斯ノ壓力及熱量ハ商工大臣ノ認可ヲ受ケ且之ヲ公示スヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

前項ノ壓力及熱量ハ需用者ノ瓦斯「メートル」ノ出口ヲ標準トシテ之ヲ表示スヘシ

第二十七條 天災、工事其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ前條ノ規定ニ依リ公示シタル壓力又ハ熱量ヲ維持スルコト能ハサルトキハ瓦斯事業者ハ遲滯ナク其ノ事由、區域、期間及其ノ變更スル瓦斯ノ壓力又ハ熱量ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第十三類 瓦斯 瓦斯事業法施行規則

七二一

第十三類 瓦斯 瓦斯事業法施行規則

前項ノ場合ニ於テ壓力又ハ熱量ヲ維持スルコト能ハサルコトヲ豫知シ得ルトキハ瓦斯事業者ハ豫メ之ヲ關係需用者ニ周知セシムヘシ

第二十八條 瓦斯事業者ハ一週一回以上成分ノ試験ヲ、一日一回以上壓力及熱量ノ測定ヲ行フヘシ

前項ノ壓力及熱量ヲ測定スヘキ場所ハ商工大臣之ヲ定ム

第二十九條 左ノ事項ハ商工大臣之ヲ告示ス

- 一 成分試験ノ方法及裝置ノ型式
- 二 壓力測定ノ方法及裝置ノ型式
- 三 熱量測定ノ方法及裝置ノ型式

第三十條 水性瓦斯其ノ他間歇的瓦斯製造裝置ニハ「レリーフホルダー」其ノ他適當ナル緩衝裝置ヲ施設スヘシ

第三十一條 各瓦斯製造所ノ發生精製裝置ヨリ直接瓦斯ヲ送入スル瓦斯溜（「レリーフホルダー」ヲ除ク）ノ總容量ハ其ノ一日ノ製造能力ノ二分ノ一以上タルヘシ

商工大臣ハ瓦斯ノ供給ニ支障ナク且保安上危險ノ虞ナシト認ムルトキハ前項ノ瓦斯溜ノ總容量ニ關スル制限ニ依ラサルコトヲ許可スルコトアルヘシ

第三十二條 瓦斯溜ニハ瓦斯放出裝置ヲ施設スヘシ

第三十三條 瓦斯發生爐又ハ瓦斯溜ヲ施設セムトスルトキハ其ノ外側ヨリ左ノ距離ヲ有セシムヘシ

- 一 宮城、離宮、御用邸又ハ神宮へ四百メートル以上

二 皇陵、社寺、公園、學校、病院、劇場其ノ他多衆ヲ收容スヘキ建造物へ百メートル以上
瓦斯發生爐又ハ瓦斯溜ハ其ノ外側ヨリ前項ニ掲クル工作物及人家へ十メートル以上ノ距離ヲ保有スヘシ

商工大臣ハ所在地又ハ設備ノ狀況ニ依リ危險ノ虞ナシト認ムルトキハ前二項ニ定ムル距離ノ短縮ヲ許可スルコトアルヘシ

第三十四條 瓦斯製造所ニハ豫備排送裝置ヲ施設スヘシ

第三十五條 導管ニハ適當ナル區劃ニ對シ瓦斯ノ供給ヲ遮斷スル爲必要ナル裝置ヲ施設スヘシ

瓦斯事業者ハ瓦斯供給中火災其ノ他非常ノ場合ニ際シ危險アリト認ムルトキハ其ノ供給ヲ遮斷スヘシ

第三十六條 一日五萬立方メートル以上ノ製造能力ヲ有スル瓦斯製造所ニ依リ瓦斯ノ供給ヲ受クル區域内ニ在リテハ内徑百ミリメートル以上、其ノ他ノ場合ニ在リテハ内徑五十ミリメートル以上ノ低壓導管（建物内ニ施設スルモノヲ除ク）ヲ施設シ又ハ之ヲ變更シタル場合ニ於テハ瓦斯事業者ハ其ノ配置圖ノ導管ノ内徑及遮斷裝置ヲ添ヘ三月毎ニ取纏メ之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ

第三十七條 商工大臣ハ瓦斯ノ供給ニ支障ヲ來ササル爲及ハ災害ノ豫防若ハ除却ノ爲必要アリト認ムルトキハ瓦斯事業者ニ對シ瓦斯溜其ノ他瓦斯工作物ニ關シ其ノ施設、變更其ノ他必要ナル措置ヲ命スルコトアルヘシ

地方長官ハ危險急迫ノ場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラス保安上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第三十八條 瓦斯事業ノ廢止又ハ一月以上ノ休止ノ許可ハ其ノ事由、區域及休止ノ期間ヲ具シ之

第十三類 瓦斯 瓦斯事業法施行規則

七二四

ヲ商工大臣ニ申請スヘシ
瓦斯事業ノ一月未滿ノ休止ノ許可ハ其ノ事由、區域及期間ヲ具シ之ヲ地方長官ニ申請スヘシ
前二項ノ許可ヲ受ケタルトキハ瓦斯事業者ハ豫メ之ヲ關係需用者ニ周知セシムヘシ
天災、工事其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ瓦斯ヲ供給スルコト能ハサル場合ニ關シテハ第二十七條ノ規定ヲ準用ス

第三十九條 瓦斯事業讓渡ノ許可申請書ハ左ノ書類ヲ添附シ當事者連署ノ上之ヲ提出スヘシ

- 一 讓渡契約書ノ謄本
 - 二 讓渡人又ハ讓受人カ會社ナル場合ニ於テハ讓渡ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ總社員ノ同意書ノ謄本、組合ナル場合ニ於テハ讓渡ニ關スル總組合員ノ同意書ノ謄本
 - 三 讓受人カ會社發起人ナル場合ニ於テハ定款ノ謄本
 - 四 讓受人カ瓦斯事業者ニ非サル會社ナル場合ニ於テハ定款及會社登記簿ノ謄本、財産目錄及貸借對照表
 - 五 讓受人カ組合ナル場合ニ於テハ第二號ニ掲クル書類ノ外其ノ契約書ノ謄本、財産目錄及貸借對照表
 - 六 讓渡人又ハ讓受人カ公共團體ナル場合ニ於テハ讓渡ニ關スル其ノ議會ノ議決書ノ謄本
- 第四十條 瓦斯事業ノ讓渡終了シタルトキハ遲滞ナク當事者連署ノ上之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ
- 第四十一條 瓦斯事業ヲ營ム會社ノ合併ニ付テハ前二條ノ規定ヲ準用ス
- 第四十二條 瓦斯事業ヲ營ム會社ノ解散ノ許可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ且解散ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附スヘシ

第四十三條 瓦斯事業法第十七條第一項ノ規定ニ依ル瓦斯事業買收ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

- 一 買收目的ノ範圍ニ關スル調査
 - 二 買收價格ノ算出及買收代金ノ支拂ニ關スル説明書
 - 三 買收ニ關スル市町村會ノ議決書ノ謄本
 - 四 買收後ニ於ケル事業計畫書及收支豫算書
- 第四十四條 瓦斯製造所ニハ其ノ製造能力一日五千立方メートル以上ノモノニ在リテハ甲種免狀ヲ有スル者ヲ、五千立方メートル未滿ノモノ及瓦斯供給所ニ在リテハ甲種免狀又ハ乙種免狀ヲ有スル者ヲ主任技術者トシテ選任シ技術ニ關スル事項ヲ擔任セシムヘシ
- 第四十五條 甲種免狀又ハ乙種免狀ハ左ノ資格ヲ有スル者ニ就キ本人ノ申請ニ依リ商工大臣銓衡ノ上之ヲ交付ス

甲種免狀

- 一 高等工業學校又ハ之ト同等以上ノ學校ノ卒業者ニシテ在學中瓦斯事業ノ技術ニ關スル學科ヲ修得シ且一年以上其ノ實務ニ從事シタル者
- 二 瓦斯事業ノ技術ニ關シ前號ニ掲クル者ト同等以上ノ學識ヲ有シ且一年以上其ノ實務ニ從事シタル者

乙種免狀

- 一 工業學校 尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限五年ノモノ若シハ又ハ之ト同等以上ノ學校ノ卒業者ニシテ在學中瓦斯事業ノ技術ニ關スル學科ヲ修得シ且一年以上其ノ實務ニ

第十三類 瓦斯 瓦斯事業法施行規則

七二五

第十三類 瓦斯 瓦斯事業法施行規則

七二六

從事シタル者

二 瓦斯事業ノ技術ニ關シ前號ニ掲クル者ト同等以上ノ學識ヲ有シ且一年以上其ノ實務ニ從事シタル者

第四十六條 瓦斯事業者主任技術者ヲ選任シタルトキハ履歷書ヲ添ヘ之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ

第四十七條 主任技術者缺ケタルトキハ瓦斯事業者ハ遲滯ナク其ノ後任者ヲ選任スヘシ

第四十八條 商工大臣ハ主任技術者カ其ノ職務ヲ怠リ又ハ其ノ職務ヲ行フニ不適當ナル行爲アリト認ムルトキハ其ノ解任ヲ命スルコトアルヘシ

第四十九條 瓦斯事業者供給區域又ハ高壓導管ヲ通スル瓦斯ノ壓力ヲ變更セムトスルトキハ商工大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第五十條 瓦斯事業者(公共團體タル瓦斯事業者ヲ除ク)ハ每事業年度經過後遲滯ナク財産目錄、貸借對照表、營業報告書及損益計算書ヲ商工大臣ニ提出スヘシ

第五十一條 瓦斯事業者ハ瓦斯供給規程ヲ定メ之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

第五十二條 瓦斯事業者ハ業務ノ狀況ニ關シ報告書(第三號様式)ヲ作製シ之ヲ商工大臣ニ提出スヘシ

第五十三條 左ノ場合ニ於テハ瓦斯事業者ハ遲滯ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ

一 會社成立シタルトキ

二 會社ノ取締役、監査役ヲ選任シ又ハ代表社員ヲ定メタルトキ

三 會社ノ定款又ハ組合契約ヲ變更シタルトキ

四 主タル事務所以外ニ營業所又ハ事務所ヲ設置シ又ハ變更シタルトキ

五 第二條第一號乃至第四號ニ規定スル事項ヲ變更シタルトキ

六 他ヨリ瓦斯ノ供給ヲ受クル契約ヲ爲シタルトキ又ハ之ヲ變更若ハ解消シタルトキ

七 瓦斯事業以外ノ事業ヲ兼營スルニ至リタルトキ又ハ瓦斯事業以外ノ事業ノ兼營ヲ廢止スルニ至リタルトキ

八 公共團體ト事業經營ニ關スル定ヲ爲シタルトキ又ハ之ヲ變更シタルトキ

第五十四條 瓦斯事業法、瓦斯事業法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣又ハ内務大臣及商工大臣ニ提出スル書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ但シ二府縣以上ニ關スル事項ニ付テハ主トシテ關係ヲ有スル地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由シ別ニ其ノ副本ヲ關係地方長官ニ提出スヘシ

第五十五條 本則中地方長官トアルハ東京府ニ在リテハ第十一條、第十三條、第十九條及第二十条條ヲ除クノ外警視總監トス但シ第五十四條ニ在リテハ瓦斯事業法第六條第二項、第十二條第四項及第十七條並瓦斯事業法施行令第二條第二項ノ規定ニ依ル許可、認可、裁定其ノ他ノ處分ノ申請ニ關シテハ東京府知事、瓦斯事業法第三條、第十五條及第十六條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ニ關シテハ東京府知事及警視總監トス

第五十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
一 第二十四條、第二十五條、第二十八條第一項、第三十五條第二項又ハ第五十一條ノ規定ニ違反シタル者
二 第三十七條ノ規定ニ依ル處分ニ違反シタル者

附 則

第十三類 瓦斯 瓦斯事業法施行規則

七二七

第十三類 瓦斯 瓦斯事業法施行規則

七二八

- 第五十七條 本則ハ瓦斯事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 第五十八條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ハ許可ヲ受ケ瓦斯事業法施行ノ日ヨリ六月ヲ限リ第二十四條ノ制限ニ依ラサルコトヲ得
- 第五十九條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ハ瓦斯事業法施行ノ日ヨリ六月以内ニ第二十六條ノ認可ヲ申請スヘシ
- 第六十條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ニ付テハ同法施者ノ日ヨリ六月間ハ第二十五條及第二十八條ノ規定ヲ適用セス
- 第六十一條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯工作物ニ付テハ同法施行ノ日ヨリ五年内ニ於テ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル期間ハ第三十條、第三十一條及第三十三條第二項ノ規定ヲ、同法施行ノ日ヨリ六月間ハ第三十二條、第三十四條及第三十五條第一項ノ規定ヲ適用セス
- 第六十二條 第五十八條及前條ノ規定ニ依ル許可申請書ハ瓦斯事業法施行後一月内ニ之ヲ商工大臣ニ提出スヘシ
- 第六十三條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ニ付テハ同法施行ノ日ヨリ二年間第四十四條ノ規定ヲ適用セス
- 第六十四條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ハ瓦斯事業法施行後遅滞ナク左ノ事項ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ
- 一 第二條第一號乃至第四號及第七號ニ掲ケル事項
 - 二 第五條ニ掲ケル事項
 - 三 瓦斯料金及第二十二條ノ瓦斯供給條件

- 四 會社ノ取締役及監査役ノ氏名
 - 五 會社ノ定款ノ謄本
 - 六 主タル事務所以外ノ營業所又ハ事務所ノ所在地
 - 七 公共團體トノ間ニ存スル事業經營ニ關スル定
 - 八 瓦斯供給規程
- 第六十五條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ハ第一條第五號、第二條第五號、第六條第二號乃至第五號及第三十六條ニ掲ケル書類及圖面ヲ同法施行後遅滞ナク商工大臣ニ提出スヘシ

附 則 (昭和三年七月)
(商工内務省令)

本則ハ公布日ノヨリ之ヲ施行ス

第十三類 瓦斯 瓦斯事業法施行規則

七二九

第十四類 雜

市 制

(明治四十四年四月七日
法律第六十八號)

正改
大正十年四月法律第五十八號
大正十一年四月同第五十六號
大正十五年六月同第七十四號
昭和四年四月同第五十六號

第一章 總 則

第一款 市及其ノ區域

第一條 市ハ從來ノ區域ニ依ル

第二條 市ハ法人トス官ノ監督ヲ承ケ法令ノ範圍内ニ於テ其ノ公共事務並從來法令又ハ慣例ニ依リ及將來法律勅令ニ依リ市ニ屬スル事務ヲ處理ス

第三條 市ノ廢置分合ヲ爲サムトスルトキハ關係アル市町村會及府縣參事會ノ意見ヲ徵シテ內務大臣之ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テ財產アルトキハ其ノ處分ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ府縣知事之ヲ定ム

第四條 市ノ境界變更ヲ爲サムトスルトキハ府縣知事ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經内務大臣ノ許可ヲ得テ之ヲ定ム所屬未定地ヲ市ノ區域ニ編入セムトスルトキ亦同シ

第五條 市ノ境界ニ關スル爭論ハ府縣參事會之ヲ裁定ス其ノ裁定ニ不服アル市町村ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第六條 市ノ境界判明ナラサル場合ニ於テ前項ノ爭論ナキトキハ府縣知事ハ府縣參事會ノ決定ニ付スヘシ其ノ決定ニ不服アル市町村ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第七條 市ハ其ノ名稱ヲ變更セムトスルトキハ内務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第一款 市住民及其ノ權利義務

第二款 市住民及其ノ權利義務

第八條 市内ニ住所ヲ有スル者ハ其ノ市住民トス

第九條 帝國臣民タル年齢二十五年以上ノ男子ニシテ二年以來市住民タル者ハ其ノ市公民トス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 禁治産者及準禁治産者
 - 二 破産者ニシテ復權ヲ得サル者
 - 三 貧困ニ因リ生活ノ爲公私ノ救助ヲ受ケ又ハ扶助ヲ受クル者
 - 四 一定ノ住居ヲ有セサル者
 - 五 六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
 - 六 刑法第二編第一章、第三章、第九章、第十六章乃至第二十一章、第二十五章又ハ第三十六章乃至第三十九章ニ掲クル罪ヲ犯シ六年未滿ノ懲役ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル後其ノ刑期ノ二倍ニ相當スル期間ヲ經過スルニ至ル迄ノ者但シ其ノ期間五年ヨリ短キトキハ五年トス
 - 七 六年未滿ノ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ前號ニ掲クル罪以外ノ罪ヲ犯シ六年未滿ノ懲役ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者
- 市ハ前項二年ノ制限ヲ特免スルコトヲ得
- 第十條 市ハ前項二年ノ期間ハ市町村ノ廢置分合又ハ境界變更ノ爲中斷セラルルコトナシ

第十條 市公民ハ市ノ選舉ニ參與シ市ノ名譽職ニ選舉セララル權利ヲ有シ市ノ名譽職ヲ擔任スル義務ヲ負フ

左ノ各號ノ一ニ該當セサル者ニシテ名譽職ノ當選ヲ辭シ又ハ其ノ職ヲ辭シ若ハ其ノ職務ヲ實際ニ執行セサルトキハ市ハ一年以上四年以下其ノ市公民權ヲ停止スルコトヲ得

一 疾病ニ罹リ公務ニ堪ヘサル者

二 業務ノ爲常ニ市内ニ居ルコトヲ得サル者

三 年齢六十年以上ノ者

四 官公職ノ爲市ノ公務ヲ執ルコトヲ得サル者

五 四年以上名譽職市吏員、名譽職參事會員、市會議員又ハ區會議員ノ職ニ任シ爾後同一ノ期間ヲ經過セサル者

六 其ノ他市會ノ議決ニ依リ正當ノ理由アリト認ムル者

前項ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二項ノ處分ハ其ノ確定ニ至ル迄執行ヲ停止ス

第三項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第十一條 陸海軍軍人ニシテ現役中ノ者(未タ入營セサル者及歸休下士官兵ヲ除ク)及戰時若ハ事變ニ際シ召集中ノ者ハ市ノ公務ニ參與スルコトヲ得ス兵籍ニ編入セラレ

タル學生生徒(勅令ヲ以テ定ムル者ヲ除ク)及志願ニ依リ國民軍ニ編入セラレタル者亦同シ

第十三條 市ハ市住民ノ權利義務又ハ市ノ事務ニ關シ市條例ヲ設クルコトヲ得

市ハ市ノ營造物ニ關シ市條例ヲ以テ規定スルモノノ外市規則ヲ設クルコトヲ得

第三款 市條例及市規則

市條例及市規則ハ一定ノ公告式ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第二章 市 會

第一款 組織及選舉

第十五條 市會議員ハ其ノ被選舉權アル者ニ就キ選舉人之ヲ選舉ス

議員ノ定數左ノ如シ

一 人口五萬未満ノ市 三十人

二 人口五萬以上十五萬未満ノ市 三十六人

三 人口十五萬以上二十萬未満ノ市 四十人

四 人口二十萬以上三十萬未満ノ市 四十四人

五 人口三十萬以上ノ市 四十八人

人口三十萬ヲ超ユル市ニ於テハ人口十萬、人口五十萬ヲ超ユル市ニ於テハ人口二十萬ヲ加フル毎ニ議員四人ヲ増加ス
議員ノ定數ハ市條例ヲ以テ特ニ之ヲ増減スルコトヲ得
議員ノ定數ハ總選舉ヲ行フ場合ニ非サレハ之ヲ増減セス但シ著シク人口ノ増減アリタル場合ニ於テ内務大臣ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス
第十四條 市公民ハ總テ選舉權ヲ有ス但シ公民權停止中ノ者又ハ第十一條ノ規定ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 削除

第十六條 市ハ市條例ヲ以テ選舉區ヲ設クルコトヲ得

選舉區ノ數及其ノ區域並各選舉區ヨリ選出スル議員數ハ前項ノ市條例中ニ之ヲ規定スヘシ

第六條ノ市ニ於テハ區ヲ以テ選舉區トス其ノ各選舉區ヨリ選出スル議員數ハ市條例ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

選舉人ハ住所ニ依リ所屬ノ選舉區ヲ定ム第七十六條又ハ第七十九條第二項ノ規定ニ依リ市公民タル者ニシテ市内ニ住所ヲ有セサル者ニ付テハ市長ハ本人ノ申出ニ依リ其ノ申出ナキトキハ職權ニ依リ其ノ選舉區ヲ定ムヘシ
被選舉人ハ各選舉區ニ通シテ選舉セラルコトヲ得

第十七條 特別ノ事情アルトキハ市ハ區劃ヲ定メテ投票分會ヲ設クルコトヲ得

第十八條 選舉權ヲ有スル市公民ハ被選舉權ヲ有ス

在職ノ檢事、警察官吏及收稅官吏ハ被選舉權ヲ有セス

選舉事務ニ關係アル官吏及市ノ有給吏員ハ其ノ關係區域内ニ於テ被選舉權ヲ有セス

市ノ有給ノ吏員教員其ノ他ノ職員ニシテ在職中ノ者ハ其ノ市ノ市會議員ト相兼ヌルコトヲ得ス

第十九條 市會議員ハ名譽職トス

議員ノ任期ハ四年トシ總選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス

議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要スル者アルトキハ市長抽籤シテ之ヲ定ム但シ關員アルトキハ其ノ關員ヲ以テ之ニ充ツヘシ

前項但書ノ場合ニ於テ關員ノ數解任ヲ要スル者ノ數ニ滿チサルトキハ其ノ不足ノ員數ニ付市長抽籤シテ解任スヘキ者ヲ定メ關員ノ數解任ヲ要スル者ノ數ヲ超ユルトキハ解任ヲ要スル者ニ充ツヘキ關員ハ最モ先ニ關員ト爲リタル者ヨリ順次之ニ充テ關員ト爲リタル時同シキトキハ市長抽籤シテ之ヲ定ム

議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要スル者アル場合ニ於テ選舉區アルトキハ第十六條ノ市條例中ニ其ノ解任ヲ要スル者ノ選舉區ヲ規定シ市長抽籤シテ之ヲ定ム但シ解任ヲ要スル者ノ選舉區ニ關員アリタルトキハ其ノ關員ヲ以テ之ニ充ツヘシ此ノ

場合ニ於テハ前項ノ例ニ依ル
議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲新ニ選舉セラレタル議員ハ總選舉ニ依リ選舉セラレ
タル議員ノ任期滿了ノ日迄在任ス

選舉區又ハ其ノ配當議員數ノ變更アリタル場合ニ於テ之ニ關シ必要ナル事項ハ第十
六條ノ市條例中ニ之ヲ規定スヘシ

第二十條 市會議員中關員ヲ生シタル場合ニ於テ第三十條第二項ノ規定ノ適用ヲ受ケ
タル得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者アルトキハ直ニ選舉會ヲ開キ其ノ者ノ中ニ
就キ當選者ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テハ第三十三條第三項及第四項ノ規定ヲ準用
ス

前項ノ規定ノ適用ヲ受クル者ナク若ハ前項ノ規定ノ適用ニ依リ當選者ヲ定ムルモ仍
其ノ關員カ議員定數ノ六分ノ一ヲ超ユルニ至リタルトキ又ハ市長若ハ市會ニ於テ必
要ト認ムルトキハ補關選舉ヲ行フヘシ

第三十三條第五項及第六項ノ規定ハ補關選舉ニ之ヲ準用ス
補關議員ハ其ノ前任者ノ殘任期間在任ス

選舉區アル場合ニ於テハ補關議員ハ前任者ノ選舉セラレタル選舉區ニ於テ之ヲ選舉
スヘシ

第二十一條 市長ハ毎年九月十五日ノ現在ニ依リ選舉人名簿ヲ調製スヘシ但シ選舉區
アルトキハ選舉區毎ニ之ヲ調製スヘシ

第六條ノ市ニ於テハ市長ハ區長ヲシテ前項ノ例ニ依リ選舉人名簿ヲ調製セシムヘ
シ

選舉人名簿ニハ選舉人ノ氏名、住所及生年月日等ヲ記載スヘシ
第二十一條ノ二 市長ハ十一月五日ヨリ十五日間市役所(第六條ノ市ニ於テハ區役所)

又ハ其ノ指定シタル場所ニ於テ選舉人名簿ヲ關係者ノ縱覽ニ供スヘシ
市長ハ縱覽開始ノ日前三日目迄ニ縱覽ノ場所ヲ告示スヘシ

第二十一條ノ三 選舉人名簿ニ關シ關係者ニ於テ異議アルトキハ縱覽期間内ニ之ヲ市
長(第六條ノ市ニ於テハ區長ヲ經テ)ニ申立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市長ハ其
ノ申立ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ決定シ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ直ニ之
ヲ修正シ第六條ノ市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ修正セシムヘシ

前項ノ決定ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所
ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
第一項ノ規定ニ依リ決定ヲ爲シタルトキハ市長ハ直ニ其ノ要領ヲ告示シ第六條ノ市
ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ告示セシムヘシ同項ノ規定ニ依リ名簿ヲ修正シタルトキ亦
同シ

第二十四條ノ四 選舉人名簿ハ十二月二十五日ヲ以テ確定ス
選舉人名簿ハ次年ノ十二月二十四日迄之ヲ据置クヘシ

前條第二項又ハ第三項ノ場合ニ於テ裁決確定シ又ハ判決アリタルニ依リ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ市長ハ直ニ之ヲ修正シ第六條ノ市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ修正セシムヘシ

前項ノ規定ニ依リ名簿ヲ修正シタルトキハ市長ハ直ニ其ノ要領ヲ告示シ第六條ノ市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ告示セシムヘシ

投票分會ヲ設クル場合ニ於テ必要アルトキハ市長ハ確定名簿ニ依リ分會ノ區劃每名簿ノ抄本ヲ調製シ第六條ノ市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ調製セシムヘシ

第二十一條ノ五 第二十一條ノ三ノ場合ニ於テ決定若ハ裁決確定シ又ハ判決アリタルニ依リ選舉人名簿無効ト爲リタルトキハ更ニ名簿ヲ調製スヘシ

天災事變等ノ爲必要アルトキハ更ニ名簿ヲ調製スヘシ

前二項ノ規定ニ依リ名簿ノ調製、縦覽、確定及異議ノ決定ニ關スル期日及期間ハ府縣知事ノ定ムル所ニ依ル

市ノ廢置分合又ハ境界變更アリタル場合ニ於テ名簿ニ關シ其ノ分合其ノ他必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條 市長ハ選舉ノ期日前七日目(第二十九條ノ二ノ市ニ於テハ二十日目)迄ニ選舉會場(投票分會場ヲ含ム以下之ニ同シ)、投票ノ日時及選舉スヘキ議員數(選舉區アル場合ニ於テハ各選舉區ニ於テ選舉スヘキ議員數)ヲ告示スヘシ投票分會ヲ設クル場合ニ於テハ併セテ其ノ區劃ヲ告示スヘシ

總選舉ニ於ケル各選舉區ノ投票ハ同日時ニ之ヲ行フ

投票分會ノ投票ハ選舉會ト同日時ニ之ヲ行フ

天災事變等ノ爲投票ヲ行フコト能ハサルトキ又ハ更ニ投票ヲ行フノ必要アルトキハ市長ハ其ノ投票ヲ行フヘキ選舉會又ハ投票分會ノミニ付更ニ期日ヲ定メ投票ヲ行ハシムヘシ此ノ場合ニ於テ選舉會場及投票ノ日時ハ選舉ノ期日前五日目迄ニ之ヲ告示スヘシ

第二十三條 市長ハ選舉長ト爲リ選舉會ヲ開閉シ其ノ取締ニ任ス

各選舉區ノ選舉會ハ市長又ハ其ノ指名シタル吏員(第六條ノ市ニ於テハ區長)選舉長ト爲リ之ヲ開閉シ其ノ取締ニ任ス

市長(第六條ノ市ニ於テハ區長)ハ選舉人名簿ニ登錄セラレタル者ノ中ヨリ二人乃至四人ノ選舉立會人ヲ選任スヘシ但シ選舉區アルトキハ各別ニ選舉立會人ヲ設クヘシ

投票分會ハ市長ノ指名シタル吏員投票分會長ト爲リ之ヲ開閉シ其ノ取締ニ任ス市長(第六條ノ市ニ於テハ區長)ハ分會ノ區劃内ニ於ケル選舉人名簿ニ登錄セラレタル者ノ中ヨリ二人乃至四人ノ投票立會人ヲ選任スヘシ

選舉立會人及投票立會人ハ名譽職トス

第二十四條 選舉人ニ非サル者ハ選舉會場ニ入ルコトヲ得ス但シ選舉會場ノ事務ニ從事スル者、選舉會場ヲ監視スル職權ヲ有スル者又ハ警察官吏ハ此ノ限ニ在ラス

選舉會場ニ於テ演說討論ヲ爲シ若ハ喧擾ニ涉リ又ハ投票ニ關シ協議若ハ勸誘ヲ爲シ其ノ他選舉會場ノ秩序ヲ紊ス者アルトキハ選舉長又ハ投票分會長ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ選舉會場外ニ退出セシムヘシ
前項ノ規定ニ依リ退出セシメラレタル者ハ最後ニ至リ投票ヲ爲スコトヲ得但シ選舉長又ハ投票分會長會場ノ秩序ヲ紊スノ虞ナシト認ムル場合ニ於テ投票ヲ爲サシムルヲ妨ケス

第二十五條 選舉ハ無記名投票ヲ以テ之ヲ行フ
投票ハ一人一票ニ限ル

選舉人ハ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ選舉會場ニ到リ選舉人名簿又ハ其ノ抄本ノ對照ヲ經テ投票ヲ爲スヘシ

投票時間内ニ選舉會場ニ入りタル選舉人ハ其ノ時間ヲ過クルモ投票ヲ爲スコトヲ得

選舉人ハ選舉會場ニ於テ投票用紙ニ自ラ被選舉人一人ノ氏名ヲ記載シテ投函スヘシ

投票ニ關スル記載ニ付テハ勅令ヲ以テ定ムル點字ハ之ヲ文字ト看做ス
自ラ被選舉人ノ氏名ヲ書スルコト能ハサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス

投票用紙ハ市長ノ定ムル所ニ依リ一定ノ式ヲ用ウヘシ
選舉區アル場合ニ於テ選舉人名簿ノ調製後選舉人ノ所屬ニ異動ヲ生スルコトアルモ

其ノ選舉人ハ前所屬ノ選舉區ニ於テ投票ヲ爲スヘシ

投票分會長ニ於テ爲シタル投票ハ投票分會長少クトモ一人ノ投票立會人ト共ニ投票用紙ノ儘之ヲ選舉長ニ送致スヘシ

第二十五條ノ二 確定名簿ニ登録セラレサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス但シ選舉人名簿ニ登録セラレヘキ確定裁決書又ハ判決書ヲ所持シ選舉ノ當日選舉會場ニ到ル者ハ此ノ限ニ在ラス

確定名簿ニ登録セラレタル者選舉人名簿ニ登録セララルコトヲ得サル者ナルトキハ投票ヲ爲スコトヲ得ス選舉ノ當日選舉權ヲ有セサル者ナルトキ亦同シ

第二十五條ノ三 投票ノ拒否ハ選舉立會人又ハ投票立會人之ヲ決定ス可否同數ナルトキハ選舉長又ハ投票分會長之ヲ決スヘシ

投票分會長ニ於テ投票拒否ノ決定ヲ受ケタル選舉人不服アルトキハ投票分會長ハ假ニ投票ヲ爲サシムヘシ

前項ノ投票ハ選舉人ヲシテ之ヲ封筒ニ入レ封緘シ表面ニ自ラ其ノ氏名ヲ記載シ投函セシムヘシ

投票分會長又ハ投票立會人ニ於テ異議アル選舉人ニ對シテモ亦前二項ニ同シ

第二十六條 第三十三條若ハ第三十七條ノ選舉、増員選舉又ハ補闕選舉ヲ同時ニ行フ場合ニ於テハ一ノ選舉ヲ以テ合併シテ之ヲ行フ

第二十七條 市長ハ豫メ開票ノ日時ヲ告示スヘシ

第二十七條ノ二 選舉長ハ投票ノ日又ハ其ノ翌日(投票分會ヲ設ケタルトキハ總テノ投票函ノ送致ヲ受ケタル日又ハ其ノ翌日)選舉立會人立會ノ上投票函ヲ開キ投票ノ總數ト投票人ノ總數トヲ計算スヘシ
前項ノ計算終リタルトキハ選舉長ハ先ツ第二十五條ノ三第二項及第四項ノ投票ヲ調査スヘシ其ノ投票ノ受理如何ハ選舉立會人之ヲ決定ス可否同數ナルトキハ選舉長之ヲ決スヘシ

選舉長ハ選舉立會人ト共ニ投票ヲ點檢スヘシ
天災事變等ノ爲開票ヲ行フコト能ハサルトキハ市長ハ更ニ開票ノ期日ヲ定ムヘシ此場合ニ於テ選舉會場ノ變更ヲ要スルトキハ豫メ更ニ其ノ場所ヲ告示スヘシ

第二十七條ノ三 選舉人ハ其ノ選舉會ノ參觀ヲ求ムルコトヲ得但シ開票開始前ハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條ノ四 特別ノ事情アルトキハ市ハ府縣知事ノ許可ヲ得區劃ヲ定メテ開票分會ヲ設クルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ開票分會ヲ設クル場合ニ於テ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

- 第二十八條** 左ノ投票ハ之ヲ無効トス
- 一 成規ノ用紙ヲ用キサルモノ
 - 二 現ニ市會議員ノ職ニ在ル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
 - 三 一投票中二人以上ノ被選舉人ノ氏名ヲ記載シタルモノ

四 被選舉人ノ何人タルカヲ確認シ難キモノ

五 被選舉權ナキ者ノ氏名ヲ記載シタルモノ

六 被選舉人ノ氏名ノ外他事ヲ記入シタルモノ但シ爵位職業身分住所又ハ敬稱ノ類ヲ記入シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

七 被選舉人ノ氏名ヲ自書セサルモノ

第二十九條 投票ノ效力ハ選舉立會人之ヲ決定ス可否同數ナルトキハ選舉長之ヲ決スヘシ

第三十條 市會議員ノ選舉ハ有效投票ノ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス但シ議員ノ定數(選舉區アル場合ニ於テハ其ノ選舉區ノ配當議員數)ヲ以テ有效投票ノ總數ヲ除シテ得タル數ノ六分ノ一以上ノ得票アルコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ當選者ヲ定ムルニ當リ得票ノ數同シキトキハ年長者ヲ取り年齡同シキトキハ選舉長抽籤シテ之ヲ定ムヘシ

第三十條ノ二 當選者選舉ノ期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ當選ヲ失フ

第三十一條 選舉長ハ選舉錄ヲ作り選舉會ニ關スル顛末ヲ記載シ之ヲ朗讀シ二人以上ノ選舉立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ

各選舉區ノ選舉長ハ選舉錄(第六條ノ市ニ於テハ其ノ寫)ヲ添ヘ當選者ノ住所氏名ヲ市長ニ報告スヘシ

投票分會長ハ投票録ヲ作り投票ニ關スル顛末ヲ記載シ之ヲ朗讀シ二人以上ノ投票立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ

投票分會長ハ投票函ト同時ニ投票録ヲ選舉長ニ送致スヘシ

選舉録及投票録ハ投票、選舉人名簿其ノ他ノ關係書類ト共ニ議員ノ任期間市長（第六條ノ市ニ於テハ區長）ニ於テ之ヲ保存スヘシ

第三十二條 當選者定マリタルトキハ市長ハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知シ（第六條ノ市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ告知セシメ）同時ニ當選者ノ住所氏名ヲ告示シ且選舉録ノ寫（投票録アルトキハ併セテ投票録ノ寫）ヲ添ヘ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ當選者ナキトキハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ且選舉録ノ寫（投票録アルトキハ併セテ投票録ノ寫）ヲ添ヘ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ

當選者當選ヲ辭セムトスルトキハ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ市長ニ申立ツヘシ

一人ニシテ數選舉區ニ於テ當選シタルトキハ最終ニ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ何レノ當選ニ應スヘキカヲ市長ニ申立ツヘシ其ノ期間内ニ之ヲ申立テサルトキハ市長抽籤シテ之ヲ定ム

官吏ニシテ當選シタル者ハ所屬長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ニ應スルコトヲ得ス

前項ノ官吏ハ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ニ應スヘキ旨ヲ市長ニ申

立テサルトキハ其ノ當選ヲ辭シタルモノト看做ス第三項ノ場合ニ於テ何レノ當選ニ應スヘキカヲ申立テサルトキハ總テ之ヲ辭シタルモノト看做ス

市ニ對シ請負ヲ爲シ又ハ市ニ於テ費用ヲ負擔スル事業ニ付市長若ハ其ノ委任ヲ受ケタル者ニ對シ請負ヲ爲ス者若ハ其ノ支配人又ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、役員若ハ支配人ニシテ當選シタル者ハ其ノ請負ヲ罷メ又ハ請負ヲ爲ス者ノ支配人若ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、役員若ハ支配人タルコトナキニ至ルニ非サレハ當選ニ應スルコトヲ得ス第二項又ハ第三項ノ期限前ニ其ノ旨ヲ市長ニ申立テサルトキハ其ノ當選ヲ辭シタルモノト看做ス

前項ノ役員トハ取締役、監查役及之ニ準スヘキ者並清算人ヲ謂フ

第三十三條 當選者左ニ掲クル事由ノ一ニ該當スルトキハ三月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘシ但シ第二項ノ規定ニ依リ更ニ選舉ヲ行フコトナクシテ當選者ヲ定メ得ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一 當選ヲ辭シタルトキ

二 數選舉區ニ於テ當選シタル場合ニ於テ前條第三項ノ規定ニ依リ一ノ選舉區ノ當選ニ應シ又ハ抽籤ニ依リ一ノ選舉區ノ當選者ト定マリタル爲他ノ選舉區ニ於テ當選者タラサルニ至リタルトキ

三 第三十條ノ二ノ規定ニ依リ當選ヲ失ヒタルトキ

四 死亡者ナルトキ

五 選舉ニ關スル犯罪ニ依リ刑ニ處セラレ其ノ當選無効ト爲リタルトキ但シ同一人ニ關シ前各號ノ事由ニ依ル選舉又ハ補關選舉ノ告示ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ事由前條第二項、第三項若ハ第五項ノ規定ニ依ル期限前ニ生シタル場合ニ於テ第三十條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者アルトキ又ハ其ノ期限經過後ニ生シタル場合ニ於テ第三十條第二項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者アルトキハ直ニ選舉會ヲ開キ其ノ者ノ中ニ就キ當選者ヲ定ムヘシ

前項ノ場合ニ於テ第三十條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者選舉ノ期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ之ヲ當選者ト定ムルコトヲ得ス
第二項ノ場合ニ於テハ市長ハ豫メ選舉會ノ場所及日時ヲ告示スヘシ
第一項ノ期間ハ第三十六條第八項ノ規定ノ適用アル場合ニ於テハ選舉ヲ行フコトヲ得サル事由已ミタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス

第一項ノ事由議員ノ任期滿了前六月以内ニ生シタルトキハ第一項ノ選舉ハ之ヲ行ハス議員ノ數其ノ定數ノ三分ノ二ニ滿チサルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十四條 第三十二條第二項ノ期間ヲ經過シタルトキ、同條第三項若ハ第五項ノ申立アリタルトキ又ハ同條第三項ノ規定ニ依リ抽籤ヲ爲シタルトキハ市長ハ直ニ當選者ノ住所氏名ヲ告示シ併セテ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ

當選者ナキニ至リタルトキ又ハ當選者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ニ達セサルニ至リタルトキハ市長ハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ併セテ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ

第三十五條 選舉ノ規定ニ違反スルコトアルトキハ選舉ノ結果ニ異動ヲ生スルノ虞アル場合ニ限リ其ノ選舉ノ全部又ハ一部ヲ無効トス但シ當選ニ異動ヲ生スルノ虞ナキ者ヲ區分シ得ルトキハ其ノ者ニ限リ當選ヲ失フコトナシ

第三十六條 選舉人選舉又ハ當選ノ效力ニ關シ異議アルトキハ選舉ニ關シテハ選舉ノ日ヨリ當選ニ關シテハ第三十二條第一項又ハ第三十四條第二項ノ告示ノ日ヨリ七日以内ニ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市長ハ七日以内ニ市會ノ決定ニ付スヘシ市會ハ其ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ決定スヘシ

前項ノ決定ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願スルコトヲ得
府縣知事ハ選舉又ハ當選ノ效力ニ關シ異議アルトキハ選舉ニ關シテハ第三十二條第一項ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ當選ニ關シテハ第三十二條第一項又ハ第三十四條第二項ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ府縣參事會ノ決定ニ付スルコトヲ得
前項ノ決定アリタルトキハ同一事件ニ付爲シタル異議ノ申立及市會ノ決定ハ無効トス

第二項若ハ第六項ノ裁決又ハ第三項ノ決定ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
第一項ノ決定ニ付テハ市長ヨリモ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第二項若ハ前項ノ裁決又ハ第三項ノ決定ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十條、第三十三條又ハ第三十七條第一項若ハ第三項ノ選舉ハ之ニ關係アル選舉又ハ當選ニ關スル異議申立期間、異議ノ決定若ハ訴訟ノ裁決確定セサル間又ハ訴訟ノ繫屬スル間之ヲ行フコトヲ得ス

市會議員ハ選舉又ハ當選ニ關スル決定若ハ裁決確定シ又ハ判決アル迄ハ會議ニ列席シ議事ニ參與スルノ權ヲ失ハス

第三十七條 選舉無效ト確定シタルトキハ三月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘシ
當選無效ト確定シタルトキハ直ニ選舉會ヲ開キ更ニ當選者ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テハ第三十三條第三項及第四項ノ規定ヲ準用ス

當選者ナキトキ、當選者ナキニ至リタルトキ又ハ當選者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ニ達セサルトキ若ハ定數ニ達セサルニ至リタルトキハ三月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘシ

第三十三條第五項及第六項ノ規定ハ第一項及前項ノ選舉ニ之ヲ準用ス

第三十八條 市會議員被選舉權ヲ有セサル者ナルトキ又ハ第三十二條第六項ニ掲クル者ナルトキハ其ノ職ヲ失フ其被選舉權ノ有無又ハ第三十二條第六項ニ掲クル者ニ該當スルヤ否ハ市會議員カ左ノ各號ノ一ニ該當スルニ因リ被選舉權ヲ有セサル場合ヲ除クノ外市會之ヲ決定ス

一 禁治産者又ハ準禁治産者ト爲リタルトキ

二 破産者ト爲リタルトキ

三 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ

四 選舉ニ關スル犯罪ニ依リ罰金ノ刑ニ處セラレタルトキ

市長ハ市會議員中被選舉權ヲ有セサル者又ハ第三十二條第六項ニ掲クル者アリト認ムルトキハ之ヲ市會ノ決定ニ付スヘシ市會ハ其ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ決定スヘシ

第一項ノ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第四項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項ノ決定及前項ノ裁決ニ付テハ市長ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第三十六條第九項ノ規定ハ第一項及第三項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第一項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ本人ニ交付スヘシ

第三十九條 第二十一條ノ三及第三十六條ノ場合ニ於テ府縣參事會ノ決定及裁決ハ府縣知事、市會ノ決定ハ市長直ニ之ヲ告示スヘシ

第三十九條ノ二 勅令ヲ以テ指定スル市(第六條ノ市ノ區ヲ含ム)ノ市會議員(又ハ區會議員)ノ選舉ニ付テハ府縣制第十三條ノ二、第十三條ノ三、第二十九條ノ三及第三十四條ノ二ノ規定ヲ準用ス此ノ場合ニ於テハ第二十三條第三項及第五項、第二十

五條第五項及第七項、第二十五條ノ三、第二十七條ノ二第二項、第二十八條、第二十九條、第三十三條第一項並第三十六條第一項ノ規定ニ拘ラス勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第三十九條ノ三 前條ノ規定ニ依ル選舉ニ付テハ衆議院議員選舉法第十章及第十一章並第四百四條第二項及第四百四十二條ノ規定ヲ準用ス但シ議員候補者一人ニ付定ムヘキ選舉事務所ノ數、選舉委員及選舉事務員ノ數並選舉運動ノ費用ノ額ニ關シテハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

前條ノ規定ニ依ル選舉ヲ除クノ外市會議員(又ハ第六條ノ市ノ區ノ區會議員)ノ選舉ニ付テハ衆議院議員選舉法第九十一條、第九十二條、第九十八條、第九十九條第二項、第百條及第四百四十二條ノ規定ヲ準用ス

第四十條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル勅令ニ依リ設置スル議會ノ議員ノ選舉ニ付テハ衆議院議員選舉ニ關スル罰則ヲ準用ス

第二款 職務 權 限

第四十一條 市會ハ市ニ關スル事件及法律勅令ニ依リ其ノ權限ニ屬スル事件ヲ議決ス

第四十二條 市會ノ議決スヘキ事件ノ概目左ノ如シ
一 市條例及市規則ヲ設ケ又ハ改廢スル事
二 市費ヲ以テ支辨スヘキ事業ニ關スル事但シ第九十三條ノ事務及法律勅令ニ規定

アルモノハ此ノ限ニ在ラス

三 歳入出豫算ヲ定ムル事

四 決算報告ヲ認定スル事

五 法令ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料、手数料、加入金、市税又ハ夫役現品ノ賦課徵收ニ關スル事

六 不動産ノ管理處分及取得ニ關スル事

七 基本財産及積立金穀等ノ設置管理及處分ニ關スル事

八 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ拋棄ヲ爲ス事

九 財産及營造物ノ管理方法ヲ定ムルコト但シ法律勅令ニ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

十 市吏員ノ身元保證ニ關スル事

十一 市ニ係ル訴願訴訟及和解ニ關スル事

第四十三條 市會ハ其ノ權限ニ屬スル事項ノ一部ヲ市參事會ニ委任スルコトヲ得

第四十四條 市會ハ法律勅令ニ依リ其ノ權限ニ屬スル選舉ヲ行フヘシ

第四十五條 市會ハ市ノ事務ニ關スル書類及計算書ヲ檢閲シ市長ノ報告ヲ請求シテ事務ノ管理、議決ノ執行及出納ヲ檢査スルコトヲ得

市會ハ議員中ヨリ委員ヲ選舉シ市長又ハ其ノ指名シタル吏員立會ノ上實地ニ就キ前

項市會ノ權限ニ屬スル事件ヲ行ハシムルコトヲ得

第四十六條 市會ハ市ノ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ關係行政廳ニ提出スルコトヲ得

第四十七條 市會ハ行政廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ答申スヘシ

市會ノ意見ヲ徵シテ處分ヲ爲スヘキ場合ニ於テ市會成立セス、招集ニ應セス若ハ意見ヲ提出セス又ハ市會ヲ招集スルコト能ハサルトキハ當該行政廳ハ其ノ意見ヲ俟タスシテ直ニ處分ヲ爲スコトヲ得

第四十八條 市會ハ議員中ヨリ議長及副議長一人ヲ選舉スヘシ

議長及副議長ノ任期ハ議員ノ任期ニ依ル

第四十九條 議長故障アルトキハ副議長之ニ代ハリ議長及副議長共ニ故障アルトキハ臨時ニ議員中ヨリ假議長ヲ選舉スヘシ

前項假議長ノ選舉ニ付テハ年長ノ議員議長ノ職務ヲ代理ス年齡同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第五十條 市長及其ノ委任又ハ囑託ヲ受ケタル者ハ會議ニ列席シテ議事ニ參與スルコトヲ得但シ議決ニ加ハルコトヲ得ス

前項ノ列席者發言ヲ求ムルトキハ議長ハ直ニ之ヲ許スヘシ但シ之カ爲議員ノ演說ヲ中止セシムルコトヲ得ス

第五十一條 市會ハ市長之ヲ招集ス議員定數ノ三分ノ一以上ヨリ會議ニ付スヘキ事件ヲ示シテ市會招集ノ請求アルトキハ市長ハ之ヲ招集スヘシ

市長ハ會期ヲ定メテ市會ヲ招集スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ市長ハ更ニ期限ヲ定メ市會ノ會期ヲ延長スルコトヲ得

招集及會議ノ事件ハ開會ノ日前三日目迄ニ之ヲ告知スヘシ但シ急施ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

市會開會中急施ヲ要スル事件アルトキハ市長ハ直ニ之ヲ其ノ會議ニ付スルコトヲ得會議ニ付スル日前三日目迄ニ告知ヲ爲シタル事件ニ付亦同シ

市會ハ市長之ヲ閉閉ス

第五十二條 市會ハ議員定數ノ半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス但

シ第五十四條ノ除外ノ爲半數ニ滿タサルトキ、同一ノ事件ニ付招集再回ニ至ルモ仍半數ニ滿タサルトキ又ハ招集ニ應スルモ出席議員定數ヲ關キ議長ニ於テ出席ヲ催告

シ仍半數ニ滿タサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十三條 市會ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

議長ハ其ノ職務ヲ行フ場合ニ於テモ之カ爲議員トシテ議決ニ加ハルノ權ヲ失ハス

第五十四條 議長及議員ハ自己又ハ父母、祖父母、妻、子孫、兄弟姉妹ノ一身上ニ關

スル事件ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得ス但シ市會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言スルコトヲ得

第五十五條 法律勅令ニ依リ市會ニ於テ行フ選舉ニ付テハ第二十五條、第二十八條及

第三十條ノ規定ヲ準用ス其ノ投票ノ效力ニ關シ異議アルトキハ市會之ヲ決定ス市會ハ議員中異議ナキトキハ前項ノ選舉ニ付指名推選ノ法ヲ用フルコトヲ得

指名推選ノ法ヲ用フル場合ニ於テハ被指名者ヲ以テ當選者ト定ムヘキヤ否ヲ會議ニ付シ議員全員ノ同意ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス

一ノ選舉ヲ以テ二人以上ヲ選舉スル場合ニ於テハ被指名者ヲ區分シテ前項ノ規定ヲ適用スルコトヲ得ス

第五十六條 市會ノ會議ハ公開ス但シ左ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

一 市長ヨリ傍聽禁止ノ要求ヲ受ケタルトキ

二 議長又ハ議員三人以上ノ發議ニ依リ傍聽禁止ヲ可決シタルトキ

前項議長又ハ議員ノ發議ハ討論ヲ須キス其ノ可否ヲ決スヘシ

第五十七條 議長ハ會議ヲ總理シ會議ノ順序ヲ定メ其ノ日ノ會議ヲ開閉シ議場ノ秩序ヲ保持ス

議員定數ノ半數以上ヨリ請求アルトキハ議長ハ其ノ日ノ會議ヲ開クコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ議長仍會議ヲ開カサルトキハ第四十九條ノ例ニ依ル

前項議員ノ請求ニ依リ會議ヲ開キタルトキ又ハ議員中異議アルトキハ議長ハ會議ノ議決ニ依ルニ非サレハ其ノ日ノ會議ヲ閉チ又ハ中止スルコトヲ得ス

第五十七條ノ二 市會議員ハ市會ノ議決スヘキ事件ニ付市會ニ議案ヲ發スルコトヲ得但シ歲入出豫算ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依ル發案ハ議員三人以上ヨリ文書ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第五十八條 議員ハ選舉人ノ指示又ハ委囑ヲ受クヘカラス

議員ハ會議中無禮ノ語ヲ用キ又ハ他人ノ身上ニ涉リ言論スルコトヲ得ス

第五十九條 會議中本法又ハ會議規則ニ違ヒ其ノ他議場ノ秩序ヲ紊ス議員アルトキハ議長ハ之ヲ制止シ又ハ發言ヲ取消サシメ命ニ從ハサルトキハ當日ノ會議ヲ終ル迄發言ヲ禁止シ又ハ議場外ニ退去セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

議場騷擾ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ閉ツルコトヲ得

第六十條 傍聽人公然可否ヲ表シ又ハ喧嘩ニ涉リ其ノ他會議ノ妨害ヲ爲ストキハ議長ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ退場セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

傍聽席騷擾ナルトキハ議長ハ總テノ傍聽人ヲ退場セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

第六十一條 市會ニ書記ヲ置キ議長ニ隸屬シテ庶務ヲ處理セシム

書記ハ議長之ヲ任免ス

第六十二條 議長ハ書記ヲシテ會議錄ヲ調製シ會議ノ顛末及出席議員ノ氏名ヲ記載セシムヘシ

第十四類 雜 市制

會議錄ハ議長及議員二人以上之ニ署名スルコトヲ要ス其ノ議員ハ市會ニ於テ之ヲ定ムヘシ

議長ハ會議錄ヲ添ヘ會議ノ結果ヲ市長ニ報告スヘシ

第六十三條 市會ハ會議規則及傍聽人取締規則ヲ設クヘシ

會議規則ニハ本法及會議規則ニ違反シタル議員ニ對シ市會ノ議決ニ依リ五日以内出席ヲ停止スル規定ヲ設クルコトヲ得

第三章 市 參 事 會

第一款 組織 及 選舉

第六十四條 市ニ市參事會ヲ置キ議長及名譽職參事會員ヲ以テ之ヲ組織ス

第六十五條 名譽職參事會員ノ定數ハ十人トス但シ勅令ヲ以テ指定スル市ニ於テハ市條例ヲ以テ十五人迄之ヲ増加スルコトヲ得

名譽職參事會員ハ市會ニ於テ其ノ議員中ヨリ之ヲ選舉スヘシ

名譽職參事會員中關員アルトキハ直ニ補闕選舉ヲ行フヘシ

名譽職參事會員ハ隔年之ヲ選舉スヘシ

名譽職參事會員ハ後任者ノ就任スルニ至ル迄在任ス市會議員ノ任期滿了シタルトキ亦同シ

名譽職參事會員ハ其ノ選舉ニ關シ第九十條ノ處分確定シ又ハ判決アル迄ハ會議ニ列席シ議事ニ參與スルノ權ヲ失ハス

第六十六條 市參事會ハ市長ヲ以テ議長トス市長故障アルトキハ市長代理者之ヲ代理ス

第二款 職 務 權 限

第六十七條 市參事會ノ職務權限左ノ知シ

一 市會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ其ノ委任ヲ受ケタルモノヲ議決スル事

二 市會成立セサルトキ、第五十二條但書ノ場合ニ於テ仍會議ヲ開クコト能ハサルトキ又ハ市長ニ於テ市會ヲ招集スルノ暇ナシト認ムルトキ市會ノ權限ニ屬スル事件ヲ市會ニ代リテ議決スルコト

三 其ノ他法令ニ依リ市參事會ノ權限ニ屬スル事件

第六十八條 市參事會ハ市長之ヲ招集ス名譽職參事會員定數ノ半數以上ヨリ會議ニ付スヘキ事件ヲ示シテ市參事會招集ノ請求アルトキハ市長ハ之ヲ招集スヘシ

第六十九條 市參事會ノ會議ハ傍聽ヲ許サス

第七十條 市參事會ハ議長又ハ其ノ代理者及名譽職參事會員定數ノ半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス但シ第二項ノ除斥ノ爲名譽職參事會員其ノ半數ニ滿タサルトキ、同一ノ事件ニ付招集再回ニ至ルモ仍名譽職參事會員其ノ半數ニ滿タ

サルトキ又ハ招集ニ應スルモ出席名譽職參事會員定數ヲ關キ議長ニ於テ出席ヲ催告シ仍半數ニ滿タサルトキハ此ノ限ニ在ラス
議長及參事會員ハ自己又ハ父母、祖父母、妻、子孫、兄弟姉妹ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得ス但シ市參事會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言スルコトヲ得
議長及其ノ代理者共ニ前項ノ場合ニ當ルトキハ年長ノ名譽職參事會員議長ノ職務ヲ代理ス

第七十一條 第四十六條第四十七條第五十條第五十一條第二項及第五項第五十三條第五十五條第五十七條乃至第五十九條第六十一條並第六十二條第一項及第二項ノ規定ハ市參事會ニ之ヲ準用ス

第四章 市 吏 員

第一款 組織選舉及任免

第七十二條 市ニ市長及助役一人ヲ置ク
助役ノ定數ハ市條例ヲ以テ之ヲ增加スルコトヲ得
特別ノ必要アル市ニ於テハ市條例ヲ以テ市參與ヲ置クコトヲ得其ノ定數ハ其ノ市條例中ニ之ヲ規定スヘシ

第七十三條 市長ハ有給吏員トス但シ市條例ヲ以テ名譽職ト爲スコトヲ得

市長ノ任期ハ四年トス

市長ハ市會ニ於テ之ヲ選舉ス

市長ノ在職中ニ於テ行フ後任市長ノ選舉ハ現任市長ノ任期滿了ノ日前二十日以内又ハ現任市長ノ退職ノ申立アリタル場合ニ於テ其ノ退職スヘキ日前二十日以内ニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

第三項ノ選舉ニ於テ當選者定マリタルトキハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知スヘシ
市長ニ當選シタル者當選ノ告知ヲ受ケタルトキハ其ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ其ノ當選ニ應スルヤ否ヲ申立ツヘシ其ノ期間内ニ當選ニ應スル旨ノ申立ヲ爲ササルトキハ當選ヲ辭シタルモノト看做ス

第三十二條第四項ノ規定ハ市長ニ當選シタル者ニ之ヲ準用ス

名譽職市長ハ市公民中選舉權ヲ有スル者ニ限ル
有給市長ハ其ノ退職セムトスル日前三十日迄ニ申立ツルニ非サレハ任期中退職スルコトヲ得ス但シ市會ノ承認ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七十四條 市參與ハ名譽職トス但シ定數ノ全部又ハ一部ヲ有給吏員ト爲スコトヲ得
此ノ場合ニ於テハ第七二條第三項ノ市條例中ニ之ヲ規定スヘシ
市參與ハ市長ノ推薦ニ依リ市會之ヲ定ム
前條第四項乃至第七項ノ規定ハ市參與ニ之ヲ準用ス

名譽職市參與ハ市公民中選舉權ヲ有スル者ニ限ル

第七十五條 助役ハ有給吏員トシ其ノ任期ハ四年トス

助役ハ市長ノ推薦ニ依リ市會之ヲ定メ市長職ニ在ラサルトキハ市會ニ於テ之ヲ選舉ス

第七十三條第四項乃至第七項及第九項ノ規定ハ助役ニ之ヲ準用ス

第七十六條 有給市長有給市參與及助役ハ第九條第一項ノ規定ニ拘ラス在職ノ間其ノ市ノ公民トス

第七十七條 市長市參與及助役ハ第十八條第二項又ハ第四項ニ掲ケタル職ト兼ヌルコトヲ得ス又其ノ市ニ對シ請負ヲ爲シ又ハ其ノ市ニ於テ費用ヲ負擔スル事業ニ付市長

若ハ其ノ委任ヲ受ケタル者ニ對シ請負ヲ爲ス者及其ノ支配人又ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、取締役監查役若ハ之ニ準スヘキ者、清算人及支配人タルコトヲ得ス

第七十八條 有給市長ハ府縣知事ノ許可ヲ受クルニ非サレハ他ノ報償アル業務ニ從事スルコトヲ得ス

有給市長有給市參與及助役ハ會社ノ取締役監查役若ハ之ニ準スヘキ者、清算人又ハ支配人其ノ他ノ事務員タルコトヲ得ス

第七十九條 市ニ收入役一人ヲ置ク但シ市條例ヲ以テ副收入役ヲ置クコトヲ得

第七十三條第四項乃至第七項、第七十五條第一項及第二項、第七十六條、第七十七條並前條第二項ノ規定ハ收入役及副收入役ニ之ヲ準用ス

市長市參與又ハ助役ト父子兄弟タル緣故アル者ハ收入役又ハ副收入役ノ職ニ在ルコトヲ得ス收入役ト父子兄弟タル緣故アル者ハ副收入役ノ職ニ在ルコトヲ得ス

第八十條 第六條ノ市ノ區ニ區長一人ヲ置キ市有給吏員トシ市長之ヲ任免ス

第七十七條第一項及第七十八條第二項ノ規定ハ區長ニ之ヲ準用ス

第八十一條 第六條ノ市ノ區ニ區收入役一人又ハ區收入役及區副收入役各一人ヲ置ク

區收入役及區副收入役ハ第八十六條ノ吏員中市長、助役、市收入役、市副收入役又

ハ區長トノ間及其ノ相互ノ間ニ父子兄弟タル緣故アラサル者ニ就キ市長之ヲ命ス

區收入役又ハ區副收入役ト爲リタル後市長、助役、市收入役、市副收入役又ハ區長

トノ間ニ父子兄弟タル緣故生シタルトキハ區收入役又ハ區副收入役ハ其ノ職ヲ失フ

前項ノ規定ハ區收入役及區副收入役相互ノ間ニ於テ區副收入役ニ之ヲ準用ス

第八十二條 第六條ノ市ヲ除キ其ノ他ノ市ハ處務便宜ノ爲區ヲ劃シ區長及其ノ代理者

一人ヲ置クコトヲ得

前項ノ區長及其ノ代理者ハ名譽職トス市公民中選舉權ヲ有スル者ヨリ市長ノ推薦ニ

依リ市會之ヲ定ム此ノ場合ニ於テハ第七十三條第四項乃至第七項ノ規定ヲ準用ス

內務大臣ハ前項ノ規定ニ拘ラス區長ヲ有給吏員ト爲スヘキ市ヲ指定スルコトヲ得

前項ノ區ニ付テハ第八十條第八十一條第九十四條第二項第九十七條第四項第九十八

條及第九十九條ノ規定ヲ準用スルノ外必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十三條 市ハ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置クコトヲ得

委員ハ名譽職トス市會議員、名譽職參事會員又ハ市公民中選舉權ヲ有スル者ヨリ市長ノ推薦ニ依リ市會之ヲ定ム但シ委員長ハ市長又ハ其ノ委任ヲ受ケタル市參與若ハ助役ヲ以テ之ニ充ツ

第七十三條第四項乃至第七項ノ規定ハ委員ニ之ヲ準用ス

委員ノ組織ニ關シテハ市條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第八十四條 市公民ニ限リテ擔任スヘキ職務ニ在ル吏員又ハ職ニ在ル吏員又ハ職ニ就

キタルカ爲市公民タル者選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ

前項ノ職務ニ在ル者ニシテ禁錮以上ノ刑ニ當ルヘキ罪ノ爲豫審又ハ公判ニ付セラレタルトキハ監督官廳ハ其ノ職務ノ執行ヲ停止スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ停止期間報酬又ハ給料ヲ支給スルコトヲ得ス

第八十五條 前數條ニ定ムル者ノ外市ニ必要ノ有給吏員ヲ置キ市長之ヲ任免ス

前項吏員ノ定數ハ市會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第八十六條 前數條ニ定ムル者ノ外第六條及第八十二條第三項ノ市ノ區ニ必要ノ市有給吏員ヲ置キ區長ノ申請ニ依リ市長之ヲ任免ス

前項吏員ノ定數ハ市會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第二款 職務 權 限

第八十七條 市長ハ市ヲ統轄シ市ヲ代表ス

市長ノ擔任スル事務ノ概目左ノ如シ

一 市會及市參事會ノ議決ヲ經ヘキ事件ニ付其ノ議案ヲ發シ及其ノ議決ヲ執行スル事

二 財産及營造物ヲ管理スル事但シ特ニ之カ管理者ヲ置キタルトキハ其ノ事務ヲ監督スル事

三 收入支出ヲ命令シ及會計ヲ監督スル事

四 證書及公文書類ヲ保管スル事

五 法令又ハ市會ノ議決ニ依リ使用料、手数料、加入金、市稅又ハ夫役現品ヲ賦課徵收スル事

六 其ノ他法令ニ依リ市長ノ職權ニ屬スル事項

第八十八條 削除

第八十九條 市長ハ市吏員ヲ指揮監督シ之ニ對シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ譴責及十圓以下ノ過怠金トス

第九十條 市會又ハ市參事會ノ議決又ハ選舉其ノ權限ヲ超エ又ハ法令若ハ會議規則ニ背クト認ムルトキハ市長ハ其ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ又ハ再選舉ヲ行ハシムヘシ但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ市長ハ議決ニ付テハ之ヲ再議ニ付セスシテ直ニ府縣參事會ノ裁決ヲ請フコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ爲シタル市會又ハ市參事會ノ議決仍其ノ權限ヲ超エ又ハ法令若ハ會議規則ニ背クト認ムルトキハ市長ハ府縣參事會ノ裁決ヲ請フヘシ
監督官廳ハ前二項ノ議決又ハ選舉ヲ取消スコトヲ得
第一項若ハ第二項ノ裁決又ハ前項ノ處分ニ不服アル市長、市會又ハ市參事會ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項又ハ第二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第九十條ノ二 市會又ハ市參事會ノ議決明ニ公益ヲ害スト認ムルトキハ市長ハ其ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付スヘシ但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ市長ハ之ヲ再議ニ付セスシテ直ニ府縣知事ノ指揮ヲ請フコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ爲シタル市會又ハ市參事會ノ議決仍明ニ公益ヲ害スト認ムルトキハ市長ハ府縣知事ノ指揮ヲ請フヘシ

市會又ハ市參事會ノ議決收支ニ關シ執行スルコト能ハサルモノアリト認ムルトキハ前二項ノ例ニ依ル左ニ掲クル費用ヲ削除シ又ハ減額シタル場合ニ於テ其ノ費用及之ニ伴フ收入ニ付亦同シ

- 一 法令ニ依リ負擔スル費用、當該官廳ノ職權ニ依リ命スル費用其ノ他ノ市ノ義務ニ屬スル費用
- 二 非常ノ災害ニ因ル應急又ハ復舊ノ施設ノ爲ニ要スル費用、傳染病豫防ノ爲ニ要

スル費用其ノ他ノ緊急避クヘカラサル費用

前三項ノ規定ニ依ル府縣知事ノ處分ニ不服アル市長、市會又ハ市參事會ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第九十一條 市會成立セサルトキ、第五十二條但書ノ場合ニ於テ仍會議ヲ開クコト能ハサルトキ又ハ市長ニ於テ市會ヲ招集スルノ暇ナシト認ムルトキハ市長ハ市會ノ權限ニ屬スル事件ヲ市參事會ノ議決ニ付スルコトヲ得

市參事會成立セサルトキ又ハ第七十條第一項但書ノ場合ニ於テ仍會議ヲ開クコト能ハサルトキハ市長ハ府縣知事ノ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スヘキ事件ヲ處分スルコトヲ得

市會又ハ市參事會ニ於テ其ノ議決スヘキ事件ヲ議決セサルトキハ前項ノ例ニ依ル市會又ハ市參事會ノ決定スヘキ事件ニ關シテハ前三項ノ例ニ依ル此ノ場合ニ於ケル市參事會ノ決定又ハ市長ノ處分ニ關シテハ各本條ノ規定ニ準シ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

前四項ノ規定ニ依ル處置ニ付テハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ市會又ハ市參事會ニ報告スヘシ

第九十二條 市參事會ニ於テ議決又ハ決定スヘキ事件ニ關シ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ市參事會成立セサルトキ又ハ市長ニ於テ之ヲ招集スルノ暇ナシト認ムルトキハ市長ハ之ヲ專決シ次回ノ會議ニ於テ之ヲ市參事會ニ報告スヘシ

前項ノ規定ニ依リ市長ノ爲シタル處分ニ關シテハ各本條ノ規定ニ準シ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第九十二條ノ二 市會及市參事會ノ權限ニ屬スル事項ノ一部ハ其ノ議決ニ依リ市長ニ於テ專決處分スルコトヲ得

第九十三條 市長其ノ他市吏員ハ從來法令又ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル

前項ノ事務ヲ執行スル爲要スル費用ハ市ノ負擔トス但シ法令中別段ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九十四條 市長ハ其ノ事務ノ一部ヲ助役ニ分掌セシムルコトヲ得但シ市ノ事務ニ付テハ豫メ市會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第六條ノ市ノ市長ハ前項ノ例ニ依リ其ノ事務ノ一部ヲ區長ニ分掌セシムルコトヲ得

市長ハ市吏員ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第九十五條 市參與ハ市長ノ指揮監督ヲ承ケ市ノ經營ニ屬スル特別ノ事業ヲ擔任ス

第九十六條 助役ハ市長ノ事務ヲ補助ス

助役ハ市長故障アルトキ之ヲ代理ス助役數人アルトキハ豫メ市長ノ定メタル順序ニ依リ之ヲ代理ス

第九十七條 收入役ハ市ノ出納其ノ他ノ會計事務及第九十三條ノ事務ニ關スル國府縣

其ノ他公共團體ノ出納其ノ他ノ會計事務ヲ掌ル但シ法令中別段ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

副收入役ハ收入役ノ事務ヲ補助シ收入役故障アルトキ之ヲ代理ス副收入役數人アルトキハ豫メ市長ノ定メタル順序ニ依リ之ヲ代理ス

市長ハ收入役ノ事務ノ一部ヲ副收入役ニ分掌セシムルコトヲ得但シ市ノ出納其ノ他ノ會計事務ニ付テハ豫メ市會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第六條ノ市ノ市長ハ前項ノ例ニ依リ收入役ノ事務ノ一部ヲ區收入役ニ分掌セシムルコトヲ得

副收入役ヲ置カサル場合ニ於テハ市會ハ市長ノ推薦ニ依リ收入役故障アルトキ之ヲ代理スヘキ吏員ヲ定ムヘシ

第九十八條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ承ケ又ハ法令ノ定ムル所ニ依リ區内ニ關スル市ノ事務及區ノ事務ヲ掌ル

區長其ノ他區所屬ノ吏員ハ市長ノ命ヲ承ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル

區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中主席者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一項及第二項ノ事務ヲ執行スル爲要スル費用ハ市ノ負擔トス但シ法令中別段ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九十九條 第六條ノ市ノ區收入役ハ市收入役ノ命ヲ承ケ又ハ法令ノ定ムル所ニ依リ市及區ノ出納其ノ他ノ會計事務ヲ掌リ市收入役ノ命ヲ承ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ出納其ノ他ノ會計事務ヲ掌ル區長ハ市長ノ許可ヲ得テ區收入役ノ事務ノ一部ヲ區副收入役ニ分掌セシムルコトヲ得但シ區ノ出納其ノ他ノ會計事務ニ付テハ豫メ區會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス市長ハ市ノ出納其ノ他ノ會計事務ニ付前項ノ許可ヲ爲ス場合ニ於テハ豫メ市會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

區副收入役ヲ置カサル場合ニ於テハ市長ハ區收入役故障アルトキ之ヲ代理スヘキ吏員ヲ定ムヘシ

區收入役及區副收入役ノ職務權限ニ關シテハ前四項ニ規定スルモノノ外市收入役及市副收入役ニ關スル規定ヲ準用ス

第一百條 名譽職區長ハ市長ノ命ヲ承ケ市長ノ事務ニシテ區内ニ關スルモノヲ補助ス名譽職區長代理者ハ區長ノ事務ヲ補助シ區長故障アルトキ之ヲ代理ス

第一百一條 委員ハ市長ノ指揮監督ヲ承ケ財産又ハ營造物ヲ管理シ其ノ他委託ヲ受ケタル市ノ事務ヲ調査シ又ハ之ヲ處辨ス

第一百二條 第八十五條ノ吏員ハ市長ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

第一百三條 第八十六條ノ吏員ハ區長ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

區長ハ前項ノ吏員ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第五章 給料及給與

第一百四條 名譽職市長、名譽職市參與、市會議員、名譽職參事會員其ノ他ノ名譽職員ハ職務ノ爲要スル費用ノ辨償ヲ受クルコトヲ得

名譽職市長、名譽職市參與、名譽職區長、名譽職區長代理者及委員ニハ費用辨償ノ外勤務ニ相當スル報酬ヲ給スルコトヲ得

費用辨償額、報酬額及其ノ支給方法ハ市條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第一百五條 有給市長、有給市參與、助役其ノ他ノ有給吏員ノ給料額、旅費額及其ノ支給方法ハ市條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第一百六條 有給吏員ニハ市條例ノ定ムル所ニ依リ退職料、退職給與金、死亡給與金又ハ遺族扶助料ヲ給スルコトヲ得

第一百七條 費用辨償、報酬、給料、旅費、退職料、退職給與金、死亡給與金又ハ遺族扶助料ノ給與ニ付關係者ニ於テ異議アルトキハ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得

前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ市長ハ七日以内ニ之ヲ市參事會ノ決定ニ付スヘシ關係者其ノ決定ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第三項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ決定及裁決ニ付テハ市長ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第百八條 費用辨償、報酬、給料、旅費、退職料、退職給與金、死亡給與金、遺族扶助料其ノ他ノ給與ハ市ノ負擔トス

第六章 市ノ財務

第一款 財産營造物及市税

第百九條 收益ノ爲ニスル市ノ財産ハ基本財産トシ之ヲ維持スヘシ

市ハ特定ノ目的ノ爲特別ノ基本財産ヲ設ケ又ハ金穀等ヲ積立ツルコトヲ得

第百十條 舊來ノ慣行ニ依リ市住民中特ニ財産又ハ營造物ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ慣行ニ依ル舊慣ヲ變更又ハ廢止セムトスルトキハ市會ノ議決ヲ經ヘシ

前項ノ財産又ハ營造物ヲ新ニ使用セムトスル者アルトキハ市ハ之ヲ許可スルコトヲ得

第百十一條 市ハ前條ニ規定スル財産ノ使用方法ニ關シ市規則ヲ設クルコトヲ得

第百十二條 市ハ第百十條第一項ノ使用者ヨリ使用料ヲ徵收シ同條第二項ノ使用ニ關シテハ使用料若ハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料及加入金ヲ共ニ徵收スルコトヲ得

第百十三條 市ハ營造物ノ使用ニ付使用料ヲ徵收スルコトヲ得

市ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第百十四條 財産ノ賣却貸與、工事ノ請負及物件勞力其ノ他ノ供給ハ競争入札ニ付スヘシ但シ臨時急施ヲ要スルトキ、入札ノ價格其ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ市會ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第百十五條 市ハ其ノ公益上必要アル場合ニ於テハ寄附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第百十六條 市ハ其ノ必要ナル費用及從來法令ニ依リ又ハ將來法律勅令ニ依リ市ノ負擔ニ屬スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ

市ハ其ノ財産ヨリ生スル收入、使用料、手数料、過料、過怠金其ノ他法令ニ依リ市ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ市税及夫役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第百十七條 市税トシテ賦課スルコトヲ得ヘキモノ左ノ如シ

一 直接國税及府縣税ノ附加税

二 特別税

直接國税又ハ府縣税ノ附加税ハ均一ノ税率ヲ以テ之ヲ徵收スヘシ但シ第百六十七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

國税ノ附加税タル府縣税ニ對シテハ附加税ヲ賦課スルコトヲ得ス

特別税ハ別ニ税目ヲ起シテ課税スルノ必要アルトキ賦課徵收スルモノトス

第百十八條 三月以上市内ニ滞在スル者ハ其ノ滞在ノ初二週リ市税ヲ納ムル義務ヲ負

第百十九條 市内ニ住所ヲ有セス又ハ三月以上滞在スルコトナシト雖市内ニ於テ土地家屋物件ヲ所有シ使用シ若ハ占有シ、市内ニ營業所ヲ設ケテ營業ヲ爲シ又ハ市内ニ於テ特定ノ行爲ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業若ハ其ノ收入ニ對シ又ハ其ノ行爲ニ對シテ賦課スル市稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第百十九條ノ二 合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ハ合併ニ因リ消滅シタル法人ニ對シ其ノ合併前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ市稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

相續人又ハ相續財團ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ被相續人ニ對シ其ノ相續開始前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ市稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第百二十條 納稅者ノ市外ニ於テ所有シ使用シ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハ市外ニ於テ營業所ヲ設ケタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

市ノ内外ニ於テ營業所ヲ設ケ營業ヲ爲ス者ニシテ其ノ營業又ハ收入ニ對スル本稅ヲ分別シテ納メサルモノニ對シ附加稅ヲ賦課スル場合及住所滞在市ノ内外ニ渉ル者ノ收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生スル收入ニ非サルモノニ對シ市稅ヲ賦課スル場合ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第百二十一條 所得稅法第十八條ニ掲クル所得ニ對シテハ市稅ヲ賦課スルコトヲ得

ス

神社寺院祠宇佛堂ノ用ニ供スル建物及其ノ境内地並教會所說教所ノ用ニ供スル建物及其ノ構内地ニ對シテハ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及住宅ヲ以テ教會所說教所ノ用ニ充ツル者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

國府縣市町村其ノ他公共團體ニ於テ公用ニ供スル家屋物件及營造物ニ對シテハ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及使用收益者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

國ノ事業又ハ行爲及國有ノ土地家屋物件ニ對シテハ國ニ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

前四項ノ外市稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別ニ法律勅令ノ定ムル所ニ依ル

第百二十一條ノ二 市ハ公益上其ノ他ノ事由ニ因リ課稅ヲ不適當トスル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ市稅ヲ課セサルコトヲ得

第百二十二條 數人ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得

市ノ一部ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ部内ニ於テ市稅ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ營造物ヨリ生スル收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ前項ノ場合ニ於テ其ノ一部ノ收入アルトキ亦同シ

數人又ハ市ノ一部ヲ利スル財産ニ付テハ前三項ノ例ニ依ル

第二百二十三條 市税及其ノ賦課徵收ニ關シテハ本法其ノ他ノ法律ニ規定アルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第二百二十四條 數人又ハ市ノ一部ニ對シ特ニ利益アル事件ニ關シテハ市ハ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ市ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲スコトヲ得

第二百二十五條 夫役又ハ現品ハ直接市税ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ但シ第六十七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

學藝美術及手工ニ關スル勞務ニ付テハ夫役ヲ賦課スルコトヲ得ス

夫役又ハ現品ハ金錢ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第一項及前項ノ規定ハ急迫ノ場合ニ賦課スル夫役ニ付テハ之ヲ適用セス

第二百二十六條 非常災害ノ爲必要アルトキハ市ハ他人ノ土地ヲ一時使用シ又ハ其ノ土石竹木其ノ他ノ物品ヲ使用シ若ハ收用スルコトヲ得但シ其ノ損失ヲ補償スヘシ

前項ノ場合ニ於テ危險防止ノ爲必要アルトキハ市長、警察官吏又ハ監督官廳ハ市内ノ居住者ヲシテ防禦ニ從事セシムルコトヲ得

第一項但書ノ規定ニ依リ補償スヘキ金額ハ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハサルトキハ鑑定人ノ意見ヲ徵シ府縣知事之ヲ決定ス決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

前項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ本人ニ交付スヘシ

第一項ノ規定ニ依リ土地ノ一時使用ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣知事ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第二百二十七條 市税ノ賦課ニ關シ必要アル場合ニ於テハ當該吏員ハ日出ヨリ日没迄ノ間營業者ニ關シテハ仍其ノ營業時間内家宅若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ノ檢査ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ當該吏員ハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帯スヘシ

第二百二十八條 市長ハ納稅者中特別ノ事情アル者ニ對シ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ越ユル場合ハ市參事會ノ議決ヲ經ヘシ

市ハ特別ノ事情アル者ニ限リ市税ヲ減免スルコトヲ得

第二百二十九條 使用料手数料及特別税ニ關スル事項ニ付テハ市條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

詐僞其ノ他ノ不正ノ行爲ニ依リ使用料ノ徵收ヲ免レ又ハ市税ヲ逋脱シタル者ニ付テハ市條例ヲ以テ其ノ徵收ヲ免レ又ハ逋脱シタル金額ノ三倍ニ相當スル金額（其ノ金額五圓未滿ナルトキハ五圓）以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得

前項ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料、手数料及市税ノ賦課徵收ニ關シテハ市條例ヲ以テ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得財産又ハ營造物ノ使用ニ關シ亦同シ

過料ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第三百三十條

市税ノ賦課ヲ受ケタル者其ノ賦課ニ付違法又ハ錯誤アリト認ムルトキハ徵稅令書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ市長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

財產又ハ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得

前二項ノ異議ノ申立アリタルトキハ市長ハ七日以内ニ之ヲ市參事會ノ決定ニ付スヘシ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第五項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項及前項ノ規定ハ使用料手数料及加入金ノ徵收並夫役現品ノ賦課ニ關シ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ニ依ル決定及裁決ニ付テハ市長ヨリモ訴訟又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

前三項ノ規定ニ依ル裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第三百三十一條

市税、使用料、手数料、加入金、過料、過怠金其ノ他ノ市ノ收入ヲ定期内ニ納メサル者アルトキハ市長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ

夫役現品ノ賦課ヲ受ケタル者定期内ニ其ノ履行ヲ爲サス又ハ夫役現品ニ代フル金錢ヲ納メサルトキハ市長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ急迫ノ場合ニ賦課シタル夫

役ニ付テハ更ニ之ヲ金額ニ算出シ期限ヲ指定シテ其ノ納付ヲ命スヘシ

前二項ノ場合ニ於テハ市條例ノ定ムル所ニ依リ手数料ヲ徵收スルコトヲ得

滯納者第一項又ハ第二項ノ督促又ハ命令ヲ受ケ其ノ指定ノ期限内ニ之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分スヘシ

第一項乃至第三項ノ徵收金ハ府縣ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徵還付及時效ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル

前三項ノ處分ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第四項ノ處分中差押物件ノ公賣ハ處分ノ確定ニ至ル迄執行ヲ停止ス

第三百三十二條

市ハ其ノ負債ヲ償還スル爲、市ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ爲ス爲又ハ天災事變等ノ爲必要アル場合ニ限り市債ヲ起スコトヲ得

市債ヲ起スニ付市會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ起債ノ方法、利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘシ

市長ハ豫算内ノ支出ヲ爲ス爲市參事會ノ議決ヲ經テ一時ノ借入金ヲ爲スコトヲ得前項ノ借入金ハ其ノ會計年度内ノ收入ヲ以テ償還スヘシ

第二款 歳入出豫算及決算

第三百三十三條 市長ハ毎會計年度歳入出豫算ヲ調製シ遅クトモ年度開始ノ一月前ニ市

會ノ議決ヲ經ヘシ
市ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル

豫算ヲ市會ニ提出スルトキハ市長ハ併セテ事務報告書及財産表ヲ提出スヘシ

第三百三十四條 市長ハ市會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加又ハ更正ヲ爲スコトヲ得

第三百三十五條 市費ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモ

ノハ市會ノ議決ヲ經テ其ノ年間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

第三百三十六條 市ハ豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クヘシ

特別會計ニハ豫備費ヲ設ケサルコトヲ得豫備費ハ市會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第三百三十七條 豫算ハ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ府縣知事ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ

第三百三十八條 市ハ特別會計ヲ設クルコトヲ得

第三百三十九條 市會ニ於テ豫算ヲ議決シタルトキハ市長ヨリ其ノ謄本ヲ收入役ニ交付スヘシ

收入役ハ市長又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス命令ヲ受クルモ支出ノ豫算ナク且豫備費支出、費目流用其ノ他財務ニ關スル規定ニ依リ支出ヲ爲スコトヲ得サルトキ亦同シ

第四百四十條 市ノ支拂金ニ關スル時効ニ付テハ政府ノ支拂金ノ例ニ依ル

第四百四十一條 市ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ之ヲ検査シ且毎會計年度少クトモ二回臨時検査ヲ爲スヘシ

検査ハ市長之ヲ爲シ臨時検査ニハ名譽職參事會員ニ於テ互選シタル參事會員二人以上ノ立會ヲ要ス

第四百四十二條 市ノ出納ハ翌年五月三十一日ヲ以テ閉鎖ス。

決算ハ出納閉鎖後一月以内ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ市長ニ提出スヘシ市長ハ之ヲ審査シ意見ヲ付シテ次ノ通常豫算ヲ議スル會議迄ニ之ヲ市會ノ認定ニ付スヘシ

決算ハ其ノ認定ニ關スル市會ノ議決ト共ニ之ヲ府縣知事ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ

第四百四十三條 豫算調製ノ式、費目流用其ノ他財務ニ關シ必要ナル規定ハ内務大臣之ヲ定ム

第七章 市ノ一部ノ事務

第四百四十四條 市ノ一部ニシテ財産ヲ有シ又ハ營造物ヲ設ケタルモノアルトキハ其ノ財産又ハ營造物ノ管理及處分ニ付テハ本法中市ノ財産又ハ營造物ニ關スル規定ニ依ル但シ法律勅令中別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス